

地方創生人材支援制度 派遣者取組概要(令和元年度版)

北海道	大空町	塚原 章裕	…	1	大阪府	摂津市	亀谷 政晃	…	20
岩手県	花巻市	長井 謙	…	1	大阪府	河南町	玉川 英資	…	20
岩手県	釜石市	窪田 優一	…	2	大阪府	千早赤阪村	藤本 佳奈	…	21
岩手県	金ヶ崎町	今野 和也	…	2	兵庫県	赤穂市	西浦 万次	…	21
山形県	米沢市	武堯 一郎	…	4	兵庫県	南あわじ市	青島 一路	…	22
福島県	会津美里町	小川 良典	…	5	奈良県	五條市	細川 敬太	…	22
茨城県	北茨城市	青野 洋	…	5	奈良県	香芝市	遠藤 啓	…	23
茨城県	境町	田村 剛	…	6	奈良県	田原本町	村上 玲子	…	23
栃木県	益子町	横田 清泰	…	6	奈良県	王寺町	森田 功	…	24
埼玉県	嵐山町	上野 一郎	…	7	鳥取県	琴浦町	深谷 信介	…	24
千葉県	館山市	矢尾 雅義	…	8	鳥取県	北栄町	渋谷 潤	…	25
千葉県	我孫子市	藤井 俊行	…	9	島根県	吉賀町	千田 良仁	…	26
千葉県	長柄町	田島 翔太	…	9	岡山県	玉野市	石川 雅史	…	26
新潟県	阿賀野市	石原 優	…	10	岡山県	新見市	安部 学	…	27
新潟県	聖籠町	夏井 智毅	…	10	岡山県	早島町	長坂 悠司	…	27
富山県	氷見市	小野 裕一朗	…	11	岡山県	美咲町	山本 翔紅	…	28
石川県	白山市	澤山 雅則	…	11	広島県	府中市	後藤 勝	…	29
福井県	池田町	高橋 宏輝	…	12	広島県	庄原市	山口 克己	…	30
長野県	飯田市	寺田 仁史	…	12	広島県	安芸太田町	武藤 克己	…	30
長野県	小布施町	須藤 彰人	…	13	山口県	萩市	長尾 博行	…	31
岐阜県	飛騨市	御手洗 裕己	…	13	山口県	美祢市	藤澤 由文	…	32
岐阜県	海津市	高木 康一	…	14	愛媛県	久万高原町	田村 裕子	…	32
静岡県	熱海市	金子 正	…	14	高知県	四万十市	酒井 博之	…	33
静岡県	下田市	樋口 有二	…	15	高知県	安田町	竹崎 桂子	…	33
静岡県	湖西市	北見 浩二	…	15	福岡県	筑後市	加藤 翔大	…	34
愛知県	田原市	志賀 勝宏	…	16	福岡県	東峰村	大塚 健司	…	34
滋賀県	長浜市	井上 達裕	…	17	佐賀県	鹿島市	納塚 眞琴	…	35
滋賀県	守山市	服部 裕	…	17	熊本県	八代市	山本 哲也	…	35
滋賀県	甲賀市	大橋 豊	…	18	熊本県	多良木町	明石 照久	…	36
滋賀県	愛荘町	藤塚 雅徳	…	18	熊本県	多良木町	喜多 加納子	…	36
京都府	亀岡市	仲山 德音	…	19	宮崎県	高原町	早田 功	…	38
京都府	京丹後市	松田 清	…	19	沖縄県	金武町	八重樫 嶺央	…	38

派遣市町村:北海道大空町

大空町における地方創生について ～大空に 人・花・心 育むまち～



派遣者氏名: 塚原 章裕

派遣元: 法務省

派遣先での役職: 総務課参事(地方創生担当)

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

- **年々進む人口減少**
 - ・昭和30年の16,316人をピークに年々減少。令和2年1月末現在の人口は7123人
 - ・自然増については若干の改善が見られるが、それ以上に自然減・社会減が顕著。
 - ・少子高齢化も進み、町民の約35パーセントが65歳以上。
- **女満別空港利用者は多いものの、単なる通過地点となっている。**
 - ・夜間の滞在人口について、日中と比べて約3000名程減少。
 - ・道内でも有数の空港があるにもかかわらず、首都圏認知度は圧倒的に低い。
- **主幹産業である農業就業者の高齢化・後継者不足**
 - ・町全体の就業者数の約4割(1467名)が農業就業者。そのうち1/3が60歳以上。

地方版総合戦略の概要

- 『ひとを育む』 ～子ども・子育て支援～
 - ・結婚・妊娠・出産への支援、子育て世帯への経済的支援
 - ・子育て支援アプリによる情報発信や認定こども園整備等の子育て支援の充実
- 『ひとを呼び込む』 ～移住・定住の促進と関係人口の増大～
 - ・移住相談・就業マッチング等の一元的支援体制の整備、U・I・Jターン支援
 - ・女満別空港の利用促進等を通じた関係人口の増大による地域活性化
- 『活力を生み出す』 ～産業振興としごとづくり～
 - ・スマート農業の推進等の地域資源を活かした産業の創出
 - ・無料職業紹介所の開設等による雇用機会の確保と創出
- 『ひとを活かす ひとが輝く』 ～地域を支えるひとづくり～
 - ・新しい高校づくり等を通じた人材育成や高等教育の充実等

今後の展開

- 民間企業等だけでなく地域住民とも連携した地域の魅力発信推進
- 町全体のU・I・Jターン推進体制の構築、首都圏層への働き掛け
- 大空町の資源を活用した地域活性化及び再犯防止推進事業の公募実施
- 多様な広報媒体を活用した行政情報の発信の在り方検討
- まちづくりの担い手・推進役の発掘・育成のため「まちづくり推進塾」実施 等

課題に対する取組状況

- **民間企業等と連携した地域の魅力発信**
 - ・パナソニック株式会社やふるさと写真交流倶楽部等と連携したPR動画を制作。東京で開催した動画祭にも出品し、外部の視点から見た地域の魅力を発信。
 - ・同社等と連携したフォトコンテストを実施。同社Webサイトを活用したPR等も行い、強力な発信力を活用。約500点以上もの作品が応募された。
 - ・コンテストの一環として写真教室・撮影会を開催。道外からの参加もあり交流人口増大に寄与。町民参加も促し、町全体で地域を発信する機運を醸成。
- **オホーツク地域おこし協力隊連絡会の発足**
 - ・オホーツク管内市町村の隊員が連携・交流できる場として、本連絡会を設置。初めての土地での活動に孤立感を感じている隊員をサポート。
 - ・隊員自ら他の市町村との連携事業を企画、業務として実施できる体制を構築。各市町村・北海道により必要な支援を行う。
 - ・管内10市町村から現役隊員・OB併せて約30名が参加(令和2年2月末現在)。地域イベントへの協力やSNSによる情報共有に加え、旅行専門雑誌を活用した観光PR等を実施。
- **大空町移住・定住支援室の設置**
 - ・町の魅力発信や仕事・住居等の相談・支援を含め、移住希望者等の受入業務をワンストップで総合的に推進する体制として、令和2年度から設置予定。
 - ・無料職業紹介所を開設し、町内事業者とのマッチングを図る。
 - ・移住定住推進員として地域おこし協力隊を配置予定。移住者目線に政策に取り入れるとともに、町内事業者等と連携した移住・定住促進を目指す。
- **大空町の資源を活用した地域活性化及び再犯防止推進事業**
 - ・網走刑務所住吉作業所(約500haの山林)や閉校となった小学校の校舎を活用し、地域活性化にも再犯防止にも資する取組の実施を検討。
 - ・法務省、網走市、東京農業大学等とともに「網走刑務所の資源を活用した地域活性化のための協議会」を設置。必要な協議等を実施。
 - ・実施主体として民間企業を想定。民間のノウハウ等を活用し、持続可能性のある事業展開を期待。
 - ・法務省・網走刑務所等との連携により受刑者・出所者も担い手として関与。
 - ・令和2年度以降、公募により実施主体となる民間企業を選定予定。その前段として、本事業に関心のある企業等に対しRFI(情報提供依頼。Request for Information)を実施。



派遣市町村:岩手県花巻市

花巻市を「住みたい、住み続けたい」まちに!

派遣者氏名: 長井 謙

派遣元: 文部科学省

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: 2019年4月～

花巻市の現況・課題

- **人口減少・高齢化の状況**

花巻市人口ビジョン(2015年10月)によれば、2007年以降、**毎年600～900人弱程度の人口減少**が続いており、将来的な成行値で2020年に約9.5万人、2040年に約7.5万人、2060年に約5.65万人と推計。実際の2020年2月末時点の人口は、95,011人であり、現時点までを見る限り、**成行値どおりに人口が減少**。また、**高齢化も進展**(2019年3月時点33.8%)。
- **コンパクトな都市づくり**

このような状況の中で、花巻市では、平成28年6月、誰もが安心でき健康で快適に暮らせる持続可能な都市の形成の実現に向けて、**コンパクトな都市づくりを目指す「立地適正化計画」**を策定。
同計画に基づき、都市機能増進施設等の整備や、リノベーションまちづくりや公共交通網の充実を含めた様々なソフト事業の推進を進めていく必要。
- **職員がより働きやすく、輝ける職場に**

花巻市においても、他の多くの自治体と同様、**行政改革の流れの中で職員数は減少傾向**であり、一方で、**行政に求められる事柄は高度化・複雑化**しており、国や県から求められる事務量も増大。
職員の方々が、心身ともに余裕を持って、本来行政に求められる「政策の企画・立案」や「住民との丁寧なコミュニケーション」などに注力できるよう、**業務改革の取組みを進めていく必要**。



[立地適正化計画概要図]

課題に対する取組状況

- **立地適正化計画に基づくハード事業の推進**
 - ・利活用が課題であった百貨店跡地に「**花巻中央広場**」を整備(2019年7月)
 - ・移転支援を行った**総合花巻病院の開院**(2020年3月)
 - ・老朽化した遊休不動産を撤去し、まちなかに住む場所を提供する災害公営住宅、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備(2019年4月)
- **様々なソフト事業の展開**
 - ・「リノベーションまちづくり」の取組みを推進。
⇒ 今後のリノベまちづくりの進め方をまとめる「**リノベーションまちづくり構想策定委員会**」の**委員長として検討に参画**(2019年7月～)。1年目は、複数回の会議やバスツアーなどを通じてインプットを深め、2020年度の成案を目指す。
 - ・その他、地域内循環バス、デマンド型バスの運行、都市機能誘導区域等での住宅取得に対する奨励金などのソフト事業を展開。
- **業務改善等の推進**
 - ・行政改革プロジェクトとして、**ビズリーチ、Code for Japan と連携し、ICT利活用の専門人材をリクルート**(2020年度に着任予定)
 - ・花巻市特別職としては初めての育休を取得。



リノベまちづくり構想策定会議(ホワイトボード前に立っているのが派遣者)

ICT専門人材リクルートの際のPR画像(中央が派遣者)



今後の展開

- 20代～40代の若い世代(特に進学等のタイミングで花巻市を離れてしまった人たち)に選ばれるよう、まちの魅力を高めていくための取り組みを進めていく。例えば、花巻での学びの経験が、将来「花巻に戻りたい」という想いにつながるように、花巻の偉人「宮沢賢治」を意識したSTEAM学習など、魅力的な「学びの機会」の提供の在り方について検討を進めたい。
- 2019年度にリクルートしたICT利活用の専門人材とともに、RPAやAI活用も含め、花巻市の業務改善を進める。

派遣市町村:岩手県釜石市

地域内外の資源を活用した課題の解決 ～東日本大震災からの復興とRWC2019のその先へ～

派遣者氏名:窪田優一

派遣元:総務省

派遣先での役職:副市長

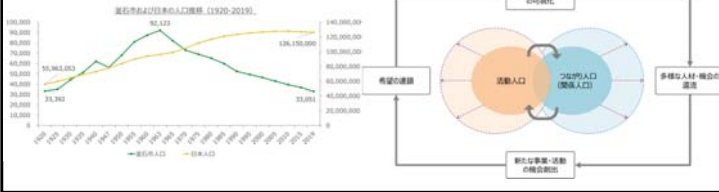
派遣期間:平成31年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少対策
 - ・課題 人口減少の加速化・少子化
 - 東日本大震災以前より減少傾向にあった人口が、震災後に加速化し、毎年度約600人～約800人程度減少している。
- RWC2019のその先を見据えた取り組み
 - ・課題 「ラグビーのまち釜石」の復活
 - RWC2019を契機として「ラグビーのまち釜石」としてのブランド力を向上させること。

地方版総合戦略の概要

- 「市民一人ひとりが役割を持つ、もっとも開かれたまち」としてオープンシティ釜石を目指すために、「釜石市オープンシティ戦略」を策定(平成27年7月)し、持続可能な開発目標であるSDGsの視点を反映した改訂版を現行版として運用(平成30年5月)。
- 2040年に27,000人程度の人口を維持しつつ、人口減少社会の中においても活動人口、つながり人口が増加することによってもたらされる活力でまちをつくることを志向。



課題に対する取組状況

- 地域内外の資源を活用した新たな課題解決手法
 - ・総務省の制度である地域おこし企業人や地域おこし協力隊(釜石市では起業型に特化)の活動、市民発案の場としての釜石〇〇会議、民間企業や教育機関との多数の連携協定など、多様な人材に活躍してもらう機会を設けることで、課題解決の手法を新たに構築。
 - (例)空き家利活用、沿岸部初開催のリノベーションスクール
- 人口減少対策・少子化対策としての移住施策
 - ・移住コーディネーターの募集(外部資源の活用)
 - 副業人材を募集することで、移住希望者の可視化、質的な寄り添いを行う。
 - ・東京での拠点の創設
 - 首都圏にて各種活動を実施するための拠点を東京に設置予定。
 - ・釜石就職フェアの開催
 - 市内の人材育成会社と協力して、首都圏在住で市ゆかりの学生を中心に市内企業を紹介するイベント、学生の子を持つ親を対象とした相談会の実施
- RWC2019のその先へ(ラグビーのまち釜石、関係人口の創出)
 - ・RWC釜石開催1周年記念事業(仮称)の推進
 - RWC釜石開催で世界に発信された釜石の魅力や地域経済の活性化に結び付けるとともに、市の認知を世界的に高めるためのイベントを検討中
 - ・その他、オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン事業



今後の展開

- 現行の「釜石市オープンシティ戦略」においては、SDGsを意識した事業ごとのKPIを明示し、約6割のKPIは達成したが、これまで以上に目的と行動の紐づけをより強くさせるべく、令和2年度に向けて戦略の改訂作業中。
- 戦略改訂においては、常に戦略を意識した事業を組み立てるために、毎年度の予算編成に戦略を反映させること、人口減少対策や少子化対策を主にして、戦略に掲げるKPIを絞ることなどによって、取組とその成果の関連性をより明確にする予定。

派遣市町村:岩手県金ケ崎町

金ケ崎町における地方創生 ～東北経済をけん引する新しい産業都市へ～

派遣者氏名:今野和也

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:主幹

派遣期間:平成30年4月～令和2年3月

派遣市町村の課題

- 計画人口を平成31年度で15,700人で策定。しかしながら、**平成31年1月末現在15,634人と想定を上回る減少**
- 製造業を中心とする企業城下町として発展してきたが、県内で唯一、**男性の数が女性の数を上回る自治体**であり、女性の雇用の場の確保、定住のための魅力向上策が必要
- 東北の市町村別の第5位の製造品出荷額**を誇り、**岩手県の約23%**を占める有数の工業団地が立地するも、製造業が持つ特有のグローバルな社会情勢の変化に影響を受けやすい、という**雇用の不安定性が常に存在**

地方版総合戦略の概要

- 若者が暮らしたいまちを創る
 - ・安定した雇用の維持と、多様な働く場の創出
 - ・若者同士や世代間で交流できる場の整備、支援
 - ・出会いから結婚、子育てまでを応援できる環境の整備
 - ・地域への誇りや愛着心が育まれる環境の整備
- 女性にとって魅力的なまちを創る
 - ・女性にとって魅力的な働く場の創出
 - ・都会にはない地方の魅力を発信する機会の創出
 - ・結婚・出産・子育てまで、切れ目のない安心できる環境の整備
 - ・ワークライフバランスが実現できる環境の整備
- 活力と特色のある地域を創る
 - ・誇りを持てる地域産業の育成
 - ・地域内、地域外との交流の場の整備
 - ・多様な価値観を認め合い、子育てしやすい環境の整備
 - ・地域づくりを支援し、高齢者が活躍できる場の創出

課題に対する取組状況

- 令和元年4月以降+66人で、令和2年1月末現在**15,635人**。**旺盛な企業活動の好影響で自然減を吸収するほどの社会増が発現**。
- 250人強の社員寮の建設、150人強の賃貸マンションの建設**、国道4号の拡幅事業に起因し、4haの沿道の**企業進出用分譲地の新規開発、ドラッグストアの積極展開**など、**民間主導の産業開発が急伸中**で、今後も社会増の期待値が高まっている状況。
- これら外来的な企業活動と両輪となるべく、**自然減対策となる内発的發展施策を推進**し、社会増の好循環の勢いを加速化させる**より具体的なまちづくり活動を加速化**。

- 【具体的な取組】
 - ・六原駅前再開発においては、空家の除去を補助金制度の新設による対応しつつ、将来のまちづくりのための地域活性化イベントの試行。再開発事業は整備すれば終わりではなく、整備した後も**自立できる仕組みが保てるよう整備の基本方針、基本計画を策定し、地域住民と共同作業で構築**。
 - ・喫緊の課題である空き家対策は、町民の主体的な活動とともに、空家を小さな拠点として捉え、**関係人口との積極的なコラボを展開**(元地域おこし協力隊員の起業、東北芸術工科大学学生とのまちづくり活動)。
 - ・そして何より、地域の魅力度を上げるためブランディング活動を通じて**NEXT8(外部人材)の活用・共同作業**の実施。

NEXT 8
(外部人材)

×

町民、町職員、
移住・交流者
(関係人口)

今後の展開

- 令和3年スタートとなる次期総合発展計画と第2期地方版総合戦略の改定に着手し、**内発的發展が具体的にできるような施策を落とし込めるかが重要**(空き家対策事業、関係人口による伝建群の磨き上げ、有益な地域資源の見直しと活用方法の工夫など)。
- 町のブランディングを図り、町民、職員、町で働くすべての関係者が共有できる地域ビジョン(キャッチフレーズなど)を設定、そこで**小さなチャレンジ小さな成功の達成感を共有し、地方でも実践できる経験値を積み、地域としての一体感を作り上げることが必要**。

NEXT8との共同作業

NEXT8とは、各界で活躍されている企業家（外部人材）の皆様！

メンバーは、（株）セオン・イレオン・ジャパン最年少執行役員、我孫子市景観アドバイザー（1級建築士）、内閣官房クールジャパン地域プロデューサー（グーグル）、鉄〇〇トムなど有名キャラクターの著作権を持つデザイン会社社長、ガイアの夜明けにも登場したSDGsを実践して服飾の新しい魅力を発信するアパレル会社社長、岩手県をはじめとする全国の食材を地域の魅力とともに発信されている（株）銀座〇〇ーズの取締役、地元出身で千葉県にある某有名娯楽施設の演出業務を経験された方とそのパートナーの上司、地元で何とか元気な活動を興したいと日々奮闘する若手社長などなど。実は8人以上の関係者がおり、パブリックマインドに共感していただいている。

↓コ ラ ボ↓



金ヶ崎 BRAND

金ヶ崎 BRAND

CONCEPT

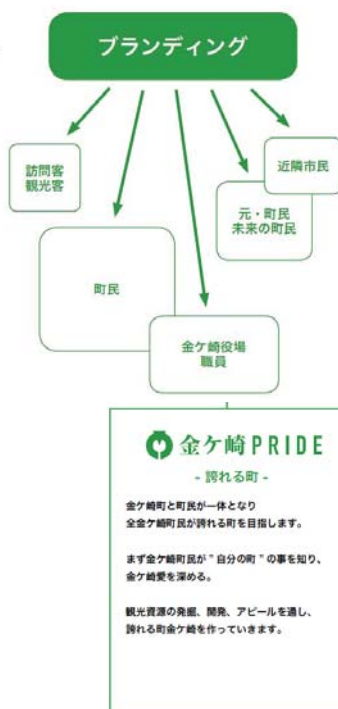
ブランディングの対象者は町外、県外の観光客、訪問客のみでなく、金ヶ崎町に住む全町民、金ヶ崎役場に勤める全職員とします。

全金ヶ崎町民が町に誇りを持ち、町外の人間にアピールしなくなる町へ。町民が金ヶ崎を“自分の町”という当事者意識を強めるブランディングを目指します。後に観光客、訪問客を誘致する礎を作ります。

1万5000人だから出来る事、1万5000人でしか出来ないブランドをつくり北上市、奥州市との差別化をします。

町民に寄り添った、全町民参加型ブランディングで金ヶ崎ブランドが完成します。

※プロジェクトの最終目標は全町民が“KANEGASAKI”とプリントされたTシャツを着る事です！



金ヶ崎 BRAND

金ヶ崎PRIDE

- 誇れる町 -

金ヶ崎町と町民が一体となり全金ヶ崎町民が誇れる町を目指します。

まず金ヶ崎町長が“自分の町”の事を知り、金ヶ崎愛を深める。

観光資源の発掘、開発、アピールを通じ、誇れる町金ヶ崎を作っていきます。

金ヶ崎STYLE

- 住みたい町 -

現在金ヶ崎町に住んでいる町民、

元々金ヶ崎町に住んでいたが移住した元町民、

北上、奥州など近隣に住んでいる人々、

今は他県に住んでいるが移住を考えている未来の町民、

みんなが住みたいと思う魅力ある金ヶ崎ならではのライフスタイルを提案します。

金ヶ崎DREAM

- チャンスがある町 -

チャンスがある町、夢のある未来の町“金ヶ崎”へ。

一度町外へ引越した元町民、近隣の市民が移住しなくなる、チャンスがある町を目指します。

金ヶ崎町での新規起業、出店を考えている未来の町民を町が応援、援助し積極的に誘致します。

町外で得た経験や金ヶ崎に還元し、町の活性化を促します。

出戻り支援 起業への支援 出店への支援



派遣者氏名:武発一郎
 派遣元:株式会社博報堂
 派遣先での役職:米沢ブランド戦略アドバイザー
 派遣期間:平成29年度~

米沢ブランド戦略による地方創生
 ~市民が中心となって進める、正統派の地域ブランド構築のために~

2017 4月 着任
 2017 7月 3~40歳代若手と市職員によるブランディング・プロジェクト
 2017 9月 32グループ225名の市民とのワークショップによる意見交換。
 2017 11月 産・学・官・金・言 米沢ブランド戦略会議設置
 2018 3月 地方創生推進交付金採択
 2018 4~10月 再び市民の意見を聞き十数回のプロジェクトと戦略会議で施策を具体化

2018 5 市民の声を聞いて完成したブランドコンセプト
 鷹山公のDNA「挑戦と創造」の力で、次の米沢をつくる。

【ブランドロゴ】 **品米 質沢**
 【ブランドメッセージ】
 米沢に断々と受け継がれる「なせばなる」、それは尽きることない挑戦と創造のエネルギー。常にその先を切り拓く「精神」で挑み、自らの「行動」で創ります。人の心を動かし、明日を輝かせる「価値」を。私たちは「米沢品質」と呼ぶ。

2018 11月 **米沢品質向上運動スタート**
 商品だけでなく、サービス・観光・文化・行政など、様々な領域の「米沢品質」を持続的に向上させ、米沢全体のブランド価値を高める施策

米沢品質AWARD
 米沢品質向上運動の中から生まれる、「挑戦と創造」を究め、特に秀でた米沢品質を有する商品やサービス等に対する顕彰制度
 ・選ばれた「米沢品質」の代表選手/シンボル
 ・国内外に広めていく事を支援
 ・後進に対するリーダー（牽引役）
 ・毎年選定するが、3年毎の更新が必要

米沢ブランドサポーター
 公開プレゼン 専責・支援 米沢品質AWARD委員会

TEAM NEXT YONEZAWA (略称: TNY)
 米沢のブランディングに賛同し、米沢品質向上運動に参加するプレイヤー
 ・具体的に「米沢品質」を高めるプレイヤー
 ・「TEAM NEXT YONEZAWA」登録証
 ・ピンバッジ・名刺・名札等のツール使用可
 ・ブランドWebサイトでの発信

2018 11月 米沢ブランド宣言イベントとブランドツール発表

挑戦と創造発表式 新聞広告 フラッグ ポスター
 米沢の未来は、米沢を愛するものにしかない。
 米沢の未来は、米沢を愛するものにしかない。

ブランドムービー WEBサイト ブランドブック
 米沢の未来は、米沢を愛するものにしかない。

公用車ステッカー のぼり 法被 広報折込

2018 11月 市議会より政策提言 専任組織設置の要請
 様々な支援策等
 米沢NEXT協議
 米沢NEXT協議
 米沢NEXT協議
 米沢NEXT協議

2018 11月 米沢品質AWARD委員会
 米沢品質AWARD委員会
 米沢品質AWARD委員会
 米沢品質AWARD委員会

2018 11月 米沢品質AWARD委員会
 米沢品質AWARD委員会
 米沢品質AWARD委員会
 米沢品質AWARD委員会

米沢品質AWARD 2019の実施

米沢品質向上運動の中から生まれる、「挑戦と創造」を究め、特に秀でた米沢品質を有する商品やサービス等に対する顕彰制度



決定! 米沢品質AWARD 2019

米沢品質AWARD委員会

「米沢品質AWARD」を審査する第三者機関
 米沢品質向上運動から生まれる、「挑戦と創造」を究め、特に秀でた米沢品質を有する商品やサービスを客観的な視点で評価。

■審査員長 ■外部審査員

永井 一史 クリエイティブディレクター
 E.K. ブラウン 写真家 日本文化研究家
 佐宗 邦威 戦略デザイナー
 紫牟田 伸子 プロジェクトエディター
 矢島 里佳 株式会社和える代表
 平塚 千英 米沢市観光大使

■内部審査員 (米沢ブランド戦略会議メンバーから)
 米沢ブランド戦略会議会長 ・ 山形銀行米沢支店長 ・ 山形新聞置賜総社社長

2019 4月1日 米沢ブランド戦略課発足 ブランド戦略とふるさと納税推進の専任組織
 2019 7月31日 米沢品質AWARD2019申請受付
 28件の商品やサービスの申請

■米沢ブランドサポーターからの意見収集 ■審査のポイント

米沢品質AWARD 2019 審査ポイント

- (1) 秀でた「挑戦と創造」があるか
- (2) どんな「優れた品質」や「価値」があるか
- (3) 取り組みの実態 (販売・活動実態、外部評価)
- (4) 米沢ブランド向上のポテンシャル
- (5) 将来への更なる進化の期待度 (将来性、やる気など)

2019 10月7日 一次審査検討会により、一次審査通過者を選出 28件 => 8件が二次審査
 2019 10月31日 二次審査市民公開プレゼンテーション・最終審査会

鈴の宿堂屋旅館 車椅子でもラクラクのバリアフリーな温泉と落語を楽しめる宿
 (株) 米澤佐藤畜産 自社牧場産米沢牛
 (株) ペジア 鷹山秘伝豆のジェラート

(株) ゆきんこ WOrkAt ART事業部 雪割納豆かんずり入り
 アルス (株) 木製サッシ夢まど

市民と県内外への積極的なPR

2019 12 30 山形放送特別番組
 2019 12 30 山形新聞
 2020 1. 1 広報よねざわ

2020 2 1 JR東日本トランヴェール
 2020 1 ~ 米沢ブランドムービー

米沢ブランド 検索

2020 3月 ブランド戦略事業全体へのKPI調査報告 (米沢市民・近県・首都圏)

派遣市町村:福島県会津美里町

会津美里町における地方創生について ～「欲しい暮らしは自分達で創る」町民主体のまちづくり～

派遣者氏名:小川 良典

派遣元:総務省

派遣先での役職:政策財政課 参事

派遣期間:平成30年5月～

持続可能なまちづくりに向けた課題

- 役場内若手・中堅職員によるワーキンググループを組織し、RESAS及び町民アンケート結果を活用した分析を実施。

把握された課題

- ◆【人口】社会減は抑制傾向にあるが、**自然減が拡大**。
 - 婚姻数の減少が顕著であり、出生数の減に直結。
 - 町内企業のワーク・ライフ・バランス推進に向けた動きが鈍い。
- ◆【経済】町外からの稼ぐ力が弱い、**観光にポテンシャル**あり。
 - 歴史・農業・窯業の持つ強みを生かした滞在型観光の展開に期待。
- ◆【人材】熱意ある**地域のプレイヤー**を発掘・育成。

第2期地方版総合戦略の策定

- 「四輪駆動」での第2期総合戦略策定に向けた検討
 - 町民、町内事業所、役場職員、町議会議員が参加するワークショップを開催。RESAS分析結果を踏まえ町の将来像を議論。

- ◆第2次総合戦略の目指す町の姿
「人口減少に負けない“持続可能なまち”」

- 農産物の高付加価値化
- 地域商社による販路拡大・安定供給
- 観光を入口とした関係人口創出
- 出会いから結婚・子育てまでの支援強化



町民ワークショップ

今後の展開

- 町民から「特色がなく、総花的」「この町は何で勝負するのか」と指摘されていた第1期総合戦略を、「具体的なターゲット」を絞り、「町民参加型」の第2期総合戦略にバージョンアップした。
- 上記取組は、地域の方々の熱意から始まっている。「欲しい暮らしは自分達で創る」を合言葉に、町民が主体のまちづくりを目指す。

課題に対する取組状況

- **グリーンクラフトツーリズム創出に向けた検討開始**

- 平成30年度、町内の若い住民をコアメンバーとした議論で事業化を決定。
- 「町で暮らしているような滞在型観光」をコンセプトに、遊休施設のリノベーションによる「まちやど」の構築及びワイナリー等の地域資源を活用した体験型ツーリズムを展開。交流人口及び関係人口の創出を目指す。



ツーリズムの拠点「新鶴ワイナリー」を視察する北村地方創生担当大臣



旧たばこ店をゲストハウス化し、「まちやど」の拠点へ

- **会津の伝統農法に由来する会津産有機農産物のブランド化推進**

- 東日本大震災以降の農産物に対する風評被害を克服し、会津産有機農産物のブランド化を目指す会津4市町の農業生産者と「会津ロジカルオーガニック農業推進協議会」を組織。
- 農林水産省「オーガニックビジネス実践拠点づくり事業」採択。高品質の農産物は「土づくり」から始まることから、有識者を招いた圃場での研修会及び土壌分析を実施。江戸時代から伝わる会津の伝統農法と科学的理論に基づく有機農法の構築及び農業生産者の育成・確保を目指す。



太陽熱養生処理による、自然の力を活かした土づくり



科学的検証を行うため、土壌分析及び農作物の栄養分析を実施

派遣市町村:茨城県北茨城市

北茨城市における地方創生について ～震災復興とまちづくり～

派遣者氏名:青野 洋

派遣元:総務省

派遣先での役職:市長公室長

派遣期間:平成31年4月～

派遣市町村の課題

- 東日本大震災からの復興事業
茨城県の最北端に位置する北茨城市は、県内で最も東日本大震災の被害を受けている。この未曾有の震災からの復興のため、①安心・安全なまちづくり（インフラ整備による復興）と②芸術によるまちづくり（市民の心の復興）の2つを柱に掲げ、復興創生期間内の復興事業の完遂を目指す。
- ①安心・安全なまちづくり
東日本大震災において直接的な被害を受けたインフラの復旧はもとより、市民がより安心・安全に暮らせるインフラを計画的に整備する。
- ②芸術によるまちづくり
北茨城市は、岡倉天心や野口雨情とゆかりがあるという地域特性を活かし、芸術によるまちづくりを行い、市民の心の復興を実現する。

地方版総合戦略の概要

- 「人口減少と地域経済縮小の克服」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を基本的な考え方とし、次の4つの事項を基本目標とした具体的施策を実行する。

【基本目標】

- 1 安定した雇用を創出する
- 2 新しい人の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他地域と連携する

今後の展開

- 安心・安全なまちづくりについて、復興のために必要な新規インフラ（新ごみ処理施設、複合防災センター等）の整備を着実に進めるとともに、復興創生期間内の復興事業の完遂を目指す。
- 芸術によるまちづくりについて、東京藝術大学との連携事業や芸術家として活動する者の活動と地域住民が主体の集落活性化の取組との連携を図り、市全体の活性化を目指す。

課題に対する取組状況

- 安心・安全なまちづくり

- ・ 北茨城市・高萩市で共同設置するごみ焼却施設の整備
東日本大震災による被害を受けたごみ焼却施設について、より効率的に処理するために高萩市と共同で整備し、ごみ処理の広域化を図る。
- ・ 複合防災センターの検討・整備
給食センターに炊き出し機能等の防災拠点機能を具備させ、地域防災力を高める複合的な防災拠点（複合防災センター）として新たに整備する。

- 芸術によるまちづくり

- ・ 東京藝術大学との連携
東京藝術大学初代学長の岡倉天心ゆかりの地であることを活かし、同校と連携し、同校の学生を当市へ招き市民と交流する機会を持つとともに、同校の学園祭の名物である藝大御輿を市民夏祭りに誘致する事業を実施。
- ・ 桃源郷芸術祭の開催
市内の廃校、美術館、地域おこし協力隊の活動拠点（ARIGATEE）を会場に、市内外の芸術家を招いた芸術祭を実施。



⇐市民夏祭りで披露した藝大御輿



⇐令和元年度に実施した桃源郷芸術祭のポスター

派遣市町村:茨城県境町

鉄道・駅がない小さな町の地域活性化の取り組み ～官民連携で実現できるまちづくり～

派遣者氏名: 田村 剛

派遣元: 株式会社LIFULL (退職)

派遣先での役職: 総務部参与

派遣期間: 2019.4-2020.3

派遣市町村の課題

当初の境町の課題イメージは次の通り。

- ・ 町内に鉄道・駅がないため東京へのアクセスも悪く、町内の公共交通手段も限定的で生活利便性に課題を抱えているのではないかと。
- ・ 観光資源もなく、財源も限定的で人口減少が続く24,000人ほどの小さな町のため、移住・定住促進や持続可能なまちづくりに手詰まり感があるのではないかと。

地方版総合戦略の概要

平成28年に作成された「境町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で策定された重点目標は次の6つ

- 【ひとの創生】①境町への新しいひとの流れをつくる
②結婚・出産・子育てで希望をかなえる
③子育て世代に選ばれる教育環境づくりをすすめる
- 【しごと創生】④地域で安定した雇用を創出する
- 【まちの創生】⑤安全・安心で快適な暮らしを守る
⑥時代に対応したまちづくりを推進する

今後の展開

ふるさと納税（全国8位）、企業版ふるさと納税（全国1位）等の積極的な取り組みにより、財政健全化しつつ、主な重点施策については確実に実現しつつある。

今後は第6次境町総合計画の推進を図ることで「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成も可能かと考える。

本町の将来像である「河岸の歴史と自然の恵みあふれる、次世代を育むあらぎとイノベーションのまち 境」の実現を目指す。

課題に対する取組状況

非常勤で時間的制約があったため、町長が実現したい優先度の高い事業を中心に、民間企業との協業により実現させることに注力した

<1年間で実現できた事業を次の通り>

- 【ひとの創生】①近隣工業団地の社宅（50戸）誘致
②令和2年度のALT配置業務等に関する企業の紹介
③児童書（約300冊）の寄付
- 【しごと創生】④境町産農作物の国内外32施設8000室以上を持つ大手ホテル会社への販路拡大
（グアムへのコメ輸出を1月から随時実施）
- 【まちの創生】⑤全国初の公道での自動運転バス定路線定時運行の実用化



派遣市町村:栃木県益子町

すこやかな陶の里における地方創生 ～風土に根ざした産業づくり～

派遣者氏名: 横田 清泰

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 副町長

派遣期間: 令和元年7月～

派遣市町村の課題

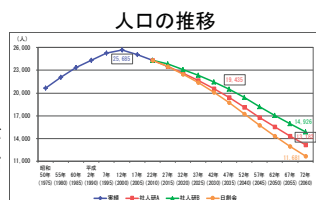
○人口減少問題

益子町の人口は、2000年をピークに緩やかな減少傾向にあり、2060年には2020年現在（2.2万人）の約半分の1.2万人弱まで減少することが予想される。

○町内総生産の大幅減

益子町の町内総生産は、2008年の586億円をピークに、リーマンショック後の2010年に410億円で大幅に減少している。

窯業等の本町の特色ある産業をいかにしながらも、新たな産業や世界に向けた市場を開拓し、雇用を創出していく必要がある。



地方版総合戦略の概要

益子町では、「2060年の人口1.8万人」を目標に掲げ、「幸せな共同体・ましこ」を目指し、「ましこならでは」の住みたい価値をつくる施策を積極的に打ち出す「新ましこ未来計画（益子町まち・ひと・しごと創生総合戦略）」を策定（2015年10月）。

○「幸せな共同体・ましこ」の実現により2060年人口を1.8万人程度確保。

○ 基本目標

- ①幸せを感じる暮らしをつくる ②風土に根ざした産業をつくる ③社会的に自立した人を育てる ④地域資産を蓄積する ⑤健全な経営体を維持する

今後の展開

- 「DMO設立に向けた観光戦略会議」を引き続き実施し、2020年中を目途に日本版DMO候補法人への登録を目指す。
- 「益子町役場周辺土地区画整理組合」を2020年4月に設立し、換地計画を速やかに進め、2028年の供用開始を目指す。
- 「図書館基本構想」を踏まえ、2020～22年度に基本計画・基本設計、2023年度に実施設計、2024年度に着工、2025年4月開館を目指す。
- 「日本遺産」に2020年5月に認定された場合、構成文化財を活用した地域活性化を強力に推進する。

課題に対する取組状況

○観光戦略の推進

「DMO設立に向けた観光戦略会議」を計7回実施するとともに、2020年2月から地方創生拠点整備交付金を活用した「ましこ悠和館」の宿泊事業を開始した。

○立地適正化の推進

「益子町役場周辺土地区画整理事業」の地権者同意に努め、2020年3月の「事業認可」を受け、居住誘導区域の付加価値を高めながら立地適正化を推進する。

○図書館の整備

図書館の規模・建設予定地等の検討を進め、2020年3月に未来を育む知の広場を基本理念とする「図書館基本構想」を取りまとめた。

○日本遺産の認定申請

益子町の地域資源に磨きをかけるとともに、近隣の窯業地である笠間市と連携し、「かさましこ～兄弟産地が紡ぐ焼き物語～」というタイトルで2020年1月に日本遺産の認定申請を行った。



ましこ悠和館



図書館のイメージ



日本遺産シンポジウム

嵐山町における地方創生について ～ラベンダー園を核にした観光振興～



派遣市町村の課題

○嵐山町は観光へ大きく舵を切ったが、人がいない。

嵐山町の地方創生事業は観光農業へ大きくシフトし「千年の苑ラベンダー園を平成30年にプレオープンし、令和元年6月のグランドオープン（開花期6/8～7/7）ラベンダーまつり開催：有料入場・目標8万人）を控え、その仕組みづくりと運営が町からの要望。また、イベント実施後のDMO組織組成により、継続的な発展を目指していきたいが、ノウハウも無く、実行できる人がいない。
町には、伝統産業・地場産業が未発達であり、温泉や宿泊施設もなく、観光消費をいかに生み出し、経済循環を図るかが課題。



地方版総合戦略の概要

○ 総合戦略では人口減少高齢化社会を抑えるために3つの基本方針と5つの目標を定めた。

<基本方針> (1) 活力と生きがいを創出する (2) 子供たちの来を創出する (3) 住みよい豊かな環境を創出する

<目標> (1) 雇用をつくる (2) 人の流れをつくる (3) 安心して結婚・出産・子育てができる社会をつくる (4) 住みよい環境をつくる (5) 地域の安全・安心をつくる

雇用をつくるではたな産業の「風」を起こすとして、「地域づくり協力隊」「農業を中心とした産業のあらたな展開」を施策としている。

今後の展開

観光農園は花種により集客期間が限定されるが、集客期間延長のため開花期の異なるラベンダー品種の育成や別種の花卉類(ルービン・コキア・カレンデュラetc)の検討による農園の集客装置としての商品力の強化。

嵐山町の優位性(都心至近・豊かな自然)にアクティビティなどを加えた体験観光地としてのブランド化による観光振興およびビジネス化をDMOに構想していく。

課題に対する取組状況

トップの町内還元優先発想からのパラダイムシフト

イベント会場内に飲食・物販スペースを経済拠点を計画しながらも穏やかな町民性と、そもそも事業者が少ない。そのような状況下、上層部、関係者に観光地としての成長戦略、すなわち観光客の満足とそれに起因するリピートこそが観光産業の成長に不可欠であり、将来目標を描きつつ、バックキャストして現在できることへ思考を転換することへ許諾をもらう。

令和元年度は、お土産菓子については、町外業者からの仕入れ販売。飲食は町内+町外の飲食事業者を受け入れてイベントを実施。

特産品へ一歩ずつ前進

令和元年度の土産菓子販売量をマーケティング指標として、6次産品への進化を目指し町内産小麦(農林61号)を原料とした土産菓子を町内メーカーとともに開発に着手。また、ラベンダーの2次利用とブランド化を目指して精油(エッセンシャルオイル)と関連商品の開発を地元クリエイターを起用し準備中。

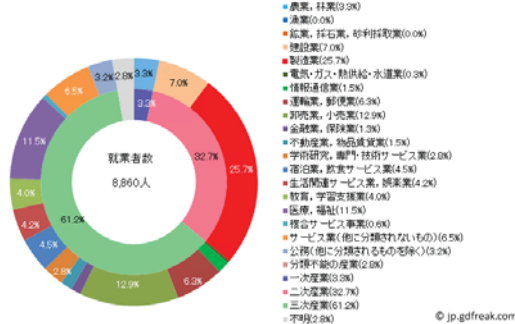


DMO事業化に向けて

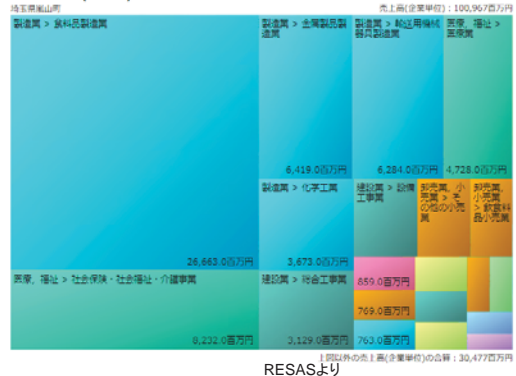
エッセンシャルオイルの生産は当面、委託生産方式となるが、林業の活性化も視野に入れ、地区内のスギ・ヒノキの間伐、枝打ち材の原料化などによる町の活性化やシソなどの和製油による農業振興&土産品化に研究中。

上述の土産菓子「食品」、「香りビジネス」に「体験」を加えた3事業ドメインとしてDMO令和2年12月発足を目標に組成準備中。

2015年嵐山町の就業者

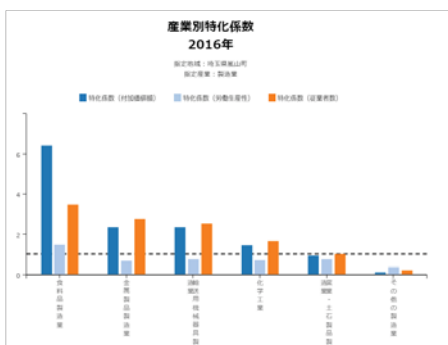


2016年売上高(企業単位)中分類



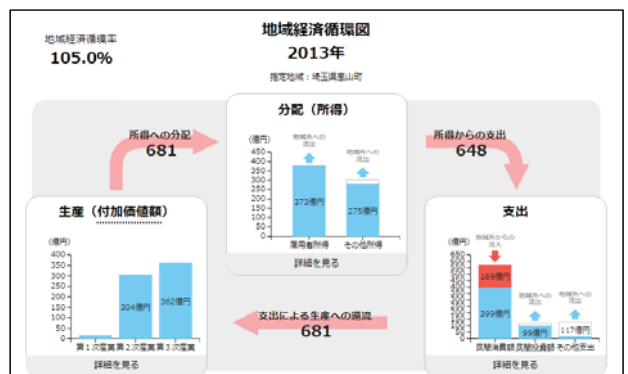
[1] 国内では1次産業3.4%、2次産業23.9%、3次産業72.7% (2018年)と比較して、嵐山町は1次産業3.3%、2次産業32.7%、3次産業61.2% (2015年) 2次産業比率が高く、3次産業比率が少ない。

[2] 製造業中の売上では食料品製造業が26.7%のシェアを占め、貢献度も高い。これはかつての企業誘致や起業進出により大手食品メーカー工場やCVS中食プレイヤーに依存している構造になっている。



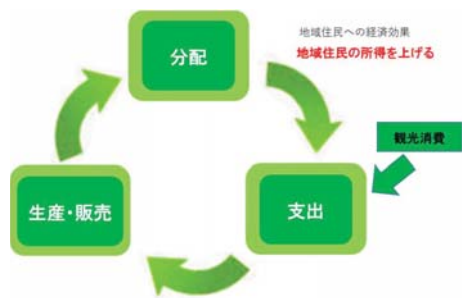
RESASより

[3] 収益構造を特化係数で見ても食料品製造業が比較優位にある。



[4] 2013年の地域経済循環率を見ると、105.0%となっており自立性は確保しているものの、さらに町の発展を目指す。

[5] 観光振興による嵐山町発展の考え方



稼ぐ力を高める

- 域内で取引を拡大させる
- ⇒農林61号小麦&菓子メーカーの6次産品化
- (⇒針葉樹枝打ち材の香り展開&内需発掘)
- (⇒ぼろたん栗などの6次産品化)
- (⇒観光客の立ち寄りタッチポイントの販売チャネル化)

外から所得を稼ぐ

- 都心から至近立地を生かした観光地化の推進により集客数・リピートを増やす
- ⇒集客期間を延ばす(他の花種へのトライ)
- ⇒周辺施設とのドミナント相乗効果を上げる(嵐山町の観光地ブランド化)
- 素通り観光地からの脱却
- ⇒アクティビティなど体験プログラム提供
- 特産品を生かした商品開発
- ⇒ラベンダーを入口にした香りビジネス参入

DMO事業のドメイン



製造業の企業誘致、企業進出による経済の底上げはあるが、地域経済への関連が少ない。
 商業も町外企業のロードサイド型SCが中心。
 道の駅等の観光客に対する販売チャネルがない。

伝統産業・地場産業が発達していない
 温泉や宿泊施設・食事施設が乏しい

派遣市町村:千葉県館山市

地理的優位性と恵まれた自然環境を最大限に活かした「しごと」の創出で、館山市への「ひと」の流れを生み出し幅広い世代が“住み続けたい”と思えるまちづくりを目指す

- 派遣者氏名: 矢尾 雅義
- 派遣元: 凸版印刷株式会社
- 派遣先での役職: 参与
- 派遣期間: 平成29年度～

派遣市町村の課題

館山市は、1980年の56,257人を頭打ちに減少に転じ、2040年には、約35,000人まで減少すると推計されている。
 館山市の合計特殊出生率は、直近の2014年は1.53と県内で最も高い率となっているものの、男女ともに、高校や大学等への進学に伴う転出と、高卒者の就職のための転出が課題となっている。
 館山市を含むハローワーク館山管内の有効求人倍率は直近の2014年では、ハローワーク千葉に次いで高い倍率となっているものの、求職と求人の意向がマッチしていないなどの理由により、進学・就職等に伴う若者の転出の多さに比較して、その後の大学卒業等に伴うUターンを主とした転入の少なさが人口減少の大きな要因となっており、安定した「しごと」の創出が急務である。

課題に対する取組状況

【取り組み事例①官民連携の地域活性化実証事業】
 館山市では、住民はもちろん観光客・来訪者にとっても二次交通が大きな課題となっており、その解決手段として自転車の活用(自転車活用推進法も追い風に)を考え、<公共交通×自転車>による新たな仕組みを開発し、自動車では得られない地域の魅力体験を通じた地域経済活性化の実現を目指した官民連携の実証事業(JR東日本×凸版印刷×館山市)を2年にわたって展開した。
 【取り組み事例②産官学連携の地域産品ブランディング】
 館山市では、豊かな自然環境と多様な農水産品を活用してまちの活性化を図る「食のまちづくり」を推進してきたが、これまでの活動に新たな視点・活力を加えることを目的に武蔵野美術大学ソーシャルクリエイティブ研究所の協力を得て、凸版印刷のクリエイティブ部門とともに地域産品のブランディングをテーマにした産官学連携のワークショップなどを実施してきた。

地方版総合戦略の概要

<基本目標>

- ◆“海”の魅力に磨きをかける
- ◆“食”の豊かさで人をひきつける
- ◆“若者”の夢と希望をかなえる
- ◆未来に誇れる“ふるさと愛”をはぐくむ

東京都心から約1時間半というアクセス性を有し、風光明媚な海と海岸の魅力、温暖な気候と緑豊かな大地や豊かな漁場を有するという館山市の地域資源に磨きをかけ、多くの人々や企業を呼び込み、既存及び新規の観光産業や飲食・サービス業等のビジネスチャンスを生み出し、拡大していく。



今後の展開

- 首都圏から近く海や食といった地域資源に恵まれていながら、地域課題解決のための推進体制の構築が喫緊の課題となっている。
- これまで超えられなかった壁を突破していくためには、地域内外の民間企業や大学との積極的な共創活動を仕掛けることが有効であることを学んだ。
- また館山市を含む南房総地域の地域資源は共通点が多いため、近隣自治体との広域連携をすすめることで推進パワーを高めていくことも考慮すべきである。
- そのうえで、年度をまたいだ中長期視点のプロジェクトを推進していく政策・体制づくりは行政主導で進めていかなければならない。

派遣市町村:千葉県我孫子市

派遣者氏名:藤井 俊行

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:建設部参事(兼)治水課長

派遣期間:平成30年4月～令和2年3月

我孫子市における地方創生について ～あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり～

派遣市町村の課題

- 人口減少、少子高齢化
我孫子市の平成22年の134,017人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、平成52年の総人口は、103,119人に減少。
- 人口減少等に伴う将来のまちづくりへの影響
人口減少による経済活動の縮小やそれに伴う税収の減少、コミュニティ機能の低下

地方版総合戦略の概要

- 我孫子市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる社会環境の実現を目指すために、以下の4つの基本目標を掲げ施策を推進。
 - 1 あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり
 - 2 あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり
 - 3 あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり
 - 4 あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり

今後の展開

- 引き続き、「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」を目指し、水害対策を推進していく。

課題に対する取組状況

- 「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」の目標のもと生活環境の充実のため主に以下の水害対策を実施。

1. 中・長期的な対策
主要3カ所において防災・安全交付金を活用し、地下式調整池や雨水幹線等の治水工事を推進。



地下式調整池



排水樋管改築

2. 緊急的な対策
道路上の雨水を速やかに雨水管へ排水するために側溝蓋のグレーチングへの交換、道路横断側溝の設置や雨水幹線整備までの暫定的な調整池の整備など、局所的な浸水被害軽減を図る。
3. ソフト対策
開発行為等に伴って増大する雨水流出量を抑制指導、建築物の敷地内に雨水浸透施設の設置のお願いや雨水貯留タンクの設置支援など。

派遣市町村:千葉県長柄町

派遣者氏名:田島 翔太

派遣元:国立大学法人千葉大学

派遣先での役職:タウンアドバイザー

派遣期間:平成30年4月1日～

長柄町版大学連携型生涯活躍のまち(長柄町版CCRC) ～産官学連携による健康寿命延伸まちづくりの取組～

派遣市町村の課題

- 人口減少
長柄町の人口は1995年の8,846人をピークに減少に転じ、2020年3月時点で6,853人となった。近年は毎年100人程度のペースで転出超過が続いている。令和元年房総半島台風及び東日本台風の被害もあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計を上回るペースで人口減少が進んでいる。
- 少子高齢化
合計特殊出生率の平均は1.31(2008～2012年)で全国と県平均を下回る。高齢化率は37.4%(2018年)で、年々、高齢人口の割合が増加している。
- 町のPR不足、差別化の必要性
町の魅力を高め、交流・関係人口を増やし、移住定住へと繋げるには、町を知ってもらう・訪れてもらうためのPR、差別化が必要である。

地方版総合戦略の概要

- 生命(いのち)をながらえ、次代へつなぐ地域づくり
・人口ビジョンで示した「2060年に4,907人の人口を確保」を目指し、次の4つの基本目標と目標達成に向けた8本の戦略プロジェクト及び施策を設定。
 - 基本目標1「若者就業のまち」
 - (1) 農林業活性化プロジェクト
 - (2) 雇用機会拡大プロジェクト
 - 基本目標2「集い定住するまち」
 - (3) にぎわい創出プロジェクト
 - (4) 移住・定住促進プロジェクト
 - 基本目標3「ライフスタイルの希望をかなえまち」
 - (5) 結婚・妊娠・出産応援プロジェクト
 - (6) 子育て支援充実プロジェクト
 - 基本目標4「安心・快適で魅力あるまち」
 - (7) ながら生活応援プロジェクト
 - (8) スポーツ・交流活動振興プロジェクト

今後の展開

- 長柄町版大学連携型生涯活躍のまちの中核をなす、エリア型CCRC(リソルの森)の推進とタウン型の連携強化。
- 町の特産品の販路拡大および主体となる組織の検討。

課題に対する取組状況

- 長柄町版大学連携型生涯活躍のまち(長柄町版CCRC)の推進
・2015年度から長柄町、千葉大学、リソルの森の産官学連携で進めている「長柄町版大学連携型生涯活躍のまち(CCRC)」を推進。運動強度を示すMETsを用いたウェルネストラックを新たに設置。令和2年4月にはCCRCの中心となるリソルの森がリニューアルオープン(予定)。今後、CCRCのより具体的な計画を進める。
- ながら創生プロジェクトチームの開催
・若手職員を中心とした庁内横断型のプロジェクトチームを結成し、月1回の講座を開催。国の第2期総合戦略を見据えたSDGs研修を中心に持続可能なまちづくりを検討。
- 次期基本構想の策定支援
・地元小学校で、10年後の町を考えるワークショップを開催。町の次期基本構想・総合戦略策定に活用。
- 学生と地元企業による特産飲料の開発
・千葉大学、町内企業と連携した長柄町をPRする特産飲料「ながらとガラナ いろはにほへと」を開発。町内観光地や移住定住イベント、町や大学の催しなどで配布する。地元ラジオ局をはじめ複数の新聞媒体で掲載された。
- 学生によるラッピングバスの制作
・千葉大学の学生が長柄町をPRするラッピングバスをデザイン。令和2年度から、首都圏の空港に乗り入れる民間バスでの運行を計画する。
- 若者と住民の公開授業の開催
・大学生と住民と一緒に学ぶ公開授業を長柄町にて開催。千葉大学、金沢大学、熊本大学、新潟大学から学生が参加し、長柄町の地域資源の活用を提案。



SDGs研修



特産飲料開発



長柄町ラッピングバス

- 若者による地域資源の発掘と情報発信の強化の継続。
- 地方創生を担う若手職員の育成。
- 地元企業、地域住民との連携の強化。

派遣市町村:新潟県阿賀野市

派遣者氏名: 石原 優

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 政策監

派遣期間: 平成31年4月～

阿賀野市における地方創生について ～市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちに～

派遣市町村の課題

○阿賀野市の認知度向上

・阿賀野市はハクチョウの飛来で有名な瓢湖やラジウム含有量が日本有数の五頭温泉郷をはじめとした観光資源、新潟県酪農発祥の地による乳製品などの農畜産物など魅力ある地域資源が存在しているが、その活かし方が不十分な状況となっており、交流人口拡大の観点からも、地域資源の持つ魅力を多くの人に伝え、認知度を高めることが課題。

○地域経済の活性化

・少子高齢化や若年層の転出による人口減少により、地域経済の縮小、活力の低下を懸念。
・市民アンケートの結果でも、働く場の確保を望む声が多く、地域経済の活性化が課題。



地方版総合戦略の概要

○阿賀野市人口ビジョン（平成27年10月）

・合計特殊出生率: 2030年に1.8、2040年に2.07に改善
・移動率(転出入): 10歳～24歳の若年層の転出を、現在より35%程度抑制

○阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成30年11月改訂）

基本目標 1: 子育て環境日本一のまちづくり
基本目標 2: 健康寿命日本一のまちづくり
基本目標 3: 安全・安心な暮らしの実現
基本目標 4: 地域経済の活性化

課題に対する取組状況

○道の駅の整備

・阿賀野市では、令和4年に開通が予定されている国道49号阿賀野バイパス沿線に道の駅を設置し、産業や観光の活性化及び都市農村の交流拠点と、交通アクセスの利点を活かした防災拠点の形成を行うこととしている。
・令和元年5月に「阿賀野市道の駅整備計画」を策定。これに基づき施設整備を進めるとともに、運営を担う指定管理者の選定を進めているところ。

○廃校に工場を誘致

・阿賀野市では、小学校の統合により閉校となった2つの校舎について、市ウェブサイトおよび文部科学省「みんなの廃校」プロジェクト等で民間事業者による活用アイデアを募集。
・このうち旧赤坂小学校について、新潟県と連携して工場を誘致。令和元年11月に賃貸借契約を締結、2年2月に操業開始。

○国との連携による地域課題解決

・関東信越厚生局と関東経済産業局のキャラバン隊が来訪し、高齢化に向けた健康、福祉に関する地域課題について意見交換を実施。その後、課題解決に寄与する民間事業者を紹介してもらい、実証事業を検討中。



道の駅整備イメージ



誘致企業との調印式



国との意見交換

今後の展開

○令和2年度の新たな取り組みのひとつが「企業の生産性向上」。市内企業の実態把握を行い、関係機関とも連携し、国、県、市の支援策の活用を促進することなどにより、生産性向上による地域経済の活性化を図る。
○道の駅に関しては、令和4年の開駅に向けて、今後決定される指定管理者とともに、阿賀野市の魅力を様々な人に伝え、市内の農業、商工業、観光関連事業者の事業拡大による地域経済の活性化につながるような取り組みを進めていく。

派遣市町村:新潟県聖籠町

派遣者氏名: 夏井 智毅

派遣元: 厚生労働省

派遣先での役職: 副町長

派遣期間: H29.4.1～

聖籠町における地方創生について ～50年後も希望と勇気を与える町であるために～

派遣市町村の課題

・町は、日本海側の国際海上コンテナ・LNGの拠点である新潟東港とその背後地に工業地帯を擁し、新潟市中心まで通勤・通学圏内。また、平成18年からは町立幼稚園の基本保育料を無料化するなど子育て施策に力を入れてきた。
・人口は上記を背景に増加してきたところ、H31.4現在14,053人（この2,3年はほぼ横ばい）。うち年少人口（2,115人）の構成比は新潟県内で最も高く、高齢化率は25.9%と県内では最も低い。合計特殊出生率はこの3年間で1.84(H29)～2.03(H28)で推移。
・東港企業の固定資産税が大きな割合を占める税収は、資産の減価償却によりピークの62億円(H12)から43億円(H30)に減少。また、今後は少子・高齢化が進んでいく見通しのなかで、核家族化、高齢者世帯が増加している。⇒税収確保と限られた税収のなかで持続可能な行政サービス、住民と行政の協働の構築が課題。



砂丘で育つ甘いさくらんぼのほか、ぶどう、砂里芋が特産。最近では甘く芳醇な枝豆にも力を入れている。



町の様子(上空から)

地方版総合戦略の概要

・H28年3月に策定した人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定。2060年の人口13,700人の維持を目標（将来的な特殊合計出生率の目標=2.14）とし、「地域資源を活かした魅力ある産業形成」、「結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「住み続けたいまちをかたちづくる」の3本柱で構成。H30年3月には、それまでの取組の中間評価を踏まえ、(KPI)東港工業地帯の新規進出・規模拡大企業数を引き上げ、空き家対策の追加等の改定を行った。

注:個別物件の不動産活用コンサルティング制度を創設

・総合戦略の成果は、ふるさと納税寄附件数の増、東港工業地帯の未売却地の完売、企業の新規進出・規模拡大、大型クルーズ船の寄港定着、政策誘導による民間宅地開発、病児・病後児保育の体制整備等。

今後の展開

※ 総合戦略に記載した事項と関連が深いものを特筆。

・日本海側拠点港である東港のさらなる振興(ポートセールス、企業誘致)による税収増、また企業版ふるさと納税を活用し、第2期総合戦略を着実に推進
・早期採択を目指す「ほ場整備事業」を契機とした新たな営農体系の構築、いかに売るか「チャレンジ育成型」の支援等の具体化。



課題に対する取組状況

※ 文中には派遣者の私見が含まれている。

※ R1年度の取組を中心に記載

1. 新たな公共交通体系の構築（R2年10月から予定）

・町が運営するコミュニティバスと民間路線バス（高校生が通学で利用するも不採算。補助金を交付していた）を統合し、コミュニティバスを隣市の新発田駅周辺まで延伸。⇒公共交通の安定化と隣市までの運賃を値下げしてサービスを向上させると同時に、重複路線の統合による経費の効率化とコミュニティバスの利用者増による運賃収入でR3年度からは1,000万円程度の財政コスト圧縮を見込む。

2. 行財政改革の推進

・町が掲げることも、新しい教育への投資、福祉への投資、未来へつなげる（経済・インフラ）投資を実現し持続可能な行政運営を図るため、H30年度に引き続き行財政改革を推進。⇒①これまでの事業見直しで捻出した財源で、R2年度予算では新たに防災無償のデジタル化や運転免許を持たない高齢者へのタクシー券助成の拡充等を計上。②体育館・文化会館等のサービスを持続可能なものとするため、その維持管理に必要な財源を確保する目的で使用料の見直しを実施（R2年10月から適用）、③既に完売済みである東港工業地帯内にある、H31年4月に廃止した都市公園跡地を新たに工業用地として売却するため、港湾計画の変更に向けて県と調整。④財政見直しに裏打ちされた町の企画機能の強化と政策の戦略的推進のため「総合政策課」(総合戦略の指令機能)と「長寿支援課」を新設(R2年度から)。

3. 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・高い町の出生率を分析

・第1期総合戦略の評価検証を行い、第2期の戦略を策定。⇒教育委員会と連携し、未来をつくる子どもの育成を新たに戦略に追加。[①プログラミング教育、②地域への愛着をもったグローバル人材育成、③子どもの興味・関心を刺激し、可能性を育む幼児教育、④学校の働き方改革。]※R2年度からEnglishキャンプや学校スタッフの充実等を実施
・新潟県、新潟大学(経済学部麓見英司准教授)、聖籠町とで町の高い出生率を分析。女性の出生年齢層コホートを用いて、他自治体と比較して25-34歳で女性定住率が維持されていること、既婚率が20歳代から高いことが明らかに。また、町外からの転入者の約20%が「子育てのしやすさ」をその理由に。町の人口や住みやすさを考えるワークショップで報告(写真①)。

4. 関東財務局新潟財務事務所との連携協定(写真②)

・聖籠中学校での財政教育(H29年度)や町の紹介がきっかけとなった敬和学園大学での国行政に関する寄付講座(H30年度～)等の実績をもとに、新潟財務事務所と町とで地方創生の連携協定を締結。※地域経済情報等の提供、職員研修、お互いのネットワークを活用した情報発信

派遣市町村:富山県氷見市

「氷見元気プロジェクト」による地方創生 ～住みたい街、働きたい街、育てたい街を目指して～

派遣者氏名:小野 裕一朗

派遣元:総務省

派遣先での役職:副市長

派遣期間:2018.4.1～

派遣市町村の課題

- 高い人口減少率。高等教育機関が市内にないため若年層の流出が顕著であり、20代後半～30代前半が戻ってくる傾向も弱い(特に女性)。
- 域内で魅力的な働く場が少ないと考えられる一方、介護人材、保育士等は不足。
- 高い高齢化率と低い婚姻率、出生率。特にそれが顕著な中山間地域では地域の持続性確保が課題。

地方版総合戦略(第2期)の概要

- 市政運営のビジョンである「氷見元気プロジェクト」との整合を図るため、戦略の柱を「住みたい街」「働きたい街」「育てたい街」に変更。
- 人口ビジョンを現実化した数値へ見直し。出生数、社会増減数それぞれに数値目標を設定。
- 女性・若者のみで構成されるワーキンググループのほか、雇用定住、食文化、農林水産の3WGを設置。各界で活躍している市民と市の担当課で、実効性のある施策について議論し、戦略に反映。

※第2期戦略はパブリックコメント中(3月14日現在)

今後の展開

- 第2期戦略に位置付けた施策(関係人口の拡大、企業版ふるさと納税の活用、まちなか新交通システムの実証、特定地域づくり事業協同組合の検討等)の進捗を図る。

課題に対する取組状況

- (観光関係)
 - 全国で古民家を改修した宿泊施設を展開するNOTEと連携協定を結び、全国棚田百選に選ばれている長坂地区で、**地域資源を活用した滞在型観光**を推進。
 - インバウンド推進のため、**台湾出身の観光コーディネーターを招聘**。
 - 活用方法を検討していた漁業文化交流センターに、**氷見の漁業を紹介するVR設備を導入するなど大規模改修**を行い、観光の拠点化。
- (商工関係)
 - 中心市街地の活性化のため、**空きテナントの誘致等に取り組みエリアマネージャーを公募**し、応募229人の中から選任。氷見伏木信用金庫と協定を結び、MINTO機構と連携したまちなかへの出店促進のためのファンド組成を支援(また、同金庫からの人材を市の商工担当課で受け入れ)。
 - 起業・中小企業支援のため、静岡県富士市のbizモデルを採用し、133名の応募の中からコンサルタントを選考し、**ビジネスサポートセンター「Himi-biz」を開設**(相談開始は6月を予定)。
 - 氷見の寒ブリなどの食材を売り込むため、青山ファーマーズマーケットにキッチンカー持ち込みを企画。羽田空港国際線ターミナルにおいて、羽田総研と全国5市町が連携する**シティプロモーションの企画**を実施。
 - 氷見の食材を高付加価値化するため、**若手シェフを招聘した新メニュー開発**を行い、地元の料理人等とノウハウを共有。
- (教育魅力化関係等)
 - PBLや高大接続など昨今の動きを踏まえ、**総合的な学習の時間(HIMI学)の魅力化などに取り組みため、氷見高校と市や関係機関の連携**を促進。氷見高校と連携協定を締結(3月中を予定)。
 - 富山県内の中学2年生が行っている職業体験(14歳の挑戦)について、モデル校を選定し、**地域の起業家と連携した商品開発・地元マルシェでの販売**を実施。
 - 老朽化と入園者数の減少が課題となっていた海浜植物園を大規模改修し、**子育て世代の女性が子どもと来園し受講できるような、リカレント研修施設と屋内外に自然を生かした遊び場を設置**。
- (関係人口)
 - **中国の寧海県との友好交流協定締結**に向けて訪中。次いで来日した同県副県長と意向書を締結(3月に本協定の調印が予定されていたが延期)。
 - 市出身の著名な実業家浅野総一郎翁(京浜工業地帯の父)関係の縁を生かして、**横浜・川崎市の中学生と地元中学生等の交流**を実施(モデル事業の採択)。
 - 大学生の休暇期間にワーキングホリデーを実施し、地元企業等とのマッチングによる受け入れを支援。(芸術文化等)
 - **市民参加型のペトローベン第九演奏会を市内ではじめて開催**。(250名の合唱団とオーケストラ、満席となる800名の観客を動員。なお、市長、教育長が合唱、副市長がヴァイオリンで参加。)
 - **後任となる副市長を全国公募**。(44都道府県、国外から810名の応募があり選考を実施中)

派遣市町村:石川県白山市

白山市における地方創生について ～人集い 活気ふれる 白山市～

派遣者氏名:澤山 雅則

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:副市長

派遣期間:平成30年度～

派遣市町村の課題

- 白山市は既に人口減少が生じており、社人研推計に準拠すると2060年には30%減の約7.6万人に減少すると予測
- ・ 大学進学等により若い世代の人口流出が顕著。ふるさとでの安定した雇用の場の確保が必要。
- ・ 周辺の都市や大都市圏に転出超過の傾向。豊かな自然や歴史・文化を活かし新たな賑わいや活力の創出が必要。
- ・ 合計特殊出生率は1.44(2013)→1.59(2017)へ改善が見られるが、市民の結婚や子育ての希望を実現する総合的な取り組みが必要。
- ・ 人口減少や少子高齢化により集落コミュニティ機能等の低下が予想。市民協働により時代の変化に対応した地域づくりが必要。

地方版総合戦略の概要

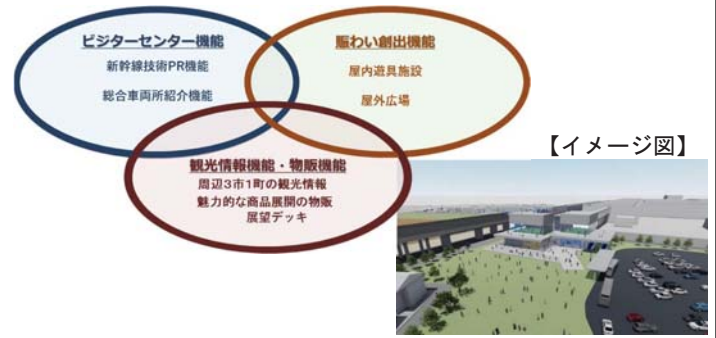
- 白山市では、「2060年の人口10万人確保、2024年111,000人の維持」を目標に、白山・手取川・日本海を軸とする白山市の地域特性や目指す将来展望を勘案し、4つの基本目標を設定
- ① 商工業の集積と農林水産資源を活かした「仕事・雇用」創生戦略
- ② 白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした「観光・交流」創生戦略
- ③ 安心して子供を産み育てられる「子育て・教育」創生戦略
- ④ 平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らしを守りつなぐ「都市・地域」創生戦略

今後の展開

- 関係機関と連携し、取組内容の具体化に向け、計画の熟度を高める。
- 計画を実現するため都市計画の見直し、事業手法の選定等を進める。

課題に対する取組状況

- 基本目標②「観光・交流」創生戦略について
 - ～北陸新幹線白山総合車両所等を活用した観光・産業振興～
 - ・ 市内には新幹線や在来線、民間鉄道の鉄道関連施設が立地。
 - ・ 鉄道技術を身近に体験することができる環境を活かし、インバウンドを含む観光客等の受け入れに向けた環境整備を図る。
- 【取組内容】
 - ① 白山総合車両所周辺での見学・体験ビジターセンターの建設
 - ② ビジターセンター最寄り鉄道駅の新設&改修
 - ③ 周辺市町と連携した観光プランの策定
- 【ビジターセンターのコンセプト・基本計画を策定】



派遣市町村:福井県池田町

福井県池田町における地方創生について ～豊国の農村づくりへの挑戦～

派遣者氏名:高橋 宏輝

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:企画幹(農政担当)

派遣期間:平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少と高齢化
 - 人口は2,638人(S45から半減)。2040年には1,326人と予想(社人研)。
 - 高齢化率は43.2%(県内で最も高い一方、労働力人口全体に占める65歳以上の割合は県内でトップ。元気なお年寄りが多い。)
- 生産活動から遠ざかりつつある町民
 - 農業経営体が10年間で半減(H17:340→H27:178)。
 - 農業産出額(耕種)の低下(H17:4.4億円→H27:3.5億円)
- 食料・燃料の地域内購入率の低さ
 - 地域内購入率(31.3%)と地元産購入率(8.6%)の低さ。
 - エネルギーは石油依存(木質バイオマスが有効利用されていない)。

地方版総合戦略の概要

【目標】人口2,000人、1学年20人の子供を確保。人口1%の取り戻し、経済1%の取り戻し、交流人口10%増、外貨10%増。「すみか、しごと、なかま」をテーマに、「協働する力」「相互扶助する力」を取り戻し、小さな社会ならではの豊かな生活環境を再構築することで未来においても安心して暮らせる地域を築く。

すみか:心地よい安心な生活空間を守り、生み出す(住居の整備と改修支援、克雷住宅の開発と普及、公共交通の確保、美しい風景・清い環境の形成 など)

しごと:顔が見える地産地消の経済を推進し、半農多業化など多様な生業を育む(地域資源開発型の観光産業の確立、地域内消費の拡大 など)

なかま:小さきことの強み、小さきことへの不安を「つながる関係が支える幸福」へと創造する(地域・集落での連帯力の向上、家族・子育ての幸福度の向上 など)

今後の展開

- 有機農業などの環境向上活動や水田風景を守る取組の質の向上(町独自の認証基準の見直し。農村風景の保全に向けた活動支援)
- 特定地域づくり事業の活用について検討(田園回帰に関心の高い若者の取り込み)。
- 森林の再生と合わせた木質バイオマスのエネルギー利用や小水力発電の導入に関するさらなる検討(エネルギー自給率の向上)。

課題に対する取組状況

- 農政において「生産体制の強化」「多面的機能の発揮」「販路の拡大」に取り組みとともに、再生可能エネルギーの導入についても検討。
- **持続可能な農業に向けたJ-GAPの取得**
持続可能な農業生産の体制づくりや安心安全な生産体制の強化を目的として、(一財)池田町農業公社においてJ-GAPを取得。今後、町内農家を対象としたJ-GAP講習会や町内農業者との共同栽培等を予定。
 - **スマート農業、土壌分析の導入に向けた勉強会の開催**
スマート農業に関する勉強会を3回開催し、導入について検討。基盤整備が不十分であることから、廉価なアプリの活用による省力化から着手。土壌分析については、環境保全にもつながらることから3農業者で研究に着手。
 - **有機農業自治体ネットワークへの参画と外部人材との人脈づくり**
町全体で長年取り組んできた「有機農業」のさらなるステップアップを図るため、令和元年度に設立された「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」へ参画(県内では唯一の参加自治体)。卸業者、小売業者、他産地の生産者をはじめとした人脈づくりに活用しており、今後、販路拡大、商品開発、生産技術向上に活用予定。
 - **木望の森100年プロジェクトのマスタープランとりまとめ**
町土の9割を占める森林において、森林を守り、100年先まで受け継いでいくため、国の「地域おこし企業人」制度を活用し、庁内にプロジェクトチームを設立。「美しくたくましい森づくり」「森と木のあたたかさを活かす仕事づくり」「森と木の知恵を育むまちづくり」を3本柱としてマスタープランをとりまとめ。令和2年度より本格的に事業着手。
 - **小水力発電・バイオマス発電の導入検討**
町外民間企業と共同し、町内の小水力発電施設の適地調査を実施。現在、関連する施設の管理者と占用などの協議を実施中であり、今後、事業性の評価などを実施予定。また、バイオマス発電について庁内において検討中であり、エネルギー自給による経済の取り戻しと地域資源の有効活用を目指す。

派遣市町村:長野県飯田市

南信州から世界の空へ ～産業振興と人材育成の拠点「エス・バード S-BIRD」における取組～

派遣者氏名:寺田 仁史

派遣元:財務省

派遣先での役職:参事

派遣期間:2018年7月～

派遣市町村の課題

- **高校卒業と同時に約7割が地域を離れ、残るor戻るは4割弱**
・飯田市を含む南信州地域では、4年制大学がないことや、地域外へ進学して得た知見を活かせる職種が少ないこと等の理由から、高校生の約7割が卒業と同時に地域を離れ、回帰・定着割合は4割弱と、人材流出への対応が急務。
- **リニア中央新幹線開通まであと7年**
・飯田市には、2027年開業予定のリニア中央新幹線の駅が設置され、大きな人の流れが生まれることから、そのインパクトを適切に捉え、多様な人が集まるメリットを最大化しつつ、特に人材の流出といったデメリットを最小化する産業づくり・地域づくりが急務。

地方版総合戦略の概要

- **若者が帰ってこられる産業をつくる**
・地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援する。
・地域産業の将来を支える担い手・起業家を育成する。
- **飯田市への新しい人の流れをつくる**
・リニア中央新幹線の開業を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案などにより移住者の増加をめざすとともに、この地域を訪れる人を増やすため、人を惹きつける魅力づくりに取り組む。

今後の展開

- 航空機産業の振興のため、試験機器を導入するほか、販路開拓や国内外の航空機関連企業の誘致を進める。
- 地域産業の高度化・高付加価値化を目指して、各産業への継続的な支援を行う。
- エス・バードの更なる機能強化と、人と知を結ぶ「共創の場」を活用したイノベーション創出を支援する。
- 地域の悲願である高等教育機関設置に向け、信州大学の共同研究講座の継続・発展を目指す。

課題に対する取組状況

- **航空機の需要を踏まえた産業の方向性**
・航空機の需要は、ここ20年で1万から2万機に、今後20年で4万機に倍増見込。
・既存機体の老朽化も含めると必要な新造機は3.35万機。
・南信州地域は、日本でシェア獲得ができていない**整備品(=航空機システム)**に着目し、**アジアの拠点**を目指して必要な環境を整備。
- **地域の具体的な取組**
○ **産業振興と人材育成の拠点「エス・バード S-BIRD」完成**
・航空機産業の振興と、地域産業の高度化・高付加価値化を図るため、リニア駅近くの高校の空き校舎を改修。地域の産業支援機関を集約し拠点化を図るとともに、地域の方誰もが使えるコワーキング空間等を整備。2019年3月全面OPEN。
- **信州大学サテライトキャンパスの設置**
・航空機システムを専門的に学べるカリキュラムの大学院講座を開設。運営費は地域がコンソーシアムを組織し拠出。学生の生活や研究費は、企業版ふるさと納税により、南信州地域を挙げて支援。
- **公的試験機能の強化**
・航空機に搭載する整備品(航空機システム)の安全性を確認するために必要な国内唯一の規格の試験機器や、食品産業の高度化に資する味覚センサー等の機器を整備し、地域の産業振興を支援。
- **誰もが自由な発想に基づき利用できる「共創の場」整備**
・自習やグループワークが可能なコワーキングスペース、ダンスやヨガなどができる壁一面鏡張りのカルチャースペース、施業や料理教室が可能な調理室などで、中高生から社会人、親子連れから高齢者までが自由な発想で活用。



派遣市町村:長野県小布施町



小布施町における地方創生 ～未来に誇れる私たちの町をめざして～

派遣者氏名:須藤 彰人

派遣元:総務省

派遣先での役職:企画政策課長

派遣期間:令和元年7月～

派遣市町村の課題

- 令和元年台風第19号災害からの復旧・復興
 - ・河川の氾濫による大規模な農地被害、交流人口数の減少。
- 少子高齢化と若者の進学・就職に伴う町外への転出
 - ・町内に高校・大学がなく、進学・就職による町外への一時的な転出は避けられない状況。一方で、近年の子育て応援、移住・定住施策の推進により、**子育て世帯の社会増減は、転入超過の状態**。今後もこの傾向を維持するための町の魅力を高める取組が必要。

地方版総合戦略の概要

- 総合戦略を包含した新たな総合計画の策定(令和2年3月)
 - ・条例改正を行い、**総合計画と総合戦略を一体化して新たに策定**。
 - ・計画の策定には、町民参加型のワーキンググループを設置。ワーキンググループには、多様な年代の町民だけでなく、地域ビジネスや政策のアイデアを考案するインキュベーションプログラム「小布施若者会議」などのプログラムを通じて**小布施の関係人口となった若者(25～30才)がファシリテーターとして参加**。
 - ・**小中学校の1学年の平均人数100人以上**を目指すため、子育て応援、移住・定住施策の推進を中心に、関連施策を推進。

今後の展開

- 災害発生後に示された町民の結束力を活かし、更に多くの町民・町外の関係人口との対話を続け、新たに策定した総合戦略に基づいた事業の実施・検証・見直しの実施(PDCAサイクルの着実な実施)
- 小さな町ならではのフットワークの軽さを活かし、新しい価値観や方法論を積極的に取り入れた地域社会のモデル創出に繋がる事業創出を目指す

課題に対する取組状況

- 町の中心市街地を通る国道403号線の整備促進
 - ・町の中心市街地を通る国道403号線や沿線について、道路管理者(県)や沿道にお住いの皆さんと協働のもと、町の新しい象徴となる「ひと中心の道空間」として整備し全国に発信。(企業版ふるさと納税等の活用)
- 都市と農村の良さが調和する「地域循環共生社会の実現」
 - ・官学連携事業として行っている東大先端研・慶応SFC・慶応SDMとの協働により、地域課題の解決や人材育成、企業・創業を目的としたプロジェクトに取り組み、町内に新たな価値を創造。
 - ・令和2年度は、特に農村地域における宅地と農地等の土地利用を再検討し、持続可能な農村地域づくり、農村地域の魅力向上に繋げる。
- 移住定住の促進、関係人口の創出と拡大
 - ・地域おこし協力隊・移住定住コーディネーター・関係団体と連携し、移住・定住、二拠点居住、関係人口の受け皿づくりを推進。



町の中心市街地の整備イメージ



関係人口創出に向けた取組の推進

派遣市町村:岐阜県飛騨市

飛騨市における地方創生について ～人口減少先進地における将来に向けた取組の一部～

派遣者氏名:御手洗 裕己

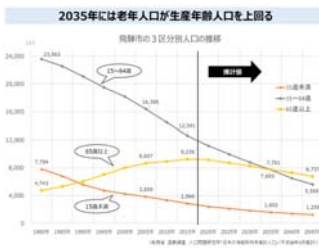
派遣元:総務省

派遣先での役職:理事兼企画部長

派遣期間:平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少先進地の現状
 - ・飛騨市は2004年の合併当初の人口が約3万人、15年後の現在は約20%減の2.4万人、2040年には更に約30%減の1.5万人と予測。
 - ・特に老年人口については、現時点において既に減少に転じ、2035年には生産年齢人口よりも老年人口が多くなると予測。
 - ・人口減少と高い高齢化率(37.4%)から、医療・福祉、製造業、建設業、農業、小売りなど様々な事業で働き手が不足(特に製造業では求人に対し18%の充足)している他、自治会や祭りなど地域のコミュニティでも人手が不足。
 - ・地理的に山間部で面積が広く集落が点在しているが、公共交通は脆弱。
 - ・公共施設の老朽化は進み、空き家・耕作放棄地も増加。



地方版総合戦略の概要

- 飛騨市では、人口減少を正面から受け止めた上で、今後も人口推計通りに人口が減っていくことを前提とし、あらゆる未知の課題に対して柔軟かつ臨機応変に対応し、その上でどういった豊かなまちづくりができるのかを示す基本的な指針である飛騨市総合政策指針を策定(R2.2)。
- 現状～将来の人口分析、農林水産業、商工業、観光、子育て、医療・福祉、消防防災、交通、教育、移住・定住、地域資源活用、健康等の一通りの記述があり、第2期飛騨市まち・ひと・しごと創生総合戦略を兼ねる。

今後の展開

- 今後、関係人口に関する実証実験を行いながら研究を進め、飛騨市を訪問する者や飛騨市を外部から応援していただける者を増やし、飛騨市の課題解決につなげるとともに、関係人口と飛騨市民との交流により、飛騨市に活力を生み出していく。
- 市の業務がますます増大することに対し、市職員の働き方改革を実施し効率化を進めることにより対処する。

課題に対する取組状況

- 人口減少の中でも、安心して暮らせるまちづくり
 - ・人口構造的に人口減少は止まらないことを前提に、山間部の小規模自治体が人口減少社会に立ち向かうための取り組みの一つとして、外部の力をうまく活用し、地域に活力を生み出すための「関係人口」の研究・活用、地域産品のブランド化と販路拡大及び地域の課題解決に繋げることができるふるさと納税の活用。
 - ・市職員の働き方改革や効率性の向上に資するテレワーク等の導入。
- 【取組1: 関係人口を活用した地域課題解決プロジェクト】
 - H30に関係人口を研究・活用する研究所を、飛騨市×楽天×東大で立ち上げ。飛騨市に移住した者やファンクラブ会員などを研究し、何がきっかけでより深く飛騨市に関わるようになったか、などについて、マーケティングや調査を行い、ファンづくりノウハウを構築。さらに、市内の様々な地域課題を関係人口を活用して解決する実証実験や、有識者を招いた会議を実施。R2には関係案内所を設置し、更に実証実験を進めるとともに、関係人口の研究結果を論文として発出する。
- 【取組2: ふるさと納税の活用】
 - 市内事業者に寄り添い、1社1社に伴走し、返礼品の掘り起こし、見せ方等の検討を行うことにより、納税額を拡充。(H30:3.5億円、R1:4.6億円、R2:10.9億円)あわせて、納税額の使い道に、地域の特色ある事業や課題となっている事業を設定。さらに、H29、30に企業版ふるさと納税で約1.5億円の寄附を集め、スーパーカミオカンデなどの宇宙線研究施設を紹介し、体験できる教育・観光に資する施設を建設。
- 【取組3: 市職員を最大限に活用するためのテレワーク等の活用】
 - サテライトオフィス(振興事務所)でも働ける環境を整え、本庁と振興事務所間の会議にWeb会議を導入。また、通常会議のペーパーレス化に加え、R2からは議員や執行部にタブレットを導入することにより、議会のペーパーレス化を実施予定。

派遣市町村: 岐阜県海津市

派遣者氏名: 高木康一

派遣元: 財務省

派遣先での役職: 地方創生・行財政改革担当部長

派遣期間: 令和1年7月～

関係人口の増加を ～財政再建と人口増加の二兎を追う～

派遣市町村の課題

○ 深刻な人口減少と少子高齢化

海津市の人口は、H7の41,600人をピークに減少。R元には、34,600人となっており、国平均よりも早いペースで人口減少が進む。また、65歳以上人口（高齢化率）も国平均よりも高い（2015年 海津市: 29.1%、国26.6%）。

○ 財政調整基金の減少

人口流出による歳入減や、高齢化等による歳出の増加により、実質単年度収支がH25より赤字が続いており、毎年度の歳入の不足を財政調整基金の取り崩しで賄っている状況。H30決算時点で、基金残高が11.6億円しかなく、R元ではさらに減少する見込み。歳出を見直さねば、数年後に財政再建団体に転落する可能性がある。

地方版総合戦略の概要

2020年3月に「第二期 海津市創生総合戦略」を策定。総花的な第一期の計画と異なり、交流人口、関係人口の増加を、移住定住人口の増加に繋げていくという目標を明確化。

数値目標として、市内主要観光拠点の入込客数（H30比で1割増）、ふるさと応援寄付金件数（H30比2倍）、転入者数（H30比1割増）、R6人口推計値の維持（R6時点で31,000人）を設定

今後の展開

- 移住・定住人口増加施策の企画・立案（海津市から就職、就学で出て行った人を対象、名古屋等の近隣都市部での勤務者を対象）
- 包括予算制度の改善、定着。財政調整基金の枯渇しない体制づくり。

課題に対する取組状況

○ 関係人口関連施策

一足飛びの移住・定住人口の増加は難しいところ、まずは交流・関係人口の増加を図り、それを移住・定住人口の増加に繋げていくことを目指して、交流・関係人口の増に取組む。

- ①ふるさと応援寄付金の金額及び件数の増加策
仲介ホームページの増加、返礼品のブラッシュアップ、開拓。
- ②市内の未発掘の資源を生かした、イベントの実施
海津市を流れる、東海地方バス釣りのメッカ大江川での釣り大会の実施。

○ 予算編成方式の改革

これまでの非効率な予算編成方式を改め、包括予算制度を導入し、各部署長のマネジメントのもと、予算の削減を徹底する。

- ①包括予算制度の導入
これまでの積上げ方式を改め、東京都足立区等で実施されている包括予算制度を導入し、各部署長のマネジメントのもと、市の予算を削減。
- ②市役所全職員向けの財政説明会の実施
危機的な財政状況を市の職員に理解してもらうため、市長以下全職員を対象とした財政説明会の実施。
- ③市民向け財政説明会（タウンミーティング）の開催（R2年度予定）

派遣市町村: 静岡県熱海市

派遣者氏名: 金子正

派遣元: 厚生労働省

派遣先での役職: 健康福祉部理事

派遣期間: H30.8～

熱海版地域包括ケアシステムの構築 ～地域ぐるみで支えあう医療・福祉～

派遣市町村の課題

○熱海市の高齢化率は既に約50%に達している。今後は現役世代・高齢者ともに人口減少が進み、社研推計では現在の約3万7千人から、2040年には2万人強になる見込み。

○また、独居割合が極めて高く、高齢者世帯の50%以上が単身世帯。

○このような中、介護が必要な人や、障がいを持つ人などが安心して暮らし続けられる地域をつくるうえでは以下のような課題がある。

- ・病院と在宅医療介護の連携不足
- ・訪問介護を中心とする在宅サービスの量の不足
- ・短い平均寿命、高い壮年期の死亡率
- ・障がい福祉サービスの量の不足
- ・8050問題、引きこもりなど、福祉ニーズの多様化・複雑化

地方版総合戦略の概要

○平成28年1月に策定した熱海市の総合戦略では、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、今後の人口減少に対応し効率的かつ効果的な社会システムを再構築しようとする「調整戦略」の二つを同時並行的に推進していくこととしている。

○その中で「健康で生きがいのある暮らしの確保」を目指し、介護予防事業の拡充、高齢者の運動習慣の保持支援、地域の特性に合わせた健康診査事業、医療・介護・行政の連携強化といった取組を進めることとしている。

今後の展開

- 後期高齢者数がピークとなる2025年、更にその後の全世代の人口減少期を見据え、上記事業を用いた現場の医療介護連携等を今後も推進。
- 障がいの相談支援事業の体制強化・短期入所の整備などについて事業者と協議を続け、令和3年度以降の障がい福祉計画の中で対応。
- 福祉の総合相談機能・社会参加支援の事業スキームの検討を続け、令和3年度の地域福祉計画に位置付けた上で地域づくりを推進。

課題に対する取組状況

○在宅から病院・施設に至るまでの医療介護連携の促進

- ・身寄りの無い高齢者の医療・介護へのアクセスを改善するため、「身元保証の無い方の入院・入所ガイドライン」を市内の医療・介護事業者と共同で作成し、身元保証人を必須としない運用を推進。（令和2年春頃発行予定）
- ・身寄りの無い高齢者が葬儀・埋葬に関して葬祭事業者と生前契約を締結し、リビングウィルとあわせて市で管理する「終活支援事業 あんしん」を立ち上げ。（令和元年8月）

○介護予防・日常生活支援総合事業による多様な支援の創出

- ・元気な高齢者～要支援状態の高齢者への介護サービスの選択肢を増やすため、住民主体の通所介護や生活支援サービス（家事援助等）を行う場合の補助制度を創設。（令和2年4月）

○介護予防と保健事業の一体的実施

- ・介護予防事業と保健事業の運用を統合し、地域サロン等でのフレイルチェック等（ポピュレーションアプローチ）や健診・医療未受診者対策（ハイリスクアプローチ）を合わせて地域に展開。（専門職（保健師等）の体制を整備したうえで、令和2年度より市内のモデル地区を対象に取組開始。）

○障がい福祉サービスの充実に向けた検討

- ・障がいの相談支援事業の充実、短期入所の整備など、地域で暮らせる環境づくりを実現するための議論を自立支援協議会にて開始。

○地域共生社会に向けた取組の検討

- ・多様な福祉ニーズに応えるための総合相談機能や、社会参加支援に取り組む事業を立案し、令和3年度に地域福祉計画に位置付けるための議論を開始。

派遣市町村: 静岡県下田市

新たな「黒船」を呼び交流コミュニティづくりによる地方創生 ～「開国のまち」での新たなライフスタイルの実現～

派遣者氏名: 樋口 有二

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 産業振興課長

派遣期間: 2018年7月～

派遣市町村の課題

現状

- ◆ 人口はピーク時から約3割減少 (1975年約31,700人→2019年約21,000人)
2040年には約12,500人程度になる予測。
- ◆ 観光交流客数はピーク時の半数以下 (1987年:約620万人→2018年:約274万人)
観光交流客数の減少は市内産業にも影響 (雇用減少、生産年齢人口流出)
- ◆ 伊豆半島南端という立地で交通利便性も低く、自然災害の危険性も懸念

主な課題

- 自然・食・歴史などの貴重な地域資源を活用した交流産業の活性化
- 災害対策、子育て支援を充実し住み続けられる地域の実現

地方版総合戦略の概要

※第2期のもの (2020年3月策定)

コンセプト「下田の魅力を活かした世界に誇る『ふるさとづくり』」

1. 観光づくり

- ◆ 戦略的な観光プロモーション
- ◆ 地域資源を活かした魅力の向上
- ◆ インバウンド誘客の推進
- ◆ 新たな人の流れを生み出す環境整備

2. 交流産業づくり

- ◆ 農林水産業・商工業の振興
- ◆ 関係人口創出・拡大事業の推進

3. 人づくり

- ◆ 移住・定住促進支援の展開
- ◆ 切れ目のない子育て支援の充実
- ◆ 魅力ある教育環境の整備

4. 地域づくり

- ◆ 持続可能なまちづくりの推進
- ◆ 健康づくり・介護予防の推進
- ◆ 安全・安心の基盤強化
- ◆ 行政運営効率化・連携の推進

今後の展開

地域資源を最大限に活用し、持続可能なまちとするべく、さらなる魅力向上・産業活性化に取り組む。

※その他、既存事業の継続実施・見直しも行う。

下田の特産品・ブランドの刷新

これまでのブランドを、現在のニーズに対応した調査分析、商品開発・販売戦略の見直しを通じ、地域の新たな魅力を展開。

ICT等を利用した産業の効率化

高齢化・人口減に対応できる一次産業へと変わるために、鳥獣被害対策にセンサーを活用した見回りコストの軽減、農作業へのテクノロジーの利用などに取り組む。

交流・移住促進による地域課題解決

試みが生まれ続ける現代の「開国のまち」になるべく、ワーケーション誘致により始まった交流をベースに、市内課題解決とローカルビジネス創出をさらに促進。

課題に対する取組状況

※主なもの

下田市ワーケーション推進事業

伊豆半島・下田市の魅力を活かし、新しい働き方・生き方を実現する場所としてPRする。

- ◆ 「WORK・LIKEバランスが自慢の下田」をビジョンに掲げ、仕事と好きなことをどちらも充実させる環境整備を実施。市内団体・企業と連携し、受入れイベント開催と交流コミュニティづくりを推進。2019年中にワーケーションで延べ300人以上が下田を来訪。

- ◆ 10月には「ワーケーションサミットin伊豆」と銘打ったイベントを開催。全国の自治体・企業と交流するとともに、伊豆半島の広域へと広げる足掛かりを構築。



←サミットには県内外の自治体・企業から多く参加。下田のワーケーションを印象づけた。

市内外の共創・交流の促進

- ◆ テレワーク・ワーケーションで下田を訪れた外部人材と、地元企業の課題を解決するマッチング&ワークショップを随時実施。実際に仕事につながった事例も創出。

→市内交流拠点にて、下田市の課題、地元企業の課題を説明。最終的には解決策の提案まで実施。



- ◆ 下田市にてコミュニティ事業の拠点を展開する(株)LIFULLと、空き家等活用促進、ワーケーション機会の創出、関係人口構築等についての連携を目的に協定を締結。



←協定締結の様子。空き家活用について今後、両者の取組を加速していく。

派遣市町村: 静岡県湖西市

湖西市における地方創生の取り組み ～職住近接によるまちづくりの推進～

派遣者氏名: 北見 浩二

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 産業振興課長

派遣期間: 平成31年4月～

派遣市町村の課題

○付加価値の市外流出と職住近接の必要性

- ・ 中夜間人口差が約1万人存在→市外からの通勤者が給料を市外に持ち出し
 - ・ 市内に商業施設が存在しない→市民が市外で買い物するため市内で経済循環せず
- ⇒G R P約5,700億円のうち、約3,300億円が市外に流出している (別紙参照)

⇒周辺都市に住んで湖西で働くというモデルから、湖西に住んで湖西で働く、そして湖西で消費するというモデルへの転換を誘導

・・・「職住近接」の推進

地方版総合戦略の概要

○基本的視点と基本目標

「2060年に48,000人程度の人口確保を目指す。」

(2019.4.1時点で人口59,640人)

- 基本目標1: 湖西市における安定した雇用を創出する
- 基本目標2: 湖西市への新しい人の流れをつくる
- 基本目標3: 湖西市の若い世代の結婚・出生・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4: 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

職住近接の推進に向けた施策の取組状況

○奨学金返還支援制度の創設

- ・ 市内企業に勤め、そして市内に住むという若者に対し、奨学金の返還を企業と連携して支援を実施予定。

○女性活躍等に係る取り組みの強化

- ・ 大学や市内企業と連携し、誰もが働きやすい職場環境の整備に向けた支援等を実施。

○次世代公共交通への転換

- ・ 利便性と効率性の両立により持続可能な公共交通へと転換すべく、次世代モビリティサービスの導入を目指し、市内複数企業と連携してMaaS事業を実施。

○畜産臭気の減衰対策

- ・ 畜産業が盛んであるが故、市内中心部においても畜産臭気が強く感じられる。職住近接の推進に当たっての障害となることから、農家に対し、畜産業の振興と併せて臭気の低減に向けた支援を実施。

○市内の賑わい創出

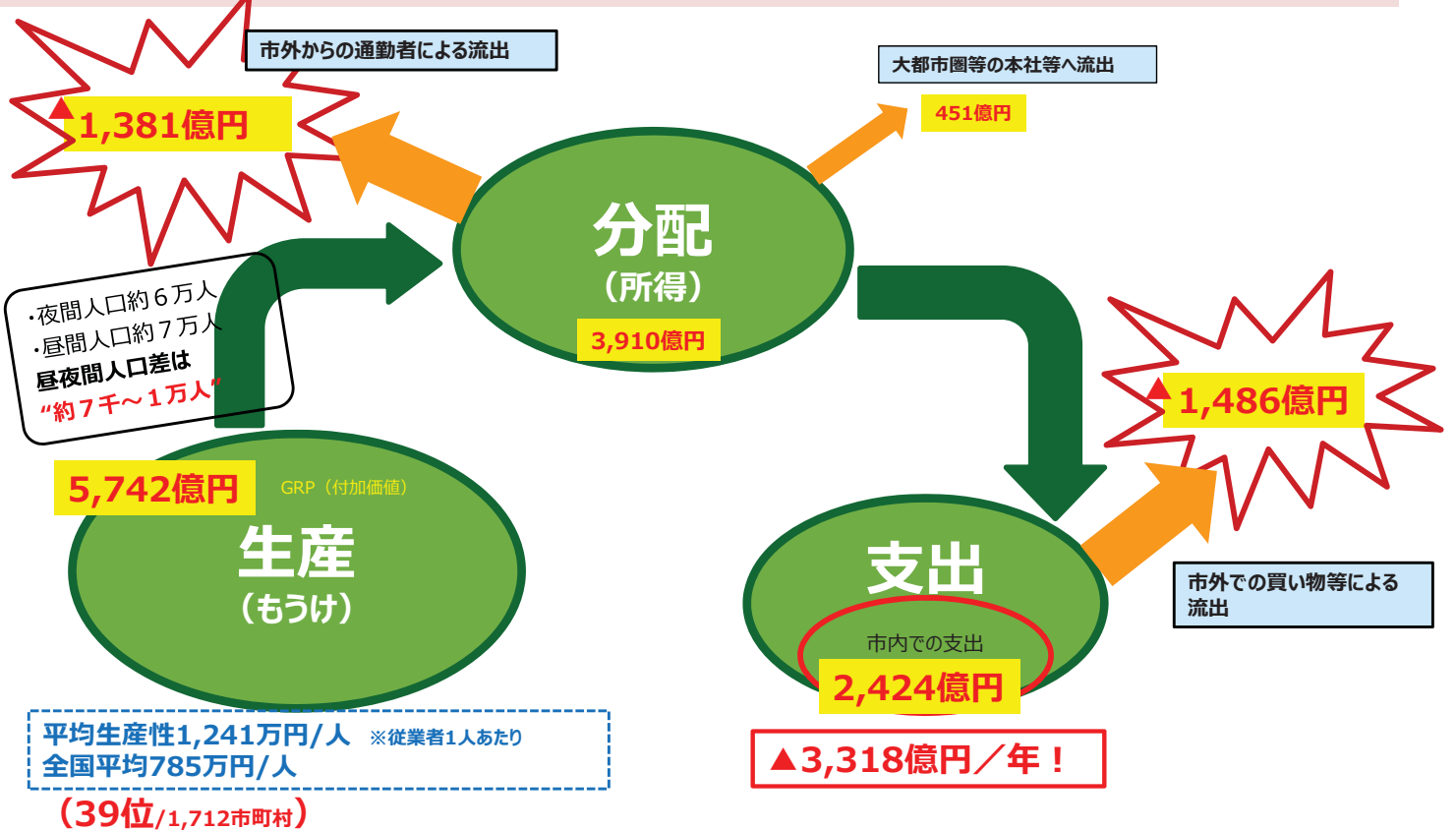
- ・ 商業施設の誘致に向けたセールス等を実施。

今後の展開

○上記取組状況に示した事業は新規立ち上げ・強化予定のものであり、令和2年度早々から実施予定。

○行政単独での事業実施ではなく、市内企業等を巻き込み、官民連携で様々な事業を実施できるスキームを構築することで、ゼロベースでより効果的な新たな施策を展開し、職住近接を強力に推進する。

地域の稼ぐ力は強いが産業が特化しており、市外への所得流出が大きい構造である。



【出典】RESAS「地域経済循環図」2013年

派遣市町村: 愛知県田原市

派遣者氏名: 志賀勝宏
派遣元: 国土交通省
派遣先での役職: 建設部建設監
派遣期間: 平成31年4月~

日本一の農業生産地における地方創生について
~渥美半島の自然環境を活用した魅力・住み良さの向上~

派遣市町村の課題

田原市は人口減少が今後加速化することが予想されており、人口は現在(62,191人)から令和22年には50,755人と18%減少すると予想。生産年齢人口も72%から61%へ減少。

○交流人口増のための地域資源の活用

- ・日本一の農業産地(花き、農産物、水産物)、サーフィン、太平洋岸自転車道、日本風景街道、渥美半島の自然等の地域資源の活用

○主要産業を支える道路インフラの不足

- ・日本一の農業生産の物流を支えるインフラの道路が脆弱



課題に対する取組状況

○渥美半島の自然を活用し太平洋岸自転車道のナショナルサイクルート指定のための受入整備や自転車活用プラン等を企画推進

- ・国土交通省道路局の重点「道の駅」に田原市の3つの「道の駅」を推薦し選定され、日本風景街道と連携した取組み、サイクリスト受入体制の整備を推進
- ・「田原市自転車活用推進計画」R2策定に向けた協議会開催し、愛知大学とも連携して自転車活用の取組(サイクリングプランの指定、オフロードトライアスロンなどのイベントを企画)を位置付け
- ・花名人と連携し、日本一の花卉生産ハウスを活用したポタリング(自転車でおさんぽ)を企画・試行(R2.2.29)
- ・地方創生推進交付金R2に愛知県東三河広域連合「スポ・ツーリズム」推進プロジェクトとも連携し申請



地方版総合戦略の概要

田原市人口ビジョンでは「2040年の人口6万人程度の維持」を目標に掲げ、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を目指し人口減少対策・人口増加策を進める「第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(令和2年3月)

- 具体的な戦略として、①雇用の創出・就労促進、②定住・移住促進、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現、④地域の魅力・住み良さの向上の4つの柱を推進。

このうち、④地域の魅力・住み良さの向上において、ナショナルサイクルート指定を目指した自転車の走行環境、サイクリスト受入環境、スポ・ツーリズム推進、市内移動や高速道路への時間距離の短縮の検討を推進する。

○日本風景街道「渥美半島菜の花浪漫街道」を活用した取組み

- ・日本風景街道大学たはらキャンパスを誘致(R3.2.12-13開催予定)

○渥美半島における道路課題の検討に着手

- ・渥美半島の先端を中心とする日本一の農業生産や観光産業における時間短縮の課題や定住に必要な救急医療、防災での課題を整理。



今後の展開

田原市自転車活用推進計画をR2早々に策定し、自転車の走行環境、重点「道の駅」におけるサイクリスト受入環境整備を実施。スポ・ツーリズムとして新たにオフロードトライアスロン実施や田原市内の主要箇所におけるサイクリングプラン策定などについて地域コミュニティ等と一体となった取組みを推進し、日本風景街道大学田原キャンパス、「スポ・ツーリズム」推進プロジェクトとともに、第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の地域の魅力・住み良さの向上を推進する。

派遣市町村:滋賀県長浜市

派遣者氏名:井上 達裕

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:都市建設部 技監

派遣期間:H30年4月~R2年3月

余呉地域における地域振興について ~ ダム建設事業の中止に伴う地域課題の解決に向けて ~

派遣市町村(余呉地域)の課題

- 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域振興
余呉地域では、ダム建設を前提とした地域整備事業が計画・実施されてきたが、最終的にダム事業が中止された事により、以下のような課題が山積している。
◆社会資本整備の遅れ ◆水源地域(山林)の荒廃 ◆過疎化の進行
◆若者の人口流出による担い手不足 ◆集落維持機能の低下
【地区人口:3,014人、高齢化率:41.4%(R2.1.1現在)、市中心部まで約25km】

地方版総合戦略の概要

- 【人口ビジョン(2060年に人口規模8.8万人の維持及び人口構造の若返り)】
目標1 合計特殊出生率の上昇
目標2 39歳以下の世代で移動率を増加
- 【総合戦略の基本的な方針】
長浜市人口ビジョンを踏まえ、目指すべき将来の方向性として、次の3つを基本的な方針とする。
方針① 三大都市圏及び滋賀県南部への人口流出の抑制
方針② 若い世代の就労、結婚、「妊娠・出産・子育て」の希望実現
方針③ 地域の経営資源を生かした課題解決と地域活性化
- 【基本目標】
①産業振興により「活力あるまち」を創造する。
②地域資源を生かし「魅了するまち」を創造する。
③子育て世代から「選ばれるまち」を創造する。
④時代に合った都市をつくり、「安心して住み続けたいまち」を創造する。



課題に対する取組状況

【推進体制】

- ①丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備協議会
・丹生ダム対策委員会、近畿地方整備局、滋賀県、長浜市、水資源機構の五者で構成する協議会において、余呉地域における地域整備(主に道路等の基盤整備)等の推進が図られている。
- ②余呉まちづくり研究会
・丹生ダム対策委員会委員長が中心となり、次世代を担う地域の若者を含む職種・年齢等多様な人材(自立するプレーヤー候補者)を構成員とした研究会を設置(平成30年11月)し、地域振興策等について議論を開始する。
・研究会では、まちづくりセンター(公民館機能)移転を契機に、まちづくりの拠点としての利活用策や、「自らが余呉地域をどうしたいのか」ということを中心に、議論を進行。また別途、地域関係者へのヒアリングも行い、幅広い地域意見を集約した。
・行政側のマネジメントによる取り組みではなく、地域振興の最後のチャンスと捉えた委員長の積極的な取り組みと研究会メンバーの様々な発案により議論が深められている。
- ③部局横断型組織(プロジェクトチーム)
・市の内部には、プロジェクトチームを設置し、各組織と連携を図りつつ、余呉地域が抱える課題や要望等に対応した地域振興の事業化に向けた検討・支援を並行して進める。



余呉まちづくり研究会のようす

今後の展開

- 【推進体制】
・引き続き、丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備協議会、余呉まちづくり研究会及び行政等において、振興策の具現化等について議論を進めると共に事業を推進する。
- 【財政措置等】
・国、県の交付金・補助金制度など、既存の制度を積極的に活用する。
- 【地域整備の方向性】
・「長浜市北部地域活性化計画」、「長浜市過疎地域自立促進計画」など既存の計画との整合を図り、事業が効果的・計画的に推進できるよう官民が緊密な連携を図る。
・余呉まちづくり研究会で議論された地域振興策が具現化され、まちづくり会社等の起業も含めて、一定の収益を得ながら継続性を持った、地域のまちづくりに資する事業の展開が期待される。

派遣市町村:滋賀県守山市

派遣者氏名:服部 裕

派遣元:農林水産省

派遣先での役職:都市活性化局次長

派遣期間:平成31年4月~

守山市における地方創生について ~基幹産業である農業振興の取り組み~



派遣市町村の課題

- 存続が危ぶまれている果樹産地の復興
なし、ぶどうが主に生産され、シーズンには多くの購入者が訪れる果樹産地。しかしながら、近年は、生産者の高齢化等により存続が危ぶまれている。
- 不耕作地の増加がみられる野洲川畑地帯対策
廃川敷地で造成した畑地のため、石などの雑物の除去と肥沃でない土地の土づくりが必要となっている。近年は、不耕作地の増加がみられる。
- 新規就農者の確保(特にモリヤマメロン生産者)
特産品であるモリヤマメロンは、ピーク時から生産者が半減しており、新規就農者の確保が急務となっている。
- 産地ブランドの形成
モリヤマメロン、守山矢島かぶら、もりやま琵琶湖パール等、特産品の価値を高めるブランド化に取り組む。

地方版総合戦略の概要

- 守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年10月~)
~生きがいとやりがいのしごとづくり~
1. 地域で安心して暮らせる魅力的なしごとをつくる
~地域を支え、地域をリードする人材育成・誘致~
2. 住みやすさの質を高め、均衡のとれた人口増加と交流人口の拡大を実現する
3. 結婚・出産・子育ての希望をかかなえる
~愛着と誇りを持てるまちづくり~
4. 人の和と自然環境を大切に守る守山を次世代へつなぐ

課題に対する取組状況

- 果樹産地の復興
・生産者、地権者、国、県、市、OB等関係者と、延べ30回以上の意見交換を実施し、産地復興に関する課題を分析。
・企業誘致を軸とした産地の復興計画案を作成。
・生産者、地権者、自治会等の代表者をメンバーとした関係者会議を不定期に開催し、産地復興に向けた協議を開始。
- 野洲川畑地帯対策
・実際の不耕作状況を確認するために、野洲川畑地全域を現地視察。
・畑地帯が市域を跨っているため、近隣市を訪問し農家への協力体制を構築。
- 新規就農者の確保
・モリヤマメロンを扱っているJAと産地振興に関する協議を重ね、新規就農者確保に向けた協力体制を構築。
- 産地ブランドの形成
・特産農産物のブランド化に資するため、専門家(6次産業化プランナー)と特産農産物を使用した商品開発に関する協議を実施。
・もりやま琵琶湖パールのブランド化、産地振興に向け、漁協、生産者、宝石店、アクセサリー作家と意見交換を実施。



お客さんでにぎわう果樹産地併設の直売所



増加しつつある野洲川畑地帯の不耕作地



販売店舗には、早朝から行列ができるモリヤマメロン

今後の展開

- 果樹産地復興に向け、地元生産者、地権者等が産地の担い手となりうる企業との間で行う、詳細な引き受け条件等協議の側面支援。
- 就農フェア等への参加、農業大学校や専門学校等に対するPR等により、モリヤマメロン等の新規就農者確保を目指す。
- 産地ブランド形成に資するため、特産農産物を使用したお菓子等を開発。

派遣市町村:滋賀県甲賀市

派遣者氏名:大橋 豊

派遣元:総務省

派遣先での役職:総合政策部理事

派遣期間:令和元年7月～

甲賀市における地方創生について ～ICTの活用で「いつもの暮らしにしあわせを感じるまち」～

派遣市町村の課題

○人口減少、高齢化の進展

甲賀市の人口は平成17年(2005年)の約9.3万人をピークに減少。高齢化率は25.7%。出生率の低下、雇用に係る需要と供給のアンバランス、約482km²という広大な面積を有する一方で公共交通が不便であり、中山間地域から子育て世代を含めた広い層の流出が進んでいる。

○多様な資源を活用した持続的なまちづくりが課題

甲賀市は、近畿圏や中部圏の大都市への人や物流の大動脈とも言える新名神高速道路が東西に横断し、工業製品出荷額が県下1位のものづくりまちであり、日本遺産に認定された「忍者」や「信楽焼」、また、市内には10社を超える医薬品製造会社があり、薬業の集積地であること等の強みを生かしたまちづくりが課題。

地方版総合戦略の概要

○人口減少に歯止めをかけ、2028年に87,000人を人口目標とし、「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」の3つをテーマとした「オール甲賀で未来につなぐチャレンジプロジェクト」を推進。

第2次甲賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「攻め」と「守り」の人口減少対策、若い世代の希望に応える多様な選択肢の創出、地域資源を活用した魅力創成に取り組むこととしている。未来技術を活用したスマートシティの実現、公共交通の利便性の向上、地域共生社会の構築等を推進。

課題に対する取組状況

○スマートシティの推進

市民の日常生活を支えるとともに、2017年に日本遺産として認定された「忍者」「信楽焼」、NHK連続テレビ小説「スカーレット」など観光資源を活かす取組として、コミュニティバスのICT化を推進。GPSや乗降センサーから得られたデータを、路線再編や観光施策などに反映する取組を開始。

○学校・保育・市役所の現場におけるICT導入の推進

・GIGAスクール構想の早期実現で児童・生徒のICT教育の充実を図るとともに、公務支援システムの導入により教員が生徒と向き合う時間を確保。
・保育園におけるICTシステムの導入により、保育の質の向上と保育士の働き方改革を推進。
・市役所業務にAI・RPAなどの最新技術を取り入れ、自動化を推進。

○企業との地域包括連携協定(予定)を通じた地域課題の解決

大手ICT企業をパートナーとして、モデル事業の実施や市内企業のICT化の推進、ICT人材の育成に取り組むなど、本市が抱える課題の解決に向けて連携。



今後の展開

○若い世代の流出の原因にもなっている公共交通の課題解決に向けて、MaaSの導入を促進

○行政手続の利便性向上と行政運営の簡素化・効率化を図るためのデジタル・ワンストップ化の実現

○大学や研究機関のない本市においてSociety5.0時代の人材を確保するため、ICT人材育成の仕組みを構築

派遣市町村:滋賀県愛荘町

派遣者氏名:藤塚 雅徳

派遣元:防衛省

派遣先での役職:政策監(企画)

派遣期間:令和元年7月～

滋賀県愛荘町における地方創生について ～愛着と誇りある、居心地の良いまちづくりに向けて～

派遣市町村の課題

○若者世代の転出増加

・京都・大阪への通勤圏の拡大等により人口増加が2035年まで継続する見込み。一方、高校・大学卒業後の若者世代の町外への流出が顕著。

○空き家・空き店舗の増加による自治会活力の低下

・新興住宅の建築が人口増加を支える一方で、旧来の住宅や店舗については、空き家化が進展し、旧来のコミュニティが空洞化。

○観光資源の分散立地

・国の伝統的工芸品「近江上布」やびん細工手まりなどの特色ある地域資源が存在するものの、分散立地により、町全体として効果的な観光施策が途上にあり、観光入れ込み客数は県内で下から2番目の規模。

地方版総合戦略の概要

○愛荘町の地方版総合戦略である「みらい創生戦略」は、「地域産業振興と雇用の創出」、「新しいひとの流れ」、「若い世代の結婚・出産・子育て」、「魅力あるまちの暮らしの実現」の4つの柱で構成。

○現在、第2期の戦略策定作業を実施中であり、令和元年度中に作業完了予定。第1期の反省から、第2期戦略を町全体で統一感を持って実行するため、庁舎内にプロジェクトチームを発足させ、策定作業を実施。

課題に対する取組状況

○「まちのグランドデザイン」構築に向けた検討の実施(令和2年度策定予定)

・10年・20年後のまちの姿を見える化するため、地方版総合戦略よりも長期的な視点に立った「まちのグランドデザイン」を策定中。

・策定作業に当たっては、庁内若手職員を主としたPTを設置し、分野横断的に検討を行う体制を構築するとともに、滋賀県立大学と連携し、学生目線での視点も取り込むこととしている。

○ウォーカーブルータウン創造事業(地方創生推進交付金活用予定)

・民間活力・ノウハウを活用した空き家・空き店舗対策、観光施策、伝統産業の後継者育成、県内では初となるWi-Fiパケットセンサを用いた歩行者流動調査等をパッケージ化し、駅、観光交流拠点、地域交流拠点等を結ぶ中心エリアを活性化させる施策を令和2年度より実施予定。



グランドデザイン検討委員会における滋賀県立大学生による発表の様子



令和2年度より実施予定の事業概要

今後の展開

○10年・20年後のまちの目指す姿を共有するまちのグランドデザインの令和2年度中の策定

○喫緊の課題である空き家・空き店舗対策に関し、スケジュール感を持った推進

○観光周遊ルートを含めた統一的・包括的な観光施策の実現に向けた検討

派遣市町村: 京都府亀岡市

「高齢化したベッドタウン」からの脱却 ～ビジネスを活用する「場」づくりと人材育成～

派遣者氏名: 仲山徳音

派遣元: 財務省

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: 2018年7月～

派遣市町村の課題

- **人口減少・高齢化がもたらす経済的な悪循環からの脱却**
進学・就職時の若年層を中心に毎年500人前後の純減が続く。2010年の94,555人をピークに、2040年で66,000人強（高齢化率40%）との人口予想。昼夜間人口比率が85%（2015年）と低く、投資や消費が流出し、地域経済循環率は71%と低い
- **財政リスクの抑制**
高齢化に伴う財政の硬直化が懸念される中、将来負担比率143.6%、実質公債比率12.8%（2018年決算ベース）は京都府下で最下位グループ
- **人口規模依存型の産業構造の転換**
さらなる投資の流出、域際収支の赤字を防ぐため、産業クラスター形成が急務

地方版総合戦略の概要

- **目標1 雇用及び子育て環境の充実**
京都市・大阪府からの好アクセスを活かした産業振興と新産業の創出、就労支援、地域ぐるみの子育て支援
- **目標2 障害者・高齢者・子どもが安心して暮らせる街づくり**
日本初のWHOセーフコミュニティ認証都市として、事故や自殺をなくす体制の強化、地域防災・医療体制の確立
- **目標3 観光やスポーツを中心とした交流人口の拡大**
自然や食材などの地域資源及び京都スタジアムを核とした観光戦略の展開

今後の展開

- **アナログとデジタル両面からの展開及びイノベーションの誘発**
生産年齢人口の減少により、供給制約が顕著になると予想される中、市を挙げたテクノロジーへの投資が不可欠。その素地を作るべく、2020年度から先端大や京都スタジアムにおけるイノベーション拠点の開設、行革におけるデジタル人材派遣の受入れやICTの普及加速などを進める。他方、「かめおか霧の芸術祭」やオーガニックな地産地消、アグリツーリズムや環境先進都市を志向する取組みなど、人を惹きつけ、関係人口（コミュニティ）を維持・拡大する施策も引き続き進める。

課題に対する取組状況

- 行政が「場」を作り、民間事業を呼び込みつつ、人材育成にも注力。
- **京都スタジアム周辺へのマンション・ホテル・商業施設の誘致**
JR亀岡駅前からスタジアム周辺の一帯を官民開発（建物投資額4社計30億円超）
 - **京都先端科学大学との産学公連携の推進**
世界ランキング200位以内を目指す同大とイノベーション拠点設置に向け協議中
 - **ふるさと納税による自主財源の確保**
返礼品や事業者の開拓により、10億円超（2017年度比270%増）の寄付額に成長
 - **地域が稼げる観光コンテンツの開発と面的発信**
農業やスポーツ、歴史、自然等の地域資源について、コンテンツ化するための協議会・実行委員会を多層的に運営し（参画事業者数は計100超）、事業化を支援
 - **プラごみゼロをはじめとする世界に誇れる環境先進都市づくり**
レジ袋提供禁止条例（2020年3月9日現在市議会審議中）など全国初の試みを強烈に発信する中で、起業家の移住やアップサイクル製品の開発などを促進
 - **市役所内外での人材育成**
 - ①市役所チームを指導し、「地方創生☆政策アイデアコンテスト2019」で優勝
 - ②市内中学生10名について、姉妹都市2都市への短期留学を隔年で実施
 - ③企業派遣受入れを開始し（2か年で計4名）、市職員との混合チームを編成

派遣市町村: 京都府京丹後市



京丹後市における地方創生の取り組み ～観光公社設立による観光政策の変革～

派遣者氏名: 松田 清

派遣元: 東京海上日動火災保険(株)

派遣先での役職: 産業政策推進監

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

- **急速に進む人口減少**
 - ・2017年55,426人→2030年43,421人（社人研人口推計）
 - ・人口減少の主因は若者層の都市圏への流出
- **全国に比べて進む高齢化**
 - ・高い高齢化率 35.3% (H27)
- **基幹産業の観光産業停滞**
 - ・宿泊客減少と観光消費額伸び悩み
 - ・人手不足と事業承継対策
 - ・近隣に遅れをとるインバウンド
 - ・観光公社（旧観光公社）の機能強化
- **京丹後食材のブランド化**
 - ・美食観光の推進（旬の京丹後）
 - ・6次産業化への挑戦



地方版総合戦略の概要

- **本市にしごとをつくり、安心して働けるようにする**
 - ・基幹産業（織物、機械金属、観光）の付加価値向上、起業支援、6次産業化
- **本市への新しいひとの流れをつくる**
 - ・観光活性化による交流人口増加、移住・リターン
- **若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
 - ・結婚・出産・子育て支援、就職支援、教育の充実
- **時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。**
 - ・ふるさとづくり、公共交通の充実、空屋対策、多文化共生、防災

今後の展開

- **新観光公社が期待される役割を発揮して、持続可能な観光地づくりを実現する。**
【定量目標】
2022年 宿泊客46万人、インバウンド9,000人、観光消費額85億円

課題に対する取組状況


- **観光協会を再編し、観光公社を設立（令和元年6月）**
京丹後市観光協会は平成20年に旧6町の観光協会が合併して誕生。合併後、抱えていた多くの組織課題の解決に官民が協力して新体制の構想を練り、観光政策を企画、立案、遂行できる組織「京丹後市観光公社」を新たに立ち上げた。
- (1) **組織体制の強化**
京丹後市から新たに常勤3人（専務理事、事務局長、主任）と非常勤1人（参与）の職員を派遣しトップマネジメント及び組織体制を強化。さらに国の支援制度を活用して、大手旅行会社社員を受け入れ、専門性を活かした商品作成と公社職員の人材育成を担当。また国際交流員（GIR）が観光公社に常駐し、海外向けホームページの制作、WEBマーケティングへの助言、SNS発信、ファムツアー企画・アレンジ、旅行商談会プレゼン、翻訳サービス等で活躍。
- (2) **行政と観光公社の担当事業の見直し**
行政（市観光振興課）が行う事業との重複部分を整理し、基本的に観光振興にかかる「ソフト事業」は、観光公社の事業に統合。分散によるデメリットを解消し、集中させることで成果の極大化を目指す。
- (3) **事業の抜本的見直し**
観光案内所事業を縮小し、宿泊客と観光消費額を増加させる事業に大きく舵をきる。アナログ広告からデジタル広告に戦略を転換する「**WEBマーケティング事業**」、地域の特性を活かしたツアーを造成する「**企画販売事業**」、その他「**インバウンド事業**」と「**インナープロモーション事業**」を重点事業に定めて取り組みを開始。



<海外向けWEB広告>インバウンド特化事業



派遣者氏名: 亀谷政晃
派遣元: 大阪府摂津市
派遣先での役職: 市長公室/参事
派遣期間: 2019/04~

大阪の真ん中ハート型  「ちっちゃな摂津のでっかな野望」
~ひとつふたつセツツ・ショータイムなシティプロモーション戦略~

摂津市の課題

- 摂津市の現状/職員数減少/何とか仕事を廻す/負担増大の傾向
周りの北摂市町村に比べて少ない職員数/通常業務で余裕がほとんどない現状
- 通常業務で日々手一杯/もっと良くしようという余裕はない
職員はサボっているわけではない/新たな研修やセミナーは負担が増えて逆に迷惑
- 職員モチベーションの好循環を生み出す/新たな働き方意識改革へ
仕事は義務ではなくもっと楽しもう/無駄な業務の排除/良い結果を生む循環へ
「摂津市」と検索したら色んな取り組みがたくさん出てくるようなまちづくりへ
- 職員インナーブランディング/摂津市掛け声/職員自らで決定した
摂津をもっと良くしよう/野望を持とう/セツツ・ショータイムへ
「ちっちゃな摂津のでっかな野望」ひとつふたつせつと着実に

地方版総合戦略の概要

○ 模範回答で終わらない/その施策は野望となり得るかチェック/
ハードルを敢えて上げる努力/職員も議員も一体化/失敗も成功へ

第1節 市民が元気に活動するまち	市民が元気に活動するまち
第2節 みんなが安全で快適に暮らせるまち	みんなが安全で快適に暮らせるまち
第3節 みどりうるおう環境を大切にすまち	みどりうるおう環境を大切にすまち
第4節 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
第5節 誰かが学び、成長できるまち	誰かが学び、成長できるまち
第6節 活力ある産業のまち	活力ある産業のまち
第7節 計画を実現する行政経営	計画を実現する行政経営

今後の展開

- 人生100年ドライブの野望
- 伝統芸能 銘木 欄間PRの野望
- 巨大デザインバーコードの野望
- 不登校児セラピードック野望
- 市庁舎壁に5m四方/面白情報発信全国初
- 全国初の不登校児の心のケア推進

でっかな野望/取組状況

- 若手職員「摂津を良くする自主提案コンペ」の野望
不登校児セラピードック/VRAR浸水体験訓練/市庁舎デザインQRコード
3つの自主提案企画が来期へ向けて具体的に予算化へ
- 市長の印象戦略を磨く/新イメージ戦略の野望
市長の思いを効果的に伝える/視覚的イメージ戦略の確立
- 市長TV出演セツツショータイムな野望
市長の衣装やメイクも工夫/摂津市TVメディア戦略
- ガンバ大阪コラボ企画/PR動画の野望
ガンバスタジアムで市民応援企画/3万人へPR戦略
- 阪急電車コラボ企画でっかな健康野望
SDGsトレインタイアップ企画/周辺自治体へアピール
- 「闘う公務員」募集広告の野望
摂津市の職員は「闘う公務員!!」を訴求
- 関西大学コラボ/摂津の穴場発見の野望
こんなお店/場所があったのか?!的なオリジナル冊子誕生
- 若手職員Settsu Mirai Lab 設立の野望
職員のモチベーションアップ/自主的な活動スタート
- 大阪府セミナー登壇/でっかな野望紹介
大阪府主催みらい塾で市町村へ地方創生の取り組みPR
- 摂津市シティプロモーション戦略策定の野望
健康/産業/水辺の3本柱に基づいたでっかな野望を訴求

派遣者氏名: 玉川 英資
派遣元: 金融庁
派遣先での役職: 地方創生特命理事
派遣期間: 令和元年7月~

河南町における地方創生について

派遣市町村の課題

- 人口の減少
・ピーク時の2005年(17,545人)から2015年には16,126人に減少。
- 土地利用の制約
・役場周辺を含む町の大部分が市街化調整区域であり、移住促進等の足かせに。
- 弱いインフラ・産業
・大阪府内の「町」で唯一駅がないなど、交通が不便。
・主要産業の農業。高齢化が進み、新たな担い手育成等が課題。
- 総合戦略のPDCAや次期戦略の検討
・第1期5年間の取組みの進捗等を踏まえつつ、次の施策を検討する必要。

地方版総合戦略の概要

- 河南町ひとつづくり戦略(人口ビジョン)
・2060年に人口17000人(2005年と同水準)を目指す。
- 総合戦略(トカイナカナンで暮らそう)
主に、以下の施策により、出生率向上、転入促進・転出抑制、に取組む
【子育て支援】
・保育料第2子以降無償化、U-22(22歳まで医療費の実質無償化 等
【移住促進】
・三世同居・近居支援補助金(河南町在住に祖父母のもとに親子で同居・近居する場合などの費用を補助)等
【活気づくり】
・青年就農給付金などによる就農希望者支援
・経済活動・地域活性化の基盤となる幹線道路の整備促進 等

今後の展開

- 新しいまちづくり計画を策定する過程で、第2期の地方創生の取組みの重要分野について関係者間で認識の共有を図り、計画の実効性の向上につなげる。
- 町内観光ルートについては、町によるモデル事業の実施を含むプログラムの具体化、大阪府による世界遺産のPRと連携した認知度向上に向けた取組み、等を進めていく予定。


課題に対する取組状況

- 新しいまちづくり計画の策定に向けた検討
【まちづくり会議の設置】
・従来の総合計画、総合戦略を一本化した、新しいまちづくり計画を策定するため、産官学金労士及び町議会議員等をメンバーとする新しい会議を設置。
・また、町長・副町長・教育長及び全部長をメンバーとするまちづくり委員会を設置し、役場全体の推進体制を構築。
【これまでの戦略の成果の確認及び改善点の検討】
・総合戦略における各取組みについて、担当部とともにKPI等に基づきこれまでの成果の確認や今後の方向性の検討を行い、認識を共有。
【若手職員の意見交換会】
・計画策定作業に若手職員の意見を取り入れるため、町の目指すべき姿、課題、課題克服のために取り組むべき事項について、若手職員で意見交換会を実施。新しいまちづくり計画の骨子案を作成する際の材料として活用した。
- 町内の観光ルート整備の検討
・世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」が成立した古墳時代をメインの展示テーマとする近つ飛鳥博物館や、日本では珍しい双円墳である金山古墳が町内に所在することから、これらを活かした町内観光ルートの整備を検討中。

近つ飛鳥博物館(設計:安藤忠雄氏)

金山古墳

派遣市町村:大阪府千早赤阪村



シビック・プライドの醸成 ～ものごとを動かすのはひとの想いから～

派遣者氏名: 藤本佳奈
派遣元: 文部科学省
派遣先での役職: 理事(教育・観光担当)
派遣期間: 平成30年4月～令和2年3月

派遣市町村の課題

- 住民との対話の不足
住民からの意見聴取が不足しており、また意見を聞いても施策に落とすまでの議論が不足している。このため、住民のニーズに合った施策を実行することができていない。
- 計画性と振り返りの不足
総合計画を始め、各種計画を立てるも、PDCAサイクルを回すことができていない。モニタリングを行い、上手くいかなかった部分を見直していく必要がある。また、財源が減る中で、選択と集中を行い、より現実的な計画を練っていかねばならない。

地方版総合戦略の概要

- ① 地域の活性化と雇用の場づくり
地域産業の活性化、地域産業の競争力強化
- ② 新住民の受け入れと企業誘致のむらづくり
本村への移住促進、本村への企業誘致
- ③ 若者が家庭を持ち家族が成長するむらづくり
妊娠・出産支援の充実、子ども・子育て支援の充実
- ④ 地域が絆で繋がるふるさとづくり
交通不便の解消、安全・安心な防災のむらづくり、ふるさとづくりの活性化

今後の展開

持続可能な自治体の構築

千早赤阪村コンシェルジュが地域の力となり、地域学校協働活動で地域の力を学校教育に取り入れ、役場職員はこれらの活動が上手く回るようサポートしていく。官民双方がシビック・プライドを持ち、村が魅力を保ちながら存続していくために必要なことを考え、各自ができることを着実に実行していく。

課題に対する取組状況

- 千早赤阪村コンシェルジュの創設
観光協会やその他団体や個人に声をかけ、村の魅力を発信していく役割を担う「千早赤阪村コンシェルジュ」の創設に向けて話し合いを行ってもらった。まずは、地域の人だからこそ知る情報をまとめていく予定である。
- 地域学校協働活動の促進
学校教育に求められることが多岐に渡る中で、積極的に地域の力を借りて教育活動を行っていくことが重要になってきている。村内の小中学校も、これまで以上に地域との協力体制を強化するよう、コミュニティ・スクールの趣旨を学ぶ研修会や、地域学校協働活動の事例や課題を共有する場を設けた。
- 職員の育成
博報堂からの派遣員である深谷信介氏の協力を得て、若手職員向けに研修を行った。住民の意見を聞きながら課題を解決していく姿勢を身につけるために、自分で考えたり工夫したりするトレーニングを積んだ。



派遣市町村:兵庫県赤穂市

観光マーケティング戦略に基づく、交流人口の拡大と 稼ぐ力の向上による、地域経済活性化プロジェクト

派遣者氏名: 西浦万次
派遣元: 博報堂DYメディアパートナーズ
派遣先での役職: 地域活性化推進担当部長→観光監
派遣期間: H30.4月～

派遣市町村の課題(観光領域)

- 一貫性のある観光事業が展開できていない
調査やデータに基づく観光戦略がなく、市、観光協会、事業者等のそれぞれが独自の方針に基づく個別の事業展開を行っており、一貫性に欠けていた。
- 情報発信力が弱く、魅力的なコンテンツを訴求できていない
生活者にアピールできるポテンシャルを持つコンテンツがあるものの、プロモーション手法は従前からのイベント・ポスター・チラシが中心であり、情報発信力の弱さにより、それらコンテンツに関する認知度が低いレベルにとどまっていた。
- 観光の稼ぐ力の向上に対する取り組みが弱い
観光を産業として捉える視点が弱かったことにより、事業者交流人口の拡大を地域経済活性化に繋げることが難しい状況。

地方版総合戦略の概要

- 【都市像】: 人が輝き自然と歴史・文化が薫る やさしいまち
【都市像を実現するための5つの柱】
- 安全・安心に生活できるまち
 - 自然と共生する住みよいまち
 - 産業と交流が盛んな活力のあるまち
 - 生涯にわたり夢を育むまち
 - 市民と行政がともに歩むまち
- 全方位的な行政施策の結果により、宝島社「住みたい田舎」ベストランキングの近畿エリア小さなまちで総合、シニア、子育て世代の全てにおいて高い評価を獲得。

今後の展開

○ R1年度の事業展開により、これまで誘客できてこなかった20～30代女性層について、大きな手応えを得ることができた。派遣期間が延長となったR2年度については当該実績をより発展させつつ、稼ぐ力の向上に本格的に取り組む。また、インバウンドについても、準備から実行段階へ移行させる。

○ 併せて、自身の派遣終了後を見据え、後進の育成、ナレッジの伝承、民間事業者を中心とした外部リソース活用体制整備を行う。

課題に対する取組状況

- 3年間の観光アクションプログラムの策定 (H30年度)
・プログラムの改定にあたり、1000名へのインターネット調査と23名のメンバーによる5回のワークショップを経て、H31年度から3年間の計画策定を行った。
- 地方創生推進交付金を活用した観光事業の展開 (R1年度)
・上記のアクションプログラムを推進するために、地方創生推進交付金を活用し、DMOの設立に向けた調査・研究、ICTを活用した情報発信、観光事業者に対するセミナー等の事業を実施した。
- 日本遺産の認定を契機とした観光事業の展開 (R1年度)
・「日本第一の塩を産したまち 播州赤穂」として日本遺産の認定を受けたことに伴い、教育委員会との連携のもと、普及啓発、調査研究、情報発信等の事業を実施した。



派遣市町村: 兵庫県南あわじ市

“日本のはじまり” 淡路島を未来へ

南あわじ市の課題と対応方針（地方版総合戦略の概要）

【課題】少子化・人口減少と高齢化

2045年には、総人口が4.7万人（2015年国勢調査）から2.9万人まで減少。一方、**高齢化率は38.5%（同）から45.7%まで上昇**。その中で、人手不足の解消（有効求人倍率は2倍超で高止まり）、高齢化に伴う生活支援の充実などが急務。

【対応方針】「子育ての喜びが見えるまちづくり」

施政方針である「5つの行動」①超高齢化社会の克服、②子育て環境の向上と教育の充実、③地域の資源を活かした地元産業の活性化、④安全・安心のまちづくり、⑤「対話と行動の行政」の実現によるまちづくりの下に施策を総動員し、**若者が挑戦し、家庭を持ち、子どもを育てたいと思うまち、即ち「子育ての喜びが見えるまちづくり」**を目指す。

課題に対する取組状況と今後の展望

【高齢者等元気活躍推進事業】

柔軟な働き方や作業の切り分けによりシニア世代の活躍の場を創出し、**生きがい・健康づくり**と**人手不足の解消**を図る。

①おもいやりポイント制度

「生活に張りがある」、「短時間の作業があれば・・・」といったシニア世代のニーズに応えるため、
 ・介護施設や保育所、学校において**補助活動を実施**
 ・活動の内容・時間に応じ、市内登録店舗で使える**「おもいやりポイント」を付与**（1回200ポイント～）

【活動登録者（対象60歳以上）：235名 ※R2.3現在】

【流通ポイント：106万5700ポイント（H30.10～）】

小学校での清掃補助の様子。職員の負担軽減、シニアの生きがい作り、多様な人との関わりによる子どもの成長過程への寄与等の効果が得られている。

シニアのお仕事フェアには予想を上回る38名が参加。将来のお金の相談や事業所とのマッチングを実施。

⇒**高齢者就業率38.5%（全国792市中第2位）**

南あわじ市を元気な高齢者のモデル地域に！

課題に対する取組状況と今後の展望（つづき）

【地域づくりチャレンジ事業】

「衝撃的に美味しいみかんジュースの開発・販売」、「空き家を拠点とした移住支援や旧商店街の活性化」など**住民の発意による地域づくりに向けた取組**に対し、初期費用への補助（上限100万円/年度、3年間）や外部有識者の招致により支援

⇒自らの地域の「価値」や「課題」に**気付き行動**することが重要。事業を通じ、「対話と行動の行政」を実践。

【高齢者の移動支援】

公共交通空白地で「**自家用有償旅客運送制度**」を導入。

①運転手の講習受講や車体表示作成等の初期経費、
 ②利用者の運賃負担 に対して補助。

⇒**超高齢社会を見据え、地域住民との綿密な議論・協働**により「使える交通」を作る（共助と公助のベストマッチを模索）。

【離島・辺地の振興】

・廃校跡地の民間事業者への**30年間無償貸与**（高付加価値農業や簡易宿泊所の運営に活用）
 ・**地域おこし協力隊**による古民家カフェ、観光案内所の運営
 ・地元漁師のガイドによる奇岩巡り**漁船クルーズ**

⇒**古事記の冒頭を飾る“国生み”の舞台とされる離島・沼島**を含む淡路島の南海岸。条件不利地域において持続可能な**生業モデル**を作る。

【「鳴門海峡の渦潮」世界遺産登録の推進】

・太陽、月、海、大地が織りなす**最上級の自然現象“渦潮”**
 ・関係自治体等で協議会を形成し、学術調査を実施（H26～）
 ・**世界の類似資産との共同申請**も視野に「サルトストラウメンの渦潮」を有する**ノルウェー王国・ボーダ市を訪問**（R1.8）

⇒更に調査を深めるとともに、**国際連携を模索し、世界遺産登録を通じた環境保全と観光振興**を目指す。

派遣市町村: 奈良県五條市

五條市の地方創生

①三位一体型の総合計画策定 & ②五條市地域商社株式会社の設立

派遣市町村の課題

- ①**人口減少**：H7年をピークに減少（R2.1.31住基人口30,054人）& **厳しい財政状況**：経常収支比率103.2%（H30）
- ②**地域資源の活用不足**：市内には国宝や日本一の生産量を誇る柿等の魅力的な資源が多く存在する一方、利活用が不十分な資源も多数

課題①に対する取組 ～五條市ビジョンの策定～

「総合計画」「総合戦略」「国土強靱化地域計画」を一体的に策定

総合計画 総合戦略 国土強靱化地域計画

五條市ビジョン

計画期間：令和2年4月から10年間

- 「五條市ビジョンに記載のない事業は予算化しない」とするルールを策定 ⇒ 財政規律の確保へ
- SDGsのゴールとの関係性を意識 ⇒ 持続可能なまちづくりへ

広域的な位置（⇒市の強み）

将来像

基本理念

- 第一條 子どもを育てたいまちをつくる
- 第二條 安心して定住できるまちをつくる
- 第三條 地域資源を生かした産業のまちをつくる
- 第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる
- 第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる

「五條ひとみんあわり、新たな価値が生まれるまち」

課題②に対する取組 ～五條市地域商社株式会社設立～

会社の企業理念

地域内経済循環 経済・産業振興 地域雇用促進 地域人材育成 関係人口創出

● 持続可能な地域に向けて五條を「稼げる地域」とすることが必要

● 地域資源を丸ごと売り込む司令塔が必要

● 各種事業を具体的に進める官民連携型の組織が必要

⇒ 地域商社の設立が必要

地域・産業ブランド推進協議会
 学識者・まちづくり団体・産業団体・宿泊業・飲食業・特産品製造業・体験・交流業・金融機関等

市内事業者

株式会社設立（R2.4.1）

五條市地域商社株式会社

株式内訳

- 3,000万円 ← 出資
- 2,000万円以下 ← 出資
- 五條市

参照希望者を募った（H28事業）

派遣市町村:奈良県香芝市

派遣者氏名:遠藤 啓

派遣元:総務省

派遣先での役職:企画部理事

派遣期間:平成31年4月～

香芝市における地方創生について ～持続可能な都市を目指して～

派遣市町村の課題

○人口動態面の課題

・大阪のベッドタウンとして人口が増加してきたが、平成31年3月末に初めて前年同月比減少し、人口の踊り場に。国立社会保障・人口問題研究所の推計(H30.12)によると、本市の人口は、2015年の国勢調査時点における77,561人から、2025年の79,086人をピークに減少し、2045年には73,769人と予想。こうしたもて、人口増加・関係人口の創出を図る必要。

○行政経営面の課題

・人口急増に伴い建設を行った公共施設等に係る維持管理経費等の負担が大きいことから、効率的な行政運営を図る必要性が高い。

地方版総合戦略の概要

○香芝市では、①2030年に合計特殊出生率2.1②人口の社会増を維持する③2060年に約85,000人の人口を目標として、「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年3月)

【基本目標】

- ①香芝における安定した雇用を創出する
- ②香芝への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

今後の展開

- 次期香芝市総合計画の策定
- 電子決裁の導入に向けた詳細検討(事務フローの再構築を含む)
- 政府の各種施策によるマイナンバーカードの普及を見据えた電子申請の拡充
- さらなる事務の効率化に向けたA I・R P A等の実証実験

課題に対する取組状況

○次期香芝市総合計画の策定に向けた取組

- ・現総合計画・総合戦略を統合し、一体的な計画として策定する予定。
- ・検討に当たっては、各所属から選出された、若手を中心とする職員38名からなる検討チームを結成。検討チームが現状の課題整理や、具体的な事業の実施内容を主体的に検討。
- ・課題整理については、16歳以上の市民2,000名を対象にアンケートを実施するとともに、将来の香芝市を担う中学生にもアンケートを実施。加えて、計5回のタウンミーティングを実施。

○行政事務の電子化(電子決裁等)による働き方改革

- ・「事務の効率化」「行政サービスの向上」「職員の働き方改革」を目的とした電子決裁の導入を目指し、各部署から選出された職員13名からなる「香芝市電子決裁導入推進部会」を立ち上げ。
- ・部会での議論を通じて、財務会計事務・文書管理事務における電子決裁の導入方針を決定。今後、まずは財務会計事務から、早期の予算化に向けて検討を進めていく予定。
- ・導入に向けては、単に現行の事務フローの決裁部分を電子化するだけでなく、B P Rの観点から事務フローの再構築を検討。

派遣市町村:奈良県田原本町(たわらもとちょう)

派遣者氏名:村上 玲子

派遣元:外務省

派遣先での役職:町長公室参事

派遣期間:2018年10月～

奈良盆地の中心 大和国中の田原本町における地方創生について ～イチゴを始めとする良質な農産品と弥生時代の唐古・鍵遺跡～

派遣市町村の課題

- 高齢化(29.53%)や人口減少(2019年2月末現在31,966人→2040年には推定24,061人) 県内他市町村と比べ緩やかで危機感薄。穏便を好む「盆地気質」。
- 産業・賑わい・交流人口の低迷
 - ・町・産品等の知名度、ブランド力の低さ。
 - ・中心市街地の空洞化、企業立地・駅周辺整備。
- 行政運営改革の必要性
 - ・厳しい行財政運営の状況。
 - ・民間活力や外部ノウハウの導入不足。



2018年4月に開園した唐古・鍵遺跡跡公園

地方版総合戦略の概要

「田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2016年3月)

【目標人口】2040年 25,000人 2060年 21,000人

【今後目指すべき方向性】

- ①定住促進と人口流出の抑制
- ②結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現
- ③地域の資源を生かした活性化

【基本目標】

- ①田原本町に住み続けることができる働く場を創る
- ②田原本町への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ると共に、地域と地域を連携する

今後の展開

- 実施中の取組を継続し、賑わいや交流人口の拡大を図ると共に、以下にも注力していく。
- R2中に新地域振興組織を立ち上げ、観光・商業のみならず、イチゴやメロン等の高収益作物の加工事業・ブランディング等も行っていく。
- 本町出身・五代豊子氏に纏わる映画を通じたPR、日本書紀編纂1300年事業等、モメンタムを捉えた町・観光プロモーションの推進。
- 外務省や自治体国際化協会と連携したインバウンド誘客や東京オリンピック・パラリンピックを通じた機運醸成、国際交流事業促進。

課題に対する取組状況

～関係人口創出や地域の資源を生かした活性化対策に向けて～

- ・伝統文化復活や外国人観光客を誘致し、初の流鏑馬まつりの開催本町史跡公園をフルに活用、1万人の来場者有(参考資料参照)。在関西外交官、留学生やメディアを誘致し、賑わいづくりに貢献。2019年ふるさと名品オブザイヤー「地方創生賞」受賞。本町初のクラウドファンディング、企業版ふるさと納税に挑戦。
- ・東京2020オリパラ・ホストタウン事業推進
 - ホストタウン・グアテマラ人5名を迎えた交流・セミナー開催。ホストタウン事業をホストタウンリーダーとして積極的に推進中。共生社会ホストタウン化に向けて、先方と協議中。
- ・新地域振興組織の検討、事業化
 - 観光、商業、農業等を有機的に結び付ける新地域振興組織を設立。地域ブランディング・観光PR促進(映画製作・農泊事業PR)
- ・食品や農産品の輸出振興、グローバル産地化推進
 - 京都大学経営管理センターとの連携協定締結。近隣諸国(シンガポール等)への輸出促進を目指しソフトバンク系列会社他との連携協定締結。
- ・多様な財源確保に向け国庫・各種助成金の申請推進
 - 地方創生推進交付金(継続2件、新規2件の地域再生計画申請中)

派遣市町村:奈良県王寺町

派遣者氏名: 森田 功
 派遣元: 国土交通省近畿地方整備局
 派遣先での役職: 理事兼地域整備部長
 派遣期間: 平成31年4月~

王寺駅周辺のまちづくり
 ~西和地域の中核となる拠点機能の強化~

派遣市町村の課題

王寺町では、これまでに、駅南側で土地区画整理事業(S47~S61)、駅北側で再開発事業(H8~H16)を実施し、南北を結ぶ久度大橋の整備や駅前広場を確保することで、西和地域の玄関口にふさわしい活力ある市街地整備に取り組んできた。一方で、高齢化が進んでいることや駅南側では土地区画整理事業が実施されたものの高度化が進んでいないこと、また、駅北側では住宅が密集し、道路幅員が狭いなど、防災上の課題が残っていることなどにより、地域活力が衰退することが懸念される。

交通結節点であり、西和地域の拠点を形成する王寺駅周辺地区では、上記の課題に対し、住民や来訪者にとって安全・安心で活力あるまちとして、更なる活気やにぎわいを創出することが求められている。

また、18年後には、リニア中央新幹線の全線開通によって、日本の人口の半数を超える約6500万人というひとつの巨大都市圏が誕生することから、その波及効果を受け入れることができるまちづくりを実施していかなければならない。

王寺町総合戦略の抜粋

住んで満足 くらしやすいまちづくり

- 地域性を活かした、にぎわいのある住みよいまちづくりの推進
- 奈良県との「まちづくりに関する連携協定」の具体化
- 王寺駅周辺の土地利用・高度利用

駅北側(久度地区)では、道路が狭隘で住宅が密集しており、防災上危険な状態であることから街区道路の整備と高度利用の検討を行うとしている。

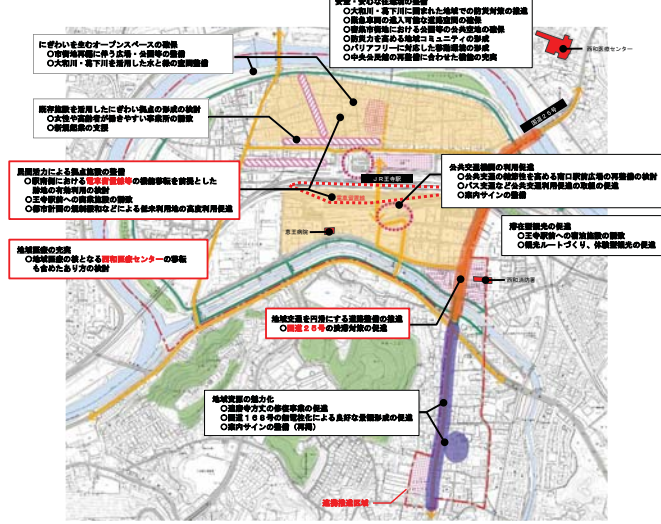
また、駅南側(王寺地区)では、土地区画整理事業完了後、約40年が経過していることから、高さ制限の見直しとともに土地の有効利用を図るため、新たな街区の再編と都市機能の再整備を検討すると位置付けている。

今後の展開

○王寺駅周辺再整備推進会議を開催し、王寺駅周辺地区の現状と課題を共有し、学識経験者や鉄道事業者などに官民一体となったまちづくりについて、意見を求める。また、リニア中央新幹線全線開業に伴う王寺駅周辺への影響・波及効果を分析する。

課題に対する取組状況

- 駅北側の自治会を中心としたワークショップの開催(H31.4. R1.12)
- ・駅北側の課題について、3班に分かれて、グループワークを実施
- ・ワークショップで出た意見を基に作成したまちづくりビジョン(案)を参加者に報告し、今後、それを参考に具体的な計画づくりを進めることで了承を得た。
- まちづくり基本計画策定のための体制の確立
- ・王寺駅周辺地区まちづくり基本計画の策定のための意見を求める場として、王寺駅周辺再整備推進会議の設置【開催:3月→4月以降に延期】
- (委員:学識経験者 2名、鉄道事業者 2社、商工関係 1名、地元組織 1名、行政機関)



派遣市町村:鳥取県琴浦町

派遣者氏名: 深谷 信介
 派遣元: (株)博報堂
 派遣先での役職: 参与
 派遣期間: h3 1/4~



それぞれの地区ごとに組み立てる
 琴浦まち・ひと・暮らし創生戦略

課題

- **琴浦独自課題** | 恵まれた豊富な資産/財産が故の悩み
 - 豊富多彩な第一次産業 農業(ほぼ全て+芝)・漁業(単独漁協) 林業・畜産業・酪農業(大山乳業農業組合)ほか
 - 第二次産業 食料品製造、建設、紙パルプ、電気機械ほか
 - 第三次産業 住宅賃貸、小売(道の駅)ほか
- **地方共通課題** | 希薄な現状認識・岩盤の組織/ステークホルダー力関係・可視化されない複層的重層的課題・定型化された業務推進=交われない・まとまりにくい・決められない
 - 戦略化(優先順位づけ)が難、前向きな危機意識薄、無変化思考

創生戦略の概要

- **地区ごとの人口ビジョン策定** |
 - 9地区の暮らし/特徴/現状を踏まえた、それぞれの人口回復1%戦略の策定実施(町一括の人口目標は設定しない)
- **教育・子育て他5つのまち・ひと・暮らし創生戦略** |
 - ひとを育てる | 子育て・教育 琴浦ならではのひとづくり
 - 他に 健康活力/経済産業/観光交流/関係定着
 - 福祉介護先進地(旧東伯町資産)を核に
- **人流を見る化し、全てに活かす** |
 - デジタルマーケティング基盤整備(ピーコン敷設ビッグデータ解析)
 - 戦略施策立案~実施検証~見直し再施策化
 - 観光ビジョン策定 人の動きを艇子に、全産業とまちを活性化
- **戦略の実行・可視化・継続化** |
 - ブランド発信要素開発 タグライン・ステートメント・ロゴ
 - 誰にでもわかるように、編集する

今後の展開

- **施策の連携強化** | 複数課題を解決する1施策への取組強化=関連課の連携強化
- **現場での学び強化** | 視察推進 受入で自分たちを知る、視察先の現場でリアルに学ぶ
- **継続的資産価値向上視点での情報提供の強化** | 知られる・見られることによるリアリティ強化

取組

この1年で進めたこと いまやる・すぐやる・広く深くやる

よい変化を力に | 思考・体質改善>トライアル>本番
 知るキッカケを | 現在経緯文脈を知る/地元自分を知る/ミライを考える

- **ひと・組織** | 柔らかな個人・組織に生まれ変わる
 第一歩を設計実施
 - 話しやすい風土づくり、連携しやすい整備
 - 機整理・立ちテール新設・打合せ/会議手法・
 - 変化を受け入れる土壌づくり
- **施策コア** | 縦横に診て一つ上から考え纏めていくチカラを
 - 巻込む仕掛け~外部の目意見直接聴取
 - 未来カフェ 住民中心老若男女のごちゃ混ぜワーク
 - 創生会議/観光会議 過半数の域外・民間/団体委員
 - 縦横/外部ネットワーク全体で思考し実施する



- **帰納的ワークの推進** |
 - 自身で調べる・出向く・体験する→考えるコアに



- **戦略策定**
 第二期創生戦略、観光ビジョン、2つの道の駅活性化など
- **継続力強化** | 琴浦ならではの持続可能、エコシステム
 - フレームを踏まえた独自策の立案・実施へ
 - プレない施策実施

- X 1課題1解決施策からの脱却
- X 政策は従う→自身でつくる/地域は全て特殊
- X プロモーション(一時的情報発信)



派遣市町村：鳥取県北栄町

**北栄町における地方創生について
(地域資源の更なる活用と持続可能なまちづくり)**

派遣者氏名：渋谷 潤

派遣元：環境省

派遣先での役職：地方創生監

派遣期間：2018年8月～

派遣市町村の課題

- 地域資源の更なる活用による地域経済循環の活性化
 - 地域エネルギーの活用推進
 - ・事業性を確保した上での木質バイオマスエネルギーの導入推進
 - ・町内の風力発電や太陽光等を活用した地域エネルギー会社の設立検討
 - 道の駅「北条公園」の再整備事業
 - ・施設の老朽化等により集客数が大幅に減少している同施設について、砂丘地農業の魅力発信の拠点とするとともに、地域のニーズ（子育て・防災等）を満たす施設として整備
- 人口減少等に対応した持続可能な地域づくり、SDGs
 - ・将来の人口動態を見据えた公共施設・インフラの統廃合、立地適正化
 - ・環境、経済、社会の3側面を統合的に達成する将来ビジョンの策定

課題に対する取組状況

- 地域エネルギーの導入推進
 - ・バイオマス産業都市として県内で初めての認定
 - ・木質バイオマスエネルギー導入計画（熱利用、発電等）の策定
 - ・上記計画のうち、木質バイオマス熱利用プロジェクト（町内の公営プール等への熱ボイラー導入）について国補助事業を利用し検討
 - ・北栄町版シュタットベルケ（地域エネルギー会社）の創設に向けた検討
- 道の駅北条公園の再整備事業
 - ・2018年6月に取りまとめた基本構想をベースとし、町の財政規模等に見合う形で整理するとの方針の下、2019年6月に基本計画を策定
 - ・市場規模、年間利用者数、売上高等の詳細な分析により適切な指定管理料等を積算し、民間事業者の参入を促す
 - ・アウトドア機能の充実と子育て応援・防災等に関する企画案により、2020年1月に国土交通省 重点道の駅に認定
- 持続可能なまちづくりの推進
 - ・人口減少時代を見据えた新たなまちづくりビジョン（総合計画）の策定
 - ・公共施設等の将来的なあり方、立地適正化を含めたまちづくりの検討
 - ・北栄町気候非常事態宣言の表明（2019年12月）と宣言に基づく省エネ・再エネ等の政策の推進

地方版総合戦略の概要

- 人口ビジョン

1995年の17,228人をピークに人口が減少傾向。2015年時点で14,771人の人口について、2040年には11,051人に減少と推計されているところ、各種施策の展開により12,000人を確保することを目標とする。
- 7つの基本目標

以下の目標に基づき、各種の施策を展開

農業の振興、働きやすいまちづくりの推進、観光の振興、移住定住の促進、子どもを産み育てやすいまちづくりの推進、未来を作る教育の推進、環境にやさしいまちづくりの推進

今後の展開

- 木質バイオマス熱利用プロジェクトについて、民間事業者と連携した事業体制の構築及びバイオマス熱利用施設等の導入を進める。
- 町内の再エネ等を活用した地域エネルギー会社の設立に向け、関係自治体や民間事業者と共に事業可能性調査等を進める。
- 道の駅の再整備について、民間のノウハウを活用した施設設計の実施及び山陰道開通時期を見据えた施設整備の推進。
- 公共施設等の適正化、省エネ化、サービスの質の向上を統合的に達成する公共施設等のあり方検討、公共施設総合管理計画策定等。



バイオマス熱利用設備導入予定施設
(北条B&G海洋センタープール)



道の駅「北条公園」

派遣市町村: 島根県吉賀町

吉賀町における地方創生について ～地域の稼ぐ力を引き出す地域商社の設立～

派遣者氏名: 千田良仁

派遣元: 皇學館大学

派遣先での役職: 地方創生アドバイザー

派遣期間: 2019.4～

派遣市町村の課題

- 地域資源の活用方法や戦略のノウハウの欠如
- 「産官学金労官」の連携、地域間の連携
- 行政内での「縦割り」の排除、行政職員の意識改革とプロセスの見える化。
- 地域が「自分事」と思える計画・戦略の策定
- 地域の「稼ぐ力」の向上

地方版総合戦略の概要

基本理念: 子どもを育み、子どもと共に発展するまちを目指して

- 基本目標1 「安心して働ける「しごと」をつくる」
 - ・地域産業人材の育成と確保、及び起業支援
 - ・雇用対策
 - ・農林水産業の振興と6次産業化の推進
 - ・インフラ環境対策
- 基本目標2 「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる
 - ・結婚への支援、環境づくり
 - ・妊娠・出産への支援、環境づくり
 - ・子育て環境の充実・支援
 - ・住宅・住居に対する支援
- 基本目標3 新しい「ひとの流れ」をつくる
 - ・来町・移住体験支援
 - ・UIターン促進・支援
 - ・住宅・住居に関する支援
 - ・教育環境づくり
 - ・交通支援
 - ・PR
- 基本目標4 「協働と連携」により住みよいまちをつくる
 - ・公共交通対策
 - ・地域医療支援
 - ・地域福祉支援
 - ・地域交流振興
 - ・スポーツ・文化振興対策
 - ・まちづくり・ひとづくり支援

課題に対する取組状況

○官民連携の推進

2019.4 地域商社設立準備室を設置
2019.5 丹後王国(京都府京丹後市)と包括連携協定を締結
西日本最大級の道の駅を運営している丹後王国と地方創生に係る包括連携協定を締結し、設立に向けた運営ノウハウを学ぶ。町は同社に委託料として年間900万円を支払う。2019年度は専門家を招聘し地域資源の掘り起こし、地域商社のビジネスモデルの検討を行っている。



○地域商社設立に向けた調査

地域資源調査および可能性調査を実施し、地域商社の基本コンセプトとビジネスモデル、実施体制についてマスタープランを作成した。



今後の展開

- 和2年度には、マスタープランをもとに観光商社を設立し、令和3年度より本格的に活動を開始する。
- 次期地方創生総合戦略の重点項目と位置づけ、地方創生推進交付金等の活用を推進する。
- 周辺自治体との地域間連携および商社の運営に関する官民連携を推進していく。

派遣市町村: 岡山県玉野市

教育的観点からの玉野市の地方創生 ～地域資源を地域の教育資源に～

派遣者氏名: 石川雅史

派遣元: 文部科学省

派遣先での役職: 教育長

派遣期間: H29～

派遣市町村の課題

- 共生社会の実現を目指し、若者、高齢者、移住者、障害者等全ての市民が生涯活躍できるための「たまの版CCRsea構想」の実現に向けて取組を行っている。主な課題等は以下の通り。
- ①市立専門高校への全日制機械科開設 (H30. 4)
 - ②子どもの頃からの地域を意識したキャリア教育の推進
 - ③民間活力を活用した新学校給食センター整備着手 (H30. 12)
 - ④高校段階の特別支援教育の充実 (H30. 4～)
 - ⑤瀬戸内国際芸術祭における宇野港における教育活動の充実
 - ⑥共生社会実現に向けたパラスポーツの推進
 - ⑦幼保一体的な就学前教育の質の向上

地方版総合戦略の概要

- 「たまの版CCRsea構想」や総合戦略等を踏まえ、右記のような地方創生人財育成に関する施策を展開。

課題に対する取組状況

- ① H30年4月から開設し、初年度より実践的な専門教育を推進。地方創生大臣表彰も受賞。地元就職・定着に向けた支援策の検討。
- ② 子どもの頃から地域を題材にしたキャリア教育を推進。推進校(小学校)が文部科学大臣表彰受賞。
- ③ 老朽化している2つの学校給食センターの建替に向けて、民間活力を活用した新学校給食センター事業者を選定。
- ④ 市立定時制高校の夜間部見直しに合わせ、「学び直しができる学校」としての役割を明確にし、高校通級を制度開始当初から導入。
- ⑤ 瀬戸内国際芸術祭2019において、「宇野港を教育フィールドに」との考えの下、地方創生やグローバル人材育成の観点から、中高生等対象の「たまのステューデントガイドプログラム」を実施。
- ⑥ 東京オリパラを契機に学校でのオリパラ教育の推進、聖火リレー・パラ聖火フェスティバルの誘致、共生社会実現に向けたパラスポーツの推進。
- ⑦ 幼保の一体的な就学前教育の質の充実(子どもも先生も成長できる園)を目指し、国事業の採択を受け、研修機会・教材研究等を充実。



たまのステューデントガイドプログラム



地元企業技術者との実習(玉野商工高校)



オリパラフラッグツアー実施



パラスポーツ体験会

今後の展開

- 企業版ふるさと納税を活用した「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」(市立高校機械科、小中を含めたキャリア教育の充実)の推進
- 地元就職・地元定着に向けた支援施策の充実
- 瀬戸内国際芸術祭2022に向けた地域を教育フィールドにした取組の推進(ステューデントガイドプログラムなど)
- 東京オリパラを契機としたオリパラ教育の推進、聖火リレー・パラ聖火フェスティバル実施、パラスポーツの推進 など

派遣市町村:岡山県新見市

新見市における地方創生について ～人口減少問題克服と持続的発展に向けて～

派遣者氏名: 安部 学

派遣元: 国土交通省

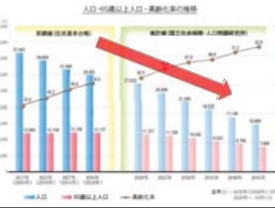
派遣先での役職: 特別参与

派遣期間: 2018.4～2020.3

派遣市町村の課題

○急激な人口減少と少子高齢化の進行

- ・1市4町合併時(H17.3)人口37,049人であったが、合併時から連続で人口減少を続け「第2次総合振興計画」の2025年の目標人口であった3万人をH30.3月に割り込み歯止めが効かない状態。
- ・社人研の人口推計(H30.3)(2015年→2045年)
人口減少率 岡山県内最大の51.5%
高齢化率 岡山県内最大の52.9%
今後の更なる人口減少・少子高齢化を懸念。



課題に対する取組状況

○第3次新見市総合計画の策定(R1～)

- ・急激な人口減少・少子高齢化に対応する今後10年間のまちづくり計画を策定。
- 新見市都市計画マスタープラン見直し(H30～)
 - ・有効な土地利用に向けた新規区画整理事業の検討着手。
 - ・頻発する豪雨災害等に対し、更なる安全安心な都市構造のあり方を検討。
 - ・計画決定から30年以上経過する都市計画道路の見直しを実施。
- 立地適正化計画策定(R2～)
 - ・将来を見据え都市機能等の集積と誘導を図り、持続可能なまちづくりを推進。
- 新見駅周辺まちづくり基本構想の策定(R2～)
 - ・市民、大学等と連携し、駅を中心に賑わい創出に向けた具体策の検討。
- 新見駅西エリア整備事業(R1～R4)
 - ・「大学を活かしたまちづくり」を柱に新見市独自の協働によるまちづくりを推進。令和元年4月に公立短大から完全4年制大学へ移行した新見公立大学の増加する学生の居住確保や市民との交流施設整備を推進。



◆新見駅西エリア整備イメージ(R4.4供用予定)



◆新見駅西エリア現地調査状況

地方版総合戦略の概要

- 新見市の人口ビジョンの2025年の目標人口30,000人確保を目標に、重点項目と主要な取組を定めた「新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成27年9月) ※現在、第2期創生総合戦略を策定中。
- (1) 定住人口の増加(おとし暮らし支援事業、空き家改修等補助事業等)
 - (2) 地域資源を活用した交流の活性化と産業振興(提案型観光ツアー助成事業、土産品開発推進事業、A級グルメフェア開催事業等)
 - (3) 雇用機会の創出(本社機能移転促進事業、ふるさと事務所開設支援事業)
 - (4) 担い手不足の解消(にのみで農業「移」「職」「住」事業、地域おこし協力隊定住促進事業、塩から子育て事業、新見市版地方創生塾等)
 - (5) 女性が輝くまちの実現(にのみ子育てカレッジ支援、創業支援等)

今後の展開

- 「立地適正化計画」策定に着手(R2年度)。第3次総合計画(改定中)に即し、「都市計画マスタープラン」の見直しを引き続き実施。
- 新見駅西エリア整備事業を含め、住民、経済界、大学等と連携し、新見駅を中心とした周辺の「賑わい創出」に向け、「新見駅周辺まちづくり基本構想」の策定に取り組む。(R2年度)

派遣市町村:岡山県早島町

1万2600人が歩いて暮らせるまち ～最先端の超コンパクトシティ早島町～

派遣者氏名: 長坂悠司

派遣元: 防衛省

派遣先での役職: 総合政策監(兼)理事

派遣期間: H30.8.1～

派遣市町村の課題

- コンパクトで効率的な都市空間(定住空間)を形成するため、役場及びJR早島駅の周辺エリアでの住宅地の誘導を図るなど、計画的な市街地整備を行うことを目標に、当該エリアの市街化区域拡大、農地等の土地利用展開の実現に向けて、どのような環境整備が必要か、どのような道筋で実現していくのかなどを含めたロードマップを作成。

地方版総合戦略の概要

- 早島町は立地優位性や福祉に重点をおいた町政により、平成32年の目標人口1万2500人を前倒しで達成した。
- 現在の、転入・定住のサイクルを確立するため、新定住促進地区の形成に向けた事業計画を策定し、低未利用地の土地利用転換を進め、それと連動し、まちの顔となる早島駅周辺の活性化を地域の住民や事業者と連携しながら進め、平成42年の目標人口1万3500人(人口密度は京都市に並ぶ)を達成する。

今後の展開

- 『居住』JR早島駅周辺では通勤・通学の利便性や行政機能の集積をいかし、重点的に定住の促進を図る地区として、コンパクトで暮らしやすい住空間を形成する。
- 『交流』JR早島駅周辺を町の顔として整備するとともに、ゆるびの舎や中央公民館など町役場周辺における公共施設の集積をいかし、コミュニティ活動の中核となる交流空間を形成する。
- 『歴史・文化』町の特徴的な風景を形成する駅南側の田園地帯は、良好な農業生産の場であるとともに、美しい景観を維持している。この貴重な資源である田園地帯と住空間を結びつける存在である『い草』を活用し、町のブランドを高める。

課題に対する取組状況1

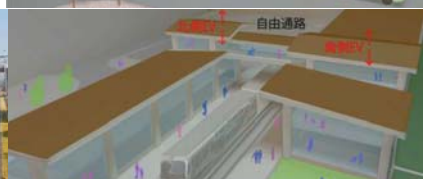
- 1万2600人が暮らす県内最小(7.62km²)の町に無料のコミュニティバスが運行し、車に頼らなくても生活ができることを町のセールスポイントとするため、町の玄関であり、岡山駅からマリナーライナーで約10分という利便性の高い早島駅に、多世代交流児童館や、小商いスペース、コワーキングスペース等を設けることで、バリアフリーで誰もが利用でき、賑わいのある町の玄関を実現させる計画を提案し、JR西日本の協力が得られたことで、複数社から企業版ふるさと納税の申し出が得られた。



【現在】JR早島駅 北口



【現在】JR早島駅 ホーム



【未来】歩いて暮らせる町の特性を活かし、早島の生活・歴史・文化の質の高さを多くの人に知ってもらうため、町の顔であるJR早島駅に多世代交流施設や商業施設を複合的に整備しバリアフリーを実現。

その他取組状況 1

- 外部民間業者を活用した幼稚園の給食化を提案し、多様なワーキングスタイルに合わせて預け先を選ぶ環境を整備。これにより、町内全保育園・幼稚園で給食の恩恵を受けることができるようになり、幼保無償化による影響を抑えることができた。



給食の試行 1日目 (年長クラス)
先生が盛り付け

給食の試行 2日目 (年長クラス)
園児が給食当番を決めて盛り付け



その他取組状況 2

- 子育て支援として、駅前の観光センターの空き蔵を活用した子供服の常設無料交換所を提案し、半年で1000着以上が持ち込まれる高評価を得ている。



その他取組状況 3

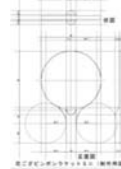
- 町内の今あるものに付加価値をつける取り組みを行った。
- 町内に数多く残る石灯笼をソーラーパネルとLEDで再生。



- ズボンに穴の開く滑り台をテニスコートの廃材を活用して再生。



- 地域の文化であるイグサ製品を活用した、花ござピンポンラケットの作成体験ができるように、オリジナルのミニラケットを設計し、既存のイグサコースターを活用した手作りキットを企画した。



派遣市町村: 岡山県美咲町

ひと 輝くまち みさき に向けて
~みらいに負担を残さない「賢く収縮」するまちづくり~

- 派遣者氏名: 山本 翔紅
- 派遣元: 総務省
- 派遣先での役職: 政策推進監
- 派遣期間: 平成30年7月~

派遣市町村の課題

- 少子高齢化、過疎化、人口減少
 - ・ 平成17(2005)年の合併時に約17,000人程度であった人口は、令和元(2019)年には、約13,000人にまで減少
 - ・ 高齢化率は40%超に
 - ・ 年間の人口減少率(▲2.19%)は県内市町村ワースト3
- 人口減少を前提としたまちづくりへの転換
 - ・ 想定を超えるペースで人口減少が進み、町の存立の基盤を揺るがしかねない状況
 - ・ みらい(将来)に負担を残さないよう、人口減少を前提とした「賢く収縮」するまちづくりへの転換が喫緊の課題



第1期みさき創生総合戦略の概要

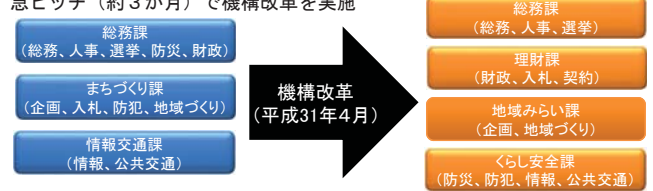
- 以下の取組により、2040年に11,000人の人口を維持
 - ① ひとが活きる、美咲町のごとづくり
 - ② ひとが集う魅力づくりと定住促進
 - ③ 結婚・子育てへの支援と教育で選ばれるまちの実現
 - ④ いくつになっても元気でいられる健康づくり
 - ⑤ 安全・安心な暮らしと生活支援の推進
 - ⑥ 公共施設や空き家等の集約と活用
- ← 想定が甘く実現は不可能であると判断し、第2期では人口減少を見据え「賢く収縮」するために大幅な見直し

今後の展開

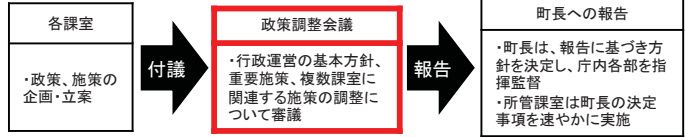
- 地方創生人材支援制度による後任者が決定しており、派遣者から派遣者への引き継ぎにより各種計画を切れ目なく着実に推進
- 地に足をつけた取組により、持続可能なまちづくりを目指す

課題に対する取組状況

- 政策立案、意思決定機能の強化
 - ・ 新町長就任(平成30年12月)の就任に伴い、政策の方向性が大きく転換し、政策立案、意思決定機能の強化が課題に
 - ・ 合併特例債(令和6年度末が発行期限)の有効活用に向けた企画・財政機能の強化、平成30年西日本豪雨災害を契機とした防災機能の強化を目的とし、急ピッチ(約3か月)で機構改革を実施



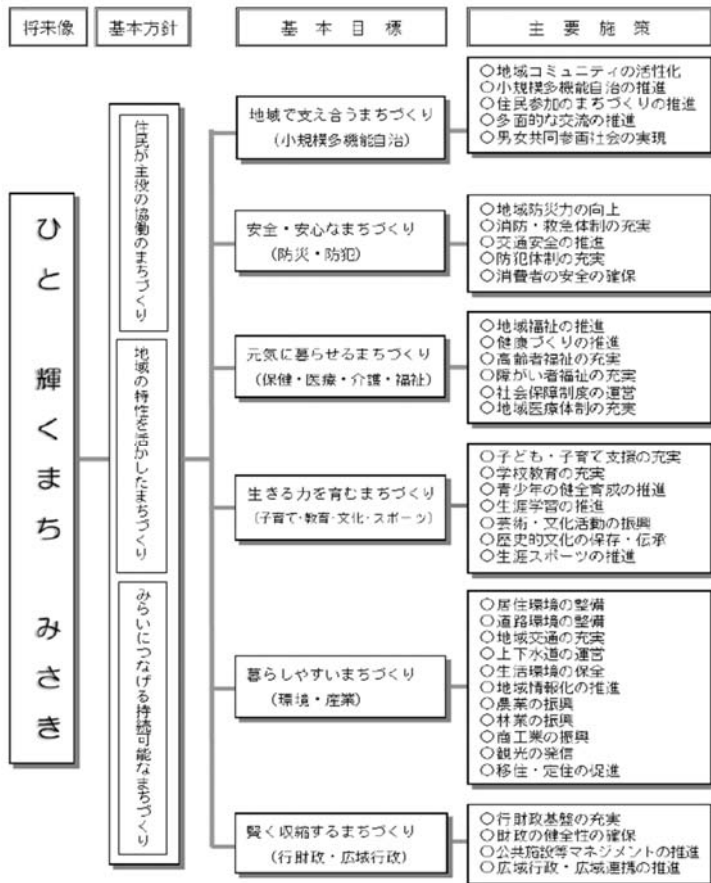
- ・ 併せて、町長の意思決定をサポートするべく行政運営の基本方針及び重要施策に関する事項を審議するとともに、各課室相互間の総合調整を行うため、政策調整会議を開催



- 振興計画、創生総合戦略及び新町建設計画の一体的見直し
 - ・ 町政運営の羅針盤ともいうべき振興計画及び新町建設計画については、時代に即した見直しが必要と判断し、創生総合戦略についても目標の達成は不可能であると判断し、新町長就任を機に大幅な見直し
 - ・ 振興計画と第2期創生総合戦略を一本化するとともに、合併特例債の発行に必要な新町建設計画についても同一内容とする見直しを実施
 - ・ 内容は以下のとおり(計画の体系は別添)

- 将来像 **ひと 輝くまち みさき**
基本方針
- ① 住民が主役の協働のまちづくり
 - ② 地域の特性を活かしたまちづくり
 - ③ みらいにつなげる持続可能なまちづくり

第3次振興計画（第2期創生総合戦略）体系図



地元紙（山陽新聞）での連載コラム

清流

地方創生の形

国を挙げての地方創生の取り組みも5年目を迎えました。その成果が全国各地で表れつつある一方、東京圏への人口流出はむしろ加速しており、地方の人口を維持・増加させることが容易でないのも実情です。美咲町でも将来人口の見通しは厳（当時）が学習発表会の成果として、2月に柘原東小の6年生が、お互いの精神にあふれたまちづくりにより、お互いがお互いの日々の幸せを守っていく取り組みも地方創生の在り方の一つだと信じています。

今回で私の執筆は最終回となりました。美咲町での任期も1年余り。全力で駆け抜けてまいります！

（美咲町政策推進監・山本翔さんのエッセーは終わりに、次回は出雲街道勝山宿の会代表・石川日出夫さんが執筆します）

その中で印象的だったのが、町名を「あいうえお作文」にした「み・みんなで」「さ・ささえ合い」「き・きよまりよくなる」という1枚のライドです。ともすれば、人口の維持・増加や施設の誘致といったものにとらわれがちな地方創生ですが、助け合いの精神にあふれたまちづくりにより、お互いがお互いの日々の幸せを守っていく取り組みも地方創生の在り方の一つだと信じています。

今度で私の執筆は最終回となりました。美咲町での任期も1年余り。全力で駆け抜けてまいります！

（美咲町政策推進監・山本翔さんのエッセーは終わりに、次回は出雲街道勝山宿の会代表・石川日出夫さんが執筆します）

作州ワイド ©山陽新聞社 無断複製転載を禁じます。
※ 山陽新聞朝刊（作州ワイド版）（平成31年4月18日）

派遣市町村：広島県府中市

「ものづくりのまち」府中市における地方創生
～『選ばれるまち府中』を目指して～

派遣者氏名：	後藤 勝
派遣元：	総務省
派遣先での役職：	地域振興担当部長
派遣期間：	平成31年4月～

派遣市町村の課題

- 4万人を割り込むまで減少した人口
 - ・本市の人口は、昭和45年の58,364人をピークに減少しており、現在では約39,000人にまで減少。特に、生産年齢人口の減少が顕著。
 - ・令和27（2045）年には約25,000人まで減少することが予想されており、人口減少を抑制するための取組強化が必要。
- 「東京じゃないよ、広島だよ」
 - ・古くは「備後国」の国府として栄え、「府中家具」「府中味噌」等の伝統産業や先進技術を駆使した製造業に至るまで、ものづくり産業が集積するまち。
 - ・「府中市ならではの強み」を磨ききかれておらず、市内・市外へ伝えられていない残念な状況。強みを磨き、発信することによる本市の認知度向上が必要。

課題に対する取組状況

- ◎本年度の組織改正により新設された地域振興担当部長として、主にシティプロモーションの企画、移住定住の促進、スポーツを活用した地域振興などを中心に、各分野の取組を実施
- 府中市初となるガバメントクラウドファンディングへの挑戦
 - ・本市で開催される全国唯一のモーターカーレースのイベント「全日本EV&ゼロハンカーレース大会」の開催支援プロジェクトに挑戦。
 - ・地元のマスコミに大きく取り上げられ、目標額を大きく上回る寄付・支援を集めただけでなく、レース当日は例年の3倍の来場者数となる。
- 府中市の強みを活かした「関係人口」の創出
 - ・ものづくり産業が集積している府中市の強みを活かし、ものづくりに関心を持つ方との関わりを深めるための新たなイベント「手に職、暮らしミーティング」を開催。
 - ・参加者が実際に府中市を訪れ、市内を中心に開催した工場見学イベントに参画するなど、新たな関係人口が生まれ始める。
- 「スポーツ」による新たな地域振興
 - ・「スポーツ」を地域活性化の重要なツールと位置付け、約10年ぶりとなる市民マラソン大会の復活や、市外からの大会・合宿誘致に向けた芝生グラウンド整備の検討に着手。

地方版総合戦略の概要

府中市総合戦略（計画期間：平成27年度～令和元年度）

<p>基本目標①</p> <p>「ものづくりのまち府中」の特色を生かし、安定した雇用を創出する</p> <p>若者をはじめとした定住を促進するために、産業振興を図り雇用を創出する。</p>	<p>基本目標②</p> <p>府中市の地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる</p> <p>府中市が持つ資源を発掘、活用して新しい人の流れをつくり、定住人口や観光交流人口の増加を図る。</p>
<p>基本目標③</p> <p>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>若者や女性が安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備する。</p>	<p>基本目標④</p> <p>時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>病院、公共交通などの社会インフラの効果的、効率的な活用・整備を図ることで、住民が安心して暮らせる生活環境を実現する。</p>

今後の展開

- これまでの取組の総括や国の第2期総合戦略を踏まえ、令和2年度中に新たな総合戦略を策定（改訂）する
- 「クラウドファンディング」や「企業版ふるさと納税」の活用など、府中市の魅力発信し「選ばれるまち」となるべく取組を強化する
- 「関係人口」の拡大や総合的な移住定住施策の展開により、新たな人の流れを生み出し、まちの賑わいづくりを目指す

派遣市町村: 広島県庄原市

庄原市における地方創生について ～美しく輝く里山共生都市～ (みんなが“好き”と実感できるしょうばら)

派遣者氏名: 山口 克己

派遣元: 国土交通省中国地方整備局

派遣先での役職: 環境建設部長兼水道局長

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

○広大な面積を有するインフラの維持管理

- ・本市は、広島県の北東部、中国地方のほぼ中央に位置し、中国山地の山々に囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地に複数の市街地と大小の集落で形成されている。
- ・1市6町が合併したその面積は香川県の3分の2、広島県の約14%を占め、全国の自治体の中では13番目、近畿以西では最大となる1,246.5km²である。
- ・今後、確実に人口が減少していく中において、小集落が広範囲にわたって点在する本市のインフラをどう維持していくのか、大きな一つの課題である。

地方版総合戦略の概要

- 庄原市まち・ひと・しごと総合戦略では、平成32年の目標人口を35,000人に掲げ、しごとの創出、ひとの創生、まちの創生の基本目標を設定
- ・3つの基本目標に、7つの基本施策(雇用の強化・拡大、起業の促進、転入定住の促進、青年層の転出抑制、結婚・出産・子育て応援、豊かな地域づくり、安心環境の維持)と個別施策を展開し、相互の施策を連携させながら定住促進を図る。
- ・庄原でいつまでも快適に安心して住み続けることができるよう、市街地における賑わい創出や、道路ネットワークの構築、焼却処理施設の整備、空家の適正管理など里山環境の保全や生活環境の向上を図る。

今後の展開

- 一日も早く市民の暮らしの安全・安心を取り戻すため、災害からの復旧・復興を最優先に発災後3ヶ年での復旧完了を目標に復旧事業を推進する。
令和2年度内に、公共災、農災、林道災の全ての工事を発注予定。工事の完成は一定程度令和3年度に繰越予定。
- 令和2年上半期には駅前広場等を一部供用。令和3年度内に土地区画整理事業の全工事を完了するよう推進。
- 令和4年4月の新焼却施設の稼働を目標に、令和2年6月より焼却処理施設の本体工事に着手予定。
- 令和2年4月より施行する空家等対策条例により、特定空家の選定を含め空家の適正管理を推進。

課題に対する取組状況

○美しく輝く里山共生都市(みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”)の実現に向けて

- ①平成30年7月豪雨からの復旧・復興
平成30年7月豪雨により、公共災・農災など、所管する施設1,483件、被災額は100億円を超える被害となり災害からの復旧・復興を最優先課題で取り組んでいる。令和2年1月末現在、6割強となる917件を発注し362件の工事が完了しており、広島県内の中では最も進んでいる自治体の一つである。
- ②市街地における賑わいの創出 庄原駅前土地区画整理事業
本市における交通の拠点でありながら、脆弱な機能しか持たない庄原駅を交通結節点として強化を図るとともに、市街地の生活環境の向上を図るため土地区画事業を実施中であり、令和2年上半期の駅前広場等の一部供用に向けて、概ね予定通り進んでいる。
- ③里山環境の保全と維持 新焼却場の整備
市民がいつまでも安心して暮らせる環境衛生の充実を図るため、市内にある老朽化した2つの一般廃棄物処理施設を統合し新焼却場を整備。
令和4年4月の稼働に向けて設計を進めており、令和2年6月より工事着手予定。
- ④生活環境の向上 空家等対策計画に基づく空き家の適正管理の推進
老朽化した空家の適正管理を更に推進するため、特定空家を認定する審議会の設置を定める空家等対策条例を令和元年12月議会で制定。
令和2年4月より施行予定。

派遣市町村: 広島県安芸太田町

安芸太田町における地方創生について ～地域商社あきおおたの挑戦～

派遣者氏名: 武藤 克己

派遣元: ソニー(株)

派遣先での役職: 企画課主幹

派遣期間: 平成29年5月～

派遣市町村の課題

- 平成27年で人口6472人(5年間減少率12%)、高齢者率49.4%、生産年齢42.9%で、人口の社会減も10年以上継続。従業員10人以下の小規模事業者数が9割以上。観光資源は、三段峡、スキー場、温井ダムと恵まれている。祇園坊柿が特産。広島市内からは車で1時間以内の距離。⇒移住促進による人口社会増を目指すこと。さらに、交流人口、関係人口を増やし、賑わいを取り戻すことが課題。観光産業を含め、まちの稼ぐ力の向上のために、推進役となる「地域商社あきおおた」の役割は大きく、早期に立ち上げる必要がある。



地方版総合戦略の概要

○主軸は産業振興プラットフォーム構築

- 平成27年度から実施に移った第二次安芸太田町長期総合計画をベースに、平成27年10月に安芸太田町まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されている。
- ①都市部等との“高い”活発化と町内産業間連携の推進
 - ②定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化
 - ③各世代にとつての暮らしやすさの向上
 - ④コミュニティの活力向上を重点施策としている。
- 新たな仕組み、プラットフォームづくりが課題。①については産業活動支援センターの設立が当初からの計画で、地域商社あきおおたはこの機能を包含する。
- 創生総合計画は常に町の最上位戦略として意識され、観光振興基本計画、年度ごとの事業計画に反映され、各種KPIもロジカルな連携を保っている。

今後の展開

以下は、地域商社あきおおたの今後の展開。

- 古民家を改修し、移住定住の希望者のモデルハウスを展開、お試し住宅おして活用、売却・リースも行う。
- 森林セラピー等の町内自然資源を活かした体験ガイドの事業発展を目指す。教育旅行民泊を進展させ、農泊事業を開始する。
- 町内県立高校を中心にした、地域を創造的学習の学びの場とする事業を展開するにあたり、地域と学校との調整役となる。学習の成果をまちづくりに活かす。
- 今後の地域商社あきおおたの展開を事業ドメインごとに次ページに図示します。DMOの形成・確立、旅行業、旅館業を行い、自立化を進める。

課題に対する取組状況

○(一社)地域商社あきおおたの設立と立ち上げ

- 町により平成30年1月に設立、地域商社、地域DMO(これから登録、道の駅の3機能を複合的に持たせる。同年4月より活動開始、道の駅の指定管理者、町が推進してきた、ヘルスツーリズム(森林セラピー)、教育旅行民泊の事務局を運営。
- 地域商社あきおおたの理念、役割をもとに、ロゴマーク、キャッチコピーを策定。まち全体のブランディングに活用する。
- ホームページを作成、固定的な情報ではなく、記事のスタイルで、旬な情報を、人物や、背景にある物語をもとに、まち全体を紹介する。
- ホームページには商品のEコマースサイト、体験型観光の予約サイトを持つ。特産品である祇園坊柿の販売や、農泊の予約などコンテンツの開発を行っている。



○道の駅の再開発基本設計

- 現行の道の駅は登録から23年が経過、徐々に敷地が拡大し、駐車場、商業施設などが漸次追加されてきたため、動線が非効率で、一体感がなく再開発が必要。
- 地域商社あきおおたの重要な役割である①まちのブランディング②観光(DMO)を含む産業活性化に資する道の駅として整備するための再開発基本設計を行った。
- この設計をベースにした企画で「重点道の駅」の選定を受ける。
- 詳細設計の前提となる出店候補事業者との調整を行っている。

○地域商社あきおおた 地域DMOの登録

- 地域DMO候補法人登録を完了。観光事業者、行政を含む推進協議会を立ち上げる。

派遣市町村: 山口県美祢市

美祢市における地方創生施策の展開 ～全国初のPFI刑務所との連携を中心に～

派遣者氏名: 藤澤 由文

派遣元: 法務省

派遣先での役職: 地方創生監

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の現状

- 急速に進行する人口減少と少子高齢化
 - ・総人口は23,873人(2020.2)で、ピーク時(1980)の2/3以下
 - ・県内でも特に低い出生率(2019年の出生者数は74人)、生産年齢人口(特に10代～20代が顕著)の市外転出等に起因し、自然減・社会減ともに加速度的に進行。高齢化率は41.9%まで上昇(2019.10)
- 生かし切れていない観光資源・遊休施設等
 - ・市内には、秋芳洞・秋吉台等の観光地はあるものの、ブランド力や体験型観光・外国人観光客への対応等が不十分であり、通過型の観光地に留まり、既存の資源を活かしきれていない

地方版総合戦略の概要

【基本目標】

- ①美祢市の資源を活用した「雇用をつくる」
 - ②惹きつける魅力を活かした美祢市への「ひとの流れづくり」
 - ③美祢市で結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくりと「次世代の育成」
 - ④美祢市にずっと住みたくなる「まちの基盤づくり」
- ⇒ 目標の実現に向けた「重要戦略」として
- ・Mine秋吉台ジオパークを通して地域に対する誇りと郷土愛を育むとともに、プロモーションにより美祢市の知名度を高める
 - ・共生への意識醸成を進め、新たな雇用をつくる 等
- ⇒ 目標の実現に向けた「展開すべき施策」として
- ・共生がつなぐ仕事づくり 等

今後の展開

- 美祢社会復帰促進センターと連携しつつ、次の取組等を通して、林業の担い手育成や、林業を取り込んだ主業・副業モデルの構築を目指す
 - ・センター生による職業訓練としての市有林の整備
 - ・林業の担い手を育成するための公開講座、公開フォーラムの開催、必要な人的支援、木質バイオマスボイラー導入の可否の検討等

課題に対する取組状況

- 全国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を美祢市ならではの資源と捉え、同センターを活用した地方創生推進事業構想を策定(H31.3)し、具体的な取組を開始

基本方針	令和元年度の主な取組
人材再生	・市内事業所への外部通動作業の拡大
共生意識の醸成	・地元紙への特集広告の掲載 ・広報媒体(漫画)の製作 ・市内の高校での出前授業等
地域資源の連携	・林業の担い手を育成する取組を開始
地域経済活性化	・職業訓練として、受刑者が市内の特産品等を販売するストアサイト「道の駅おふく ミネコレクト」を製作(H30) →リニューアルで商品ラインナップを拡充(R1)

※本取組は、第7回プラチナ大賞(R1.11)において「優秀賞 地域パートナーシップ賞」を受賞

- 主に訪日外国人観光客の入洞者数の増加、小規模校の特性を生かした初等・中等教育の充実等のためのツールとして情報通信技術を活用するため、「地域IoT実装計画」を策定(H31.3)するとともに、まちづくりの幅広い分野への活用を進めるため、第二次地域情報化計画を1年前倒しで策定(R1.9)
- 市の特性を生かした特色ある教育(特に国際教育)を推進するための準備事業として、各国の子供と市内の小中学生等が交流する1週間のサマーキャンプを初開催(R1.8)
- 有能な若手職員等の育成・意欲向上等のため、次のプロジェクトを実施
 - ・市内の小中高校生の投票等により選ばれた美祢市公式キャラクター「ミネドン」を活用したノベルティ等を考え、プレゼンするチーム戦を実施。優勝チームは「新庁舎建設と働き方改革」をテーマとした視察出張を行い、その知見や他の若年職員のアイデアを新庁舎建設に反映させるための部会を開始
 - ・職員有志でチームを作り、市の魅力等をPRするCMを製作予定



派遣市町村: 愛媛県 久万高原町

全国初！携帯電話の圏外でも正確な位置情報を伴った救助要請が可能に ～町ごとまるっとIoTネットで林業従事者の安全性・生産性向上～

派遣者氏名: 田村 裕子

派遣元: 総務省四国総合通信局

派遣先での役職: 総合戦略監
情報政策推進室長兼務

派遣期間: 平成31年4月1～

派遣市町村の課題

- 久万高原町は、愛媛県中央部に位置する県内最大面積の自治体。90%が森林で、林業が主産業。林業は、足場の悪い傾斜地で、重機やチェーンソーを使用し伐採や作業路開設、下草刈り等を行うことから、全産業の中で突出して労働災害の発生率が高い業種。事故等傷病発生の際、救助の遅れがケガや病気の重症化を招きやすい。
- 町内には事業体組織に所属せず、一人親方として林業に従事する方も多い。森林には携帯電話が繋がらない場所が点在し、万の際、即時救助要請ができない場所があることが課題。
- ローコストでどこからでも救助要請できるシステムが必要。
- この課題は、全国の林業地と言われる地域に共通する課題。

地方版総合戦略の概要

- 「久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年3月)
- 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出を木業に掲げ、林業分野では、持続可能な林業基盤の確立、付加価値の向上、担い手の確保を目指す取組を行っている。

今後の展開

- 令和2年度には、水位情報や地滑り監視等の防災情報収集、鳥獣害対策での活用を予定している。
- 山間部の自治体の課題解決モデルの構築のためのLPWAテストベッドを目指し、農業IoT、高齢者見守り、不法投棄対策等への活用も検討していく。

課題に対する取組状況

- 令和元年度総務省「地域IoT実装推進事業」の補助を受け、森林を含めた町内全域に自営で高出力のLPWA通信網を整備した。
- 自治体が森林を含む地域全域を網羅する同通信網を構築するのは、全国初。250mW出力の規格を採用し、標高の高い20カ所に中継機を設置することで、県内最大の面積を有する本町全域での通信を可能とした。
- 急峻な山と谷が連なる険しい地形で面積も大きい本町だが、役場屋上に親機を、標高の高い見通しの良い場所を選んで中継機を20カ所程度設置することで、町内全域をカバーできる。低消費電力であることからソーラーパネル付きリチウムイオンバッテリーによる動作が可能で、商用電源が不要であるため他の通信網整備に比べ非常に低コストで設置、運用が可能となる。



- 林業従事者には町からLPWA子機の有償貸与する。同通信網の整備により、林業従事者は子機をSOSボタンを押せば、森林内のどこからでも正確な位置情報を伴った救助要請が可能となる。

- 現在地だけでなく、10分ごとの位置情報もクラウドに保存しているため、どのルートを使ったかが分かり、迅速な救助に役立つ。LPWAは通信容量が少ないため、音声通話はできないが、スマートフォン等とBluetoothでペアリングし、専用アプリを使用することで、メッセージのやりとりも可能となり、施業情報の共有等による生産性向上にもつなげていく。



派遣市町村:高知県四万十市

「水害に強いまちづくり」による地方創生 ～治水安全度の向上による地域発展を目指して～

派遣者氏名: 酒井 博之

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: まちづくり課 課長補佐

派遣期間: 平成31年4月～

派遣市町村の課題

○ 四万十市の歴史是水害との闘い

四万十市は年平均降水量が約2,700mmに達し、四万十川上流域では約3,200mmにも達する日本でも有数の多雨地帯であるとともに、四万十川、後川、中筋川の3本の一級河川が貫流するなど、水害リスクの高い気候・地形条件を有しており、過去より大規模な洪水が度々発生している。

古くから水害との闘いである四万十市では、近年の豪雨災害の甚大化を受けて、その危険性は更に増大しており、治水対策は当市の喫緊の課題である。

住民が安心・安全に暮らせるための治水対策は、地域発展のために重要な社会インフラであり、河川・ダム等の整備による治水安全度の向上が望まれている。



課題に対する取組状況

○ 総合内水対策事業の推進

平成26年6月の梅雨前線豪雨では、約140戸の家屋浸水被害が発生し、中でも特に被害が大きかった地区で、総合内水対策計画を策定し、国土交通省の排水樋門、高知県の放水路、当市が排水機場を整備する総合内水対策に取り組んでいる。

平成28年に策定された本計画は、概ね5年でのハード整備完成を目指して、各事業で詳細設計まで完了しており、順次工事に着手していくため、国土交通省・高知県との事業調整、地元協議・調整を実施しながら、早期の事業効果発現を目指す。



○ 要望活動

四万十川流域の直轄河川事業の推進および新たな事業箇所要望と完成間近の横瀬川ダムについて既存の中筋川ダムと連携した運用管理体制の充実を図るため、地元選出国會議員、財務省、国土交通省への要望活動を行った。

R1. 7. 29～30 国會議員、財務省、国土交通省 (四万十川改修、横瀬川ダム)

R1. 10. 3 国土交通省 (四万十川改修、横瀬川ダム)

R1. 11. 7～8 国會議員、財務省 (四万十川改修)



広田 一衆議院議員へ要望



佐々木 紀 政務官へ要望



山田 邦博 技監へ要望

地方版総合戦略の概要

四万十市の強みと特色ある地域資源を活かした産業の振興による雇用の創出と、市民が住んでよかった、住んでみたいと思うまちづくりを進め、将来(2060年)人口20,500人(2010年35,933人)を目指し、以下の基本目標を定めている。

1. 「地産外商により安定した雇用を創出する」
2. 「新しい人の流れをつくる」
3. 「若い世代の結婚・妊娠出産子育て希望をかかなえる」
4. 「地域に合った小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民の暮らしを守る」

今後の展開

○総合内水対策事業を引き続き推進し、対象地区の早期の治水安全度向上を図る。

○直轄河川事業の推進に向けて、財務省、国土交通省、国會議員等への要望活動を積極的に行い、広域で水害から安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。

派遣市町村:高知県安田町

安田町、未来につながる自慢の町へ ～安田町の地域資源を活用した地域活性化への挑戦～



「安田朗」
安田町イメージキャラクター

派遣者氏名: 竹崎 桂子

派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 経済建設課 振興監

派遣期間: H30.4～R2.3

派遣市町村の概要、目標と課題

【概要】

- ・人口: 2,654人 (R2.3月時点)、面積: 52.36km²、森林率81%
- ・産業形態: 1次産業: 37%、2次産業: 13%、3次産業: 50%

【目標】

- ・交流人口の増加、既存の資源を活かした地域に根付く地域活性化
- ・少子高齢化に加え、就学・就職を機とする若者の町外流出による人口減少に伴う基幹産業衰退傾向の緩和

【課題】

- ・キャンプ場施設リニューアル、運営管理の見直し、持続的な利用客の確保
- ・地域産物の栽培強化、6次産業化等による地域特産品創出
- ・安田町全体への経済波及効果創出を通じた地域振興施策の具体的な仕組みづくりの検討

地方版総合戦略の概要

安田町では、「人口減少の抑制」「経済基盤の再構築」「少子高齢社会への対応」「行財政運営の改善」を重点課題に掲げ、『清流安田川』に代表される自然文化、歴史、産業、地域資源にさらに磨きをかけながら、変化する時代の一步先を見据えた仕組みと体制を構築し、安田町の魅力創造を目指し、「安田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(令和2年3月)。

○地方への人の流れの創出を目指し、日本一の鮎を育む安田川を活用した交流人口の拡大に取り組む。

○雇用創出に向けた対策に取り組む、やすだ資源を活かした商品開発・販路開拓・拡大生産に取り組む地産外商を推進。等

課題に対する取組状況

○ 本町の自然環境を活かしつつ従来の形式にはとられないキャンプ場へのリニューアルを通じ、新たな観光振興の仕組みづくりを目指す。

・外部人材の有する視点やノウハウを取り入れ、現代のニーズに即した施設とすることや利用客・リピーターを獲得し再整備の効果を持続させる運営管理への見直しを図ること等を目指し、アウトドア専門家による基本計画策定事業を実施。(H30年度、県補助金)

・高知県産業振興計画ver.4地域アクションプランへの位置付け。(H30年度)

・基本計画を基に、実施設計を作成。(R元年度県補助金)

・再整備工事を実施予定。(R元年度補正・地方創生拠点整備交付金)

・指定管理期間の終了に伴う指定管理者の公募、管理運営の見直し。(R2年度予定)

・大手アウトドアメーカーと連携予定。



地元新聞による報道

基本計画(抜粋)

○ 町が従来から取り組んでいる振興作物(マンゴー等)の栽培強化を図り次の展開へ。

・施設老朽化や軒高限界のため、栽培強化のためのビニルハウス設置 (R元年度町事業)

・施設管理条例の制定、新たな指定管理者を公募し決定 (R元年度)

・産物の成果販売、マンゴー以外の振興作物栽培、数年後からの加工品販売、県内外への新たな販売展開など経済波及効果創出を目指す。

・地元雇用の創出、地元事業者との連携協力による地域に根差した指定管理施設を目指す。

今後の展開

○ キャンプ場再整備関連事業を引き続き実施し、令和2年度に再整備工事が着手、指定管理者の公募による管理運営体制の見直しを図り、観光拠点施設として地域活性化への更なる貢献を目指した仕組みづくりを検討。

○ 新しく設置した振興作物栽培強化施設の指定管理者による運営管理がスタートし、まずは栽培強化を図った後、地域振興へ寄与するための次の展開へ。

派遣市町村:福岡県筑後市

筑後市立図書館を活用した多様な行政課題の解決アプローチ ～行政分野を跨ぐ公立図書館の可能性～

派遣者氏名：加藤 翔大

派遣元：総務省

派遣先での役職：副市長

派遣期間：2018年4月～

派遣市町村の課題

○若年者層の転出超過

平成22年までは概ね転入超過で推移し、社会増が続いていたが、2011年以降は均衡状態。特に、男女とも10歳代後半から20歳代前半の転出超過が突出しており、市外への進学や就職が大きく影響している。

→ 市民の筑後市に対する愛着度は高い状況にあるが、学校教育・社会教育において地元を愛する心を育み、本市の将来を担う地域人材の育成や福岡市など都市部の大学等へ進学した学生のUターン対策が必要。

地方版総合戦略の概要

○元気な筑後市創造戦略（2015-2019）

- ・基本目標3 ちくごで育てる～安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる
 - ・合計特殊出生率
1.69（2014）→ 1.79（2019・目標値）
- ・基本目標4 ちくごを愛する～豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる
 - ・筑後市に愛着を持つ市民の割合
76.0%（2015）→ 80%以上（2019・目標値）

今後の展開

○ 図書館職員だけでなく、多様なボランティアの方々にも参画してもらいながら創りあげていく市民参画型の「筑後市立図書館」を目指し、今後も行政分野を跨いだイベント等を実施しながら、気軽に立ち寄ってもらえる「生活とともにある図書館」を実現していく。

課題に対する取組状況

すべての市民が気軽に立ち寄ることができ、また、様々なジャンルの書籍等を所蔵する公共施設としての図書館という特質を最大限に活かし、多様化する行政ニーズの解決に向けて、行政分野を跨ぐ挑戦的な取組を「筑後市立図書館」において実施。

○図書館 × 婚活

- ・『本d e恋活～図書館からはじまるラブストーリー～』と題し、本好きの方同士の婚活イベントを実施。
 - おすすめの本をお互いに紹介するなど工夫を凝らし、28人参加、4組カップル成立。

○図書館 × 人材育成

- ・『なるには講座』と題し、子ども向けの職業紹介講座を実施。
 - アナウンサー、漫画家、保育士等を講師に迎え、149人参加。
- ・『ちっこライブラリアン』と称した本の修復等を行う図書館ボランティアを養成。
 - 当該事業を契機に、本市に移住した若者も！

○図書館 × 子育て

- ・4ヵ月児健診時に、絵本を通じた親子のふれあいの楽しさを伝える「ブックスタート」事業を実施。
- ・所蔵する「ボードゲーム」を活用し、ボードゲーム会社からのボランティアも参加する大規模なイベントを実施。
 - 子育て世代同士、また、多世代の地域交流の場を提供。

○図書館 × 保健福祉

- ・『認知症かふえ』、『ストレッチ講座』、『糖尿病予防講座』など蔵書を活用しながら、市の福祉部局の専門職と連携し、図書館ならではの保健福祉事業を展開。
 - 敷居の低い図書館という特質を生かし、同じ悩みを抱える市民同士の交流の場を提供。



図書館でボードゲーム



図書館でストレッチ

派遣市町村:福岡県東峰村

東峰村における地方創生について ～平成29年度九州北部豪雨災害からの復旧・復興～

派遣者氏名：大塚健司

派遣元：国土交通省九州地方整備局

派遣先での役職：建設水道課長

派遣期間：平成30年4月～

派遣市町村の課題

- 九州北部豪雨災害からの早期復旧
 - ・東峰村は、平成17年3月に宝珠山村と小石原村が合併し、誕生。福岡県の南東部に位置し、人口は2,170人と福岡県内自治体で最も少なく、高齢化率は約41%と福岡県内市町村で最も高い。
 - ・そのなか、平成29年度九州北部豪雨により、村内至るところで、河川氾濫、土砂崩落等が発生し、3名の方が亡くなる大災害を被る。



地方版総合戦略の概要

○H28.1に創生総合戦略を策定し、5つの基本目標を定めている

- ①地域資源を活かした魅力ある「しごと」をつくる
- ②村を担う人材の育成・定着とI・J・Uターンを進める
- ③結婚・出産・子育てしやすい村をつくる
- ④誰もが住みたい、安心・安全で美しい村をつくる
- ⑤他の地域との連携による魅力ある圏域づくりをめざす

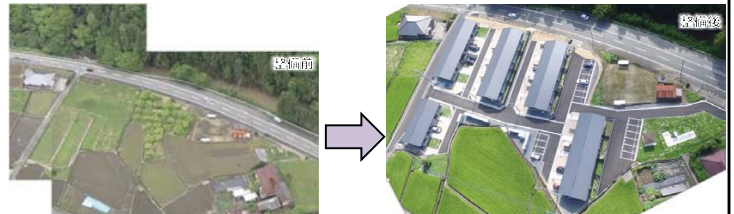


今後の展開

- これまでの災害からの復旧・復興に取り組みを踏まえ、移住・定住者が促進されていくよう、安心安全な村づくりを図る
- 旧小石原小学校の運営事業者と連携をはかりつつ、地域活性化の拠点・核となるよう、スケジュール感をもって整備にあたる

課題に対する取組状況

- 『④誰もが住みたい、安心・安全で美しい村をつくる』ため、迅速な災害復旧事業の推進はもとより、村管理の道路・河川・林道、簡易水道事業・村営住宅といった施設の改良・維持管理を実施
- 仮設住宅から新しい住まいとなる、16戸の定住促進住宅建設
 - ・工程計画どおり、無事にH31.7完成。
 - ・居住利用率100%であり、村外からの移住者の利用もみられ、有益に活用



- 村の活性化のひとつの施策として、交流拠点施設「水源の森交流館（仮称）」として、旧小石原小学校廃校活用
 - ・令和元年7月に運営事業者公募にて、運営事業者が決定。
 - ・これまで継続的な事業運営が叶うよう、修正設計を実施。
 - ・令和3年度からの開業にむけて、令和2年度に工事竣工予定。



派遣市町村:佐賀県鹿島市

鹿島市における地方創生について ～こどもはまちの宝！若者流出にストップ～

派遣者氏名：納 塚 眞 琴

派遣元：財務省 福岡財務支局

派遣先での役職：総務部 理事

派遣期間：2017.7.1～

派遣市町村の課題

○若者世代の転出が顕著

- ・大学進学や就職に伴う転出が顕著で、多くの若者が市外、県外に流出
- ・高校生が県内にとどまりたいと思う取組みが不可欠
- ・郷土のよさを育む「ふるさと教育」の重要性を認識すべき

○増加する交流人口を背景に「稼ぐ受皿組織」の策定が急務

- ・祐徳稲荷神社、鹿島酒蔵ツーリズム、鹿島ガタリンピックが観光地の中心
- ・この3本柱で年間310万人を超える観光客が当市を訪れる
- ・交流人口増で生じる「利益」を原資に、更なる飛躍へ投資する仕組みが必要（ボランティア的な行動では継続しない）。
- ・飲食店、宿泊施設がないとの声が多く、客足単価が廉価

課題に対する取組状況

○鹿島市企業説明会の実施（近隣7高校170名）



【生徒からのコメント】

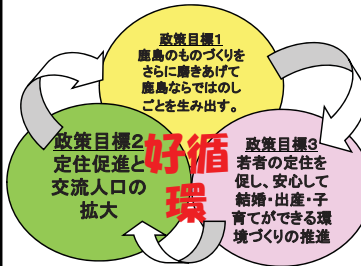
- ・自分の進路を選択、実現するための大事な説明会となった
- ・企業説明会を聞いて、地元で就職しようと思った
- ・製造業にも女性が働いており、驚くとともに女性向けの環境も整っており、大変勉強になった
- ・企業の雰囲気や福利厚生のことを詳しく知ることができ、就職に繋がる説明会だった
- ・鹿島市内にどのような企業があるのか理解を深めることができ、鹿島市に対する愛着が以前よりも増した

○佐賀県立鹿島高等学校との連携

- ・令和元年度から3ヶ年計画で、鹿島市と鹿島高等学校と連携し「地域とつながる高校魅力プロジェクト」を策定
- ・市職員7名が高校に外向き①地域経済②国際③医療福祉④環境生活⑤社会文化⑥科学技術⑦食関係について授業を実施



地方版総合戦略の概要



政策目標4 安全安心な確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

【例示】

- 伝統的な町並みや景観を活かした地域振興の推進
- ふるさと納税の推進
- 祐徳稲荷神社を核に市内回遊の仕掛
- 酒蔵ツーリズムの推進

今後の展開

- 佐賀県立鹿島高等学校と連携する「地域とつながる高校魅力プロジェクト」の令和2年度は、鹿島市長による授業のほか、市職員が「ふるさと納税」の授業を実施。3ヶ年終了後もルーティン化した取り組みが重要
- 増加する当市への交流人口をどのようにして関係人口へと構築していくのか課題
- 第二期まち・ひと・しごと総合戦略で改正された企業版ふるさと納税を活用

派遣市町村:熊本県八代市

八代市における地方創生 ～人と企業が新たな挑戦をできる街づくり～

派遣者氏名：山本 哲也

派遣元：金融庁

派遣先での役職：経済文化交流部長

派遣期間：平成30年7月～

派遣市町村の課題

○人口減少・高齢化

市の人口は、昭和30年をピークに減少し、平成22年には132,266人（昭和55年比0.88）となっている。本市の合計特殊出生率は、全国に比して高い水準にあるものの、出生数自体は減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

また、平成6年頃には、老年人口が年少人口を上回り、人口の減少に伴う生産年齢人口の減少が続いている。

○若者世代の流出

転出者は平成22年以降増加傾向となり、特に、15～24歳の若者世代の転出が多くなっている。地域別では熊本市や福岡県への転出が顕著である。

地方版総合戦略の概要

2040年に10万人以上の人口を維持することを目標として以下のような施策を実施していくこととしている。

- 新たな産業の創出や企業誘致
- 若者の流出抑制やUターン希望者の支援
- 市外からの移住定住の促進
- 南九州のゲートウェイとしての拠点性向上
- 地域資源を生かした交流拡大の推進 等

課題に対する取組状況

○人と企業が新たな挑戦をできる街づくり

現在、地域内外の人や企業に選ばれる街となるため、副業人材の利用促進、ICT人材の育成及びリカレント教育の推進、創業・起業支援といった、人・企業の新たな挑戦を後押しするような取組みを産学官金一体となり推進している。

まず、副業人材の利用促進に関しては、令和2年3月に、株式会社スキルシフト、熊本第一信用金庫、熊本中央信用金庫、八代商工会議所、八代市商工会及び八代市で、副業人材活用プロジェクトを立ち上げ、都心部の優秀な人材を地元企業が活用しやすい環境づくりを進めている。

また、ICT人材の育成及びリカレント教育の推進に関しては、プログラミングスクールSUNABACOと連携し、令和2年度から本市中心市街地のコワーキングスペースにおいて様々な取組みを行っていく。

さらに、令和2年度からは「やつしろ未来創造塾（仮称）」を開始する。この取組みは、和歌山県田辺市の「たなべ未来創造塾」をモデルとした取組みであり、地域産業を担う若手事業者の方々を対象に、有識者や金融機関などと連携しつつ、地域課題や自分の課題を深く掘り下げ、塾生自らが具体的なビジネスプランを考える場を提供するもの。

○八代港を活かした地域振興

2020年4月に供用開始予定の国・熊本県及び米国ロイヤル・カリビアン・クルーズ社により整備された国際クルーズ拠点を活かすため、クルーズ客船寄港に伴う外国人観光客等の受入環境整備に取り組んでいる。

また、令和元年の八代港における国際コンテナ取扱量は、速報値で4年連続の過去最高となる22,678TEUを記録。これを地域の雇用と経済活動の活性化に繋げるため、引き続きポートセールス及び企業誘致活動に取り組んでいく。

今後の展開

- 産学官金が一体となった「人と企業が新たな挑戦をできる環境づくり」の推進
- 八代港の振興を八代市の地域振興につなげるための取組みの推進

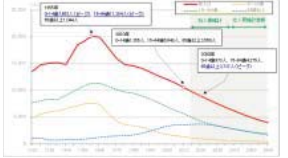
派遣市町村:熊本県多良木町

派遣者氏名: 明石照久
派遣元: 公立大学法人熊本県立大学
派遣先での役職: 地方創生顧問
派遣期間: R1.7.1~R3.3.31

多良木町における地方創生について
~持続可能な地域を目指して: 関係人口の創出と人材育成~

多良木町の課題

- 多良木町では、総人口の減少が進んでいるほか、人口構成の面でも県立多良木高校の閉校(H31年3月)に象徴されるとおり、若年層の流出が続き、少子高齢化が深刻の度を増している。さらに基幹産業であった林業の衰退に伴い地域全体の活力が失われていく負のスパイラルに陥っており、持続可能な地域づくりが大きな課題となっている。
- ◎人口減少(人口推移の見込み)
 - 2020年8,984人
 - 2040年6,172人
 - 2060年3,995人(以上、社人研推計)
- ◎就業人口の減少
- ◎公共交通の弱体化(バス便・鉄道)



課題に対する取組状況

- ①総合戦略の改定支援(総合戦略の改定に向けた指導・助言, 推進交付金実施計画書等の作成支援, 情報収集, 職員研修等)
- ②総合計画改定(2022年4月改定予定)の支援(情報収集, 計画案作成支援, 策定に向けた「まちづくり推進委員会」の運営支援等)
- ③地方創生事業の要となる「多良木町ごと創生機構(任意団体)」の法人化(2020年10月予定)関係業務の支援(制度設計, 定款その他規程類の作成支援, 事業計画・予算の策定と事業実施支援等)
 - 政策ロジックモデルの作成, ●法人事業をバランススコアカードを用いて分析
 - 法人事業の定義, ●法人の設立に向けた各種準備
- ④人材育成支援(職員研修の実施, 地域住民に対する防災講演)
 - 2019年7月25日地域住民(約30名)を対象に防災講演を行った。
 - 2019年9月26日地域住民(約40名)を対象に防災講演(第2回)を行った。
 - 2019年10月29日職員研修(総合計画と総合戦略について)を実施
 - 2019年11月29日職員研修(SDGsと総合戦略について)を実施
- ⑤関係人口の増加を目的とする交流プログラムへの参加と支援



わら打ち体験風景 交流ツアー食事風景 妙見野での交流キャンプ風景

地方版総合戦略の概要

- 「多良木町人ロビジョン」及び国県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、以下の四つの基本目標を設定し、事業の戦略的多角化を図る。
- 基本目標1 多良木町を支える安定した雇用を創出する。
- 基本目標2 多良木町への新しい人の流れをつくる。
- 基本目標3 多良木町での結婚・出産・子育ての希望をかええる。
- 基本目標4 多良木町で安心して暮らせる地域づくり。

今後の展開

- 推進交付金に関わる前身事業の深化・高度化を推進する法人を設立し、事業領域の戦略的多角化に精力的に取り組む。
- ユニリーバ, ADDRESS社, ANAをはじめとする東京の企業と連携し、関係人口と就業人口の増加を図る。
- 熊本県立大学, 熊本大学はじめ全国の大学と協働し、地域住民と学生が交流するプログラムを実施する。その第1弾として熊本県立大学の学生グループによる町民参加の防災ワークショップをR2年5月に実施する。

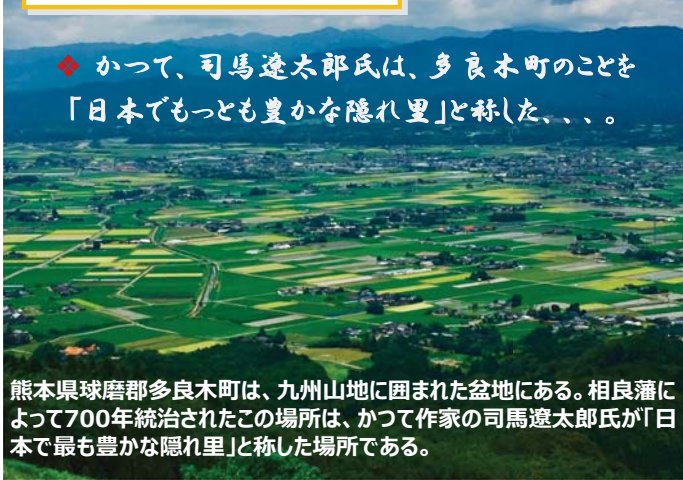
派遣市町村:熊本県多良木町

日本で最も豊かな隠れ里「多良木町」をチャンピオンに !!
~生命科学からの階層的なアプローチで地域産業を発展させる~

派遣者氏名: 喜多加納子
派遣元: 熊本大学大学院
派遣先での役職: 地方創生顧問
派遣期間: 令和元年7月~



多良木町ってどんなところ?



◆ かつて、司馬遼太郎氏は、多良木町のことを「日本でもっとも豊かな隠れ里」と称した、...

熊本県球磨郡多良木町は、九州山地に囲まれた盆地にある。相良藩によって700年統治されたこの場所は、かつて作家の司馬遼太郎氏が「日本で最も豊かな隠れ里」と称した場所である。

地方版総合戦略の概要

- 目標1 多良木町を支える安定した雇用を創出する
- 目標2 多良木町への新しい人の流れをつくる
- 目標3 多良木町での結婚・出産・子育ての希望を叶える
- 目標4 多良木町で安心して暮らせる地域づくり

派遣市町村の課題

鎌倉時代から700年続いた相良藩の時代から幕府へ献上する米を育てる際に隠し田で育てた余剰米で造った「球磨焼酎」が有名で、現在多良木町にも7蔵が現存する。農林業を基幹産業としており、多種多様な農作物をつくっているが、特筆すべき目玉作物がない、若手就農者の減少、農林業従事者の高齢化、高速道路や空港から距離があるという物流上の地の利の悪さによる販路開拓の困難さ、などの問題を抱えている。人口も10000人を切り、かつて林業で栄えた町も限界集落を要するなどの問題も抱えている。



多良木町で私に課された



- ◆ 多良木町の資源を生かした新産業の創出
- ◆ 特許技術を用いた多良木町の資源解析
- ◆ 6次産業化事業の推進、高付加価値商品の開発
- ◆ 多良木町をまるごとブランディング
- ◆ 農家・生産者に技術的支援・助言を行う

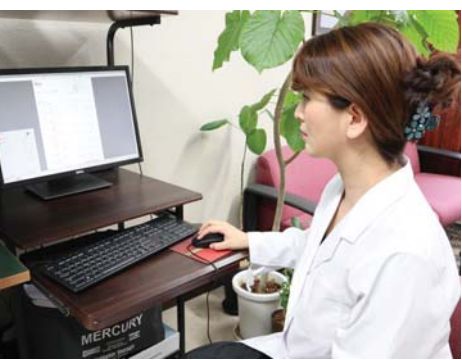


科学の力で多良木の課題を解決する

派遣者は**博士号（理学）**を有し、分子生物学的手法の中でも蛋白質解析技術や癌治療法で**特許技術**を有する。
 その科学技術を用いて、現在熊本大学大学院生命科学研究部にて疾患研究、抗癌剤の研究開発を推進している。この科学技術は、6次産業化事業にも応用でき、これまで熊本県内企業と産学連携の高付加価値商品の研究開発を行ってきた。これまでに裏打ちされた知識、経験、技術で、**多良木町の資源開発、新産業の創出、6次産業化事業による高付加価値商品の研究開発**などに横断的に取り組む。



2020年4月から新研究室設立



2020年度4月からは、熊本大学大学院にて新しく研究室を創設して頂き、**【総合分子医学分野】**と名付けられた。あらゆる課題に生命科学の力で階層的なアプローチをするとのコンセプトの下名付けられた。**内閣府地方創生人材支援制度、多良木町での地方創生顧問としての取り組みがさらにパワーアップ**することが期待される。本年度は多良木町と熊本大学の包括連携協定の締結も視野に、多良木町との共同研究契約を締結し、多良木町の資源を生かした研究開発を推進する予定。

以前、地元紙第1面に掲載された記事

生涯活躍のまち推進アドバイザーの資格を取得済 → さらなる町の包括的な課題解決を目指す！

今後の展開
 多良木町の資源を活用した研究開発を推進するために、多良木町での起業や研究所の設立を視野に入れている。
 多良木町と熊本大学の包括連携協定を視野に、町のあらゆる課題を横断的に解決する。
 6次産業化事業による高付加価値商品の開発を行う際に、派遣者自身が独自に展開するプロジェクトと町の皆さんを支援するプロジェクトの両輪で進め、それらが後に融合したり良い相互作用をもたらすと考える。

課題に対する取組状況

夏 2019年7月 多良木町に着任

歴史的建造物群の視察 多良木町の歴史を学ぶ

生涯活躍のまち推進アドバイザー研修

試薬作り

冬

吉瀬町長、原田学長、喜多

研究予算申請 プレゼン

2020年4月より 研究開始

秋

視察

7歳訪問・意見聴き取り

研究室で 測定

論文を読んで 研究計画立案

春

農家訪問

研究開発中

秘

派遣市町村:宮崎県高原町

「神武の里」高原町における地方創生について ～「地域の宝」を掘り起こし 持続可能なまちを目指して～

派遣者氏名:早田 功

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:産業政策参与

派遣期間:平成31年4月～

派遣市町村の課題

○人口減少・高齢化

・昭和30年の16,567人をピークに年々減少。現在約8,700人。2060年には半数以下の4,078人に減少すると予想。高齢化率は40%を超え少子高齢化が加速。
・進学や就職による若年層(18～24歳)の町外への人口流出が顕著。

○地域資源の活用不足

・自然、農産物、神楽、温泉などの豊富な地域資源を有しているが、磨き上げや魅力発信が不十分など、観光資源として有効に活用されておらず、交流人口の増加や稼ぐ力に繋がっていない。

○経済の衰退

・企業・事業所数は縮小の一途を辿っており、地場産業の育成と雇用創出が課題。

地方版総合戦略の概要

○「2060年に人口5,000人維持」を目標に掲げ、地域特性を最大限に活かした持続可能なまちづくりを目指す。

【基本目標①】縁を結び、人を育てる あったか「たかはる和み暮らし」

・結婚の希望を叶える環境づくり、安心して出産・子育てできる環境の整備

【基本目標②】資源を活かし、仕事を生み出す元気な「たかはる産業興し」

・基幹産業(農業)の振興、商工業の活性化による雇用の創出と特産品の魅力向上

【基本目標③】神話が息づく、美しいまちへ 住民協働「神武の里づくり」

・医療・高齢者支援、教育環境の充実、公共交通等の生活サポートによる住みよい住環境の整備

【基本目標④】人が集い、まちが輝く はばたけ「たかはる魅力発信」

・地域資源を活用した観光振興による交流人口の増加と移住・定住の促進

課題に対する取組状況

○地域の宝を掘り起こした新たな賑わい、魅力の創出

・「天孫降臨の伝承・神武の里たかはる」の魅力を再発見すべく、「令和」を新たな始まりの年とした協議会を設立。町民主体による「地域の宝」を掘り起こしたオンリーワンの観光プログラムを開発中。

・新元号発表の日(4/1)および令和時代の幕開けの日(5/1)に奉祝行事を開催し、メディア等を通じ全国に発信。

○地域産業の活性化(地場産業の育成、雇用促進等)

・農業者の経営多角化、新たな観光資源の創出に向け「どぶろく・果実酒特区」を設立。六次産業事業者のネット販売や農家民泊、農家レストランの経営等の展開をサポート。

・全国商店街支援センターのアドバイザーを招き、商店街向け研修会を実施。コト消費など賑わい創出に向けたトータルプランを策定中。

○自然エネルギーを利用した地域経済循環に向けた取組

・豊富な自然エネルギーを活用し、地域内での自給率と経済循環を高め持続可能な地域社会の構築に向け、大学・研究機関・民間企業と連携した協議会を設立。町内の特定地域にて実証実験をスタート。



今後の展開

実施中の取組を引き続き進めるほか、計画・検討中の施策についても、多様なステークスホルダーとの連携を図りつつ、SDGsを意識した取り組みを推進していく。

○地域資源を活かした特産品や観光の開発に取り組み、地場産業の「稼げる力」を育成し、地域の賑わいや消費拡大を図る。

○自然エネルギーを活用した農業振興や防災拠点である公共施設等へ導入に向けた検討を進め、環境負荷の軽減、エネルギー自給による持続可能なまちづくりを目指す。

派遣市町村:沖縄県金武町

「海外雄飛の町」金武町における地方創生 ～地域ニーズの適切な把握と総合的な対応～

派遣者氏名:八重樫嶺央

派遣元:内閣府

派遣先での役職:政策調整監

派遣期間:平成30年7月～

派遣市町村の課題

手厚い子育て支援の効果もあり、合計特殊出生率が2を超えている(全国7位)が、平成22年には高齢化率が22%を超え超高齢化社会となっている。当面の間、人口は微増傾向を示すものと想定されているが、子育て世帯への支援や高齢者・障害者福祉等の担い手確保が喫緊の課題となっている。

(人口約1万1千人、生産年齢人口約60%、高齢者約23%)

町内には小中学校はあるものの高校・大学はないこともあり、若年者の雇用確保とそれに伴う若年定住者の増加に力を入れることが必要。

町総面積の55.6%を米軍基地に占められている特殊事情から、企業誘致等に適した大きな面積の土地を確保することが困難。大型観光施設誘致計画の遅延による町内の活性の低下。

経常支出の割合が高い高コスト団体である一方、新庁舎の整備等の大型の支出を予定。

地方版総合戦略の概要

「2060年の人口1万2千人」を目標に掲げ、人口増加及び維持を目的に、雇用創出、転出対策等の施策を積極的に打ち出す「地方版創生総合戦略(金武町版)」を策定(平成28年3月)

○米軍から返還されたギンバル訓練場跡地周辺の再開発を起爆剤として、

- ①雇用創出、
- ②人の流れを受入れる基盤づくり、
- ③子育て支援、
- ④特性を活かしたまちづくりを同時並行的に推進。



課題に対する取組状況

○地域ニーズの適切な把握と当該情報の共有体制の確立

→町内の全区長との統一的な情報交換会を毎月実施。当該会において役場との双方での交流により、地域住民のニーズを把握。

○新庁舎整備に向けた町内有識者会議による町内コンセンサスの形成と各種補助先との調整

→地域交流機能・防災機能を有する新しい複合施設の機能の検討

○役場以外に地域活性化施策を担える主体の育成

→役場と商工会、観光協会とが一体的に取り組む

地域活性化施策の推進(プロ野球楽天キャンプ時のイベント開催・商品開発)

○メディカル・スポーツツーリズムの造成

○6次産業化先進事例形成支援

○「学校作業療法士」の確立支援

○役場内人材育成の取組教科

→人材育成プランの形成

○民間資金活用や計画的事業実施の徹底によるコスト削減

○人材育成、産業振興の基盤強化

→通信制高校、高度職業訓練専門学校の誘致

→自然環境の保全・利活用プランの作成

○地域活性化に資するリソースの育成・造成

→義務教育課程における伝統芸能体験・地域自然体験の実施

→米国ハワイ州ホノルル市との友好都市協定締結

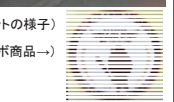


(↑キャンプイベントの様子)

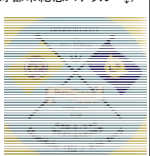
(※楽天とのコラボ商品→)



(↑メディカル・ツーリズムのフライヤー)



(友好都市記念ステッカー↓)



今後の展開

○地方創生推進交付金等を活用した地域交流機能・子育て支援機能・防災拠点機能等を盛り込んだ施設建設、運営体制構築。

○地域資源を生かした特産品(特に体験型商品の開発)とそれを担い得る主体の掘り起こし・育成。

○地域ニーズの適切な把握を行う前提での、役場内の縦割り排除と役場内外を問わない課題解決システムの構築